

第 12 回社員総会資料

日 程 2024 年 5 月 23 日 (木)

場 所 機械振興会館 (東京都港区)

第 1 号議案 2023 年度事業報告 (案)

第 2 号議案 2023 年度収支決算 (案)

第 3 号議案 2024 年度事業計画 (案)

第 4 号議案 2024 年度収支予算 (案)

第 5 号議案 2024 年度の常勤役員報酬等 (案)

第 6 号議案 任期満了に伴う理事及び監事の選任 (案)

2023年度事業報告（案）

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

I. 概況

1. 全体景況

政府発表によれば、2023年度（令和5年度）の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府はデフレ脱却のための一時的な措置として、国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。

こうした中、令和5年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は5.5%程度、消費者物価（総合）は3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

（出典：令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度、令和5年12月21日閣議了承）

2. 鑄造業界の動向

- （1）鑄造業の2023年の生産金額（ダイカストを除く）は、1兆4,246億円で対前年比3.2%増、一方生産量は389万トンで同0.7%減となり、金額は前年に続いて増加したものの、生産量は減少となった。
- （2）代表業種である銑鉄鑄物の生産金額は、8,553億円、同2.3%増と2年連続で8千億円を上回った。生産量は308万トン、同1.1%減となり、金額は前年に続いて増加したものの、生産量は再びの減少となった。鑄鋼は生産金額が1,054億円、同6.7%減、生産量が131千トン、同4.3%減と、金額、重量ともに減少した。
- （3）非鉄金属鑄物（ダイカストを除く）は、銅合金鑄物の生産金額が995億円、同3.6%増と前年に続き増加、生産量は57千トン、同2.4%減となり、4年連続で6万トンを下回った。また、アルミニウム鑄物は2,995億円、同7.6%増、生産量は391千トン、同7.4%増と金額、重量ともに増加した。この結果、2023年の全生産金額（ダイカストを含む）に占める非鉄鑄物比率は、52.1%となり、8年連続して50%を超えている。

表1. 鋳造品の生産額推移

単位：億円、()：対前年比%

年	鋳鉄鋳物	鋳 鋼	銅合金	アルミ鋳物	精密鋳造品	ダイカスト
2000	9,055 (102.1)	1,377 (109.7)	700 (99.5)	2,888 (103.2)	471 (117.4)	4,655 (106.3)
2005	9,130 (107.5)	1,434 (117.2)	823 (98.7)	2,791 (107.3)	463 (105.5)	6,000 (108.9)
2010	8,509 (125.7)	1,367 (103.0)	958 (114.1)	2,631 (126.9)	514 (118.4)	5,765 (130.0)
2014	8,385 (101.3)	1,200 (93.2)	952 (108.6)	2,821 (103.8)	565 (108.9)	5,874 (103.3)
2015	8,198 (97.8)	1,183 (98.6)	966 (101.5)	2,850 (101.0)	539 (95.4)	5,848 (99.6)
2016	7,489 (91.4)	1,177 (99.5)	894 (92.5)	2,812 (98.7)	483 (89.6)	5,746 (98.3)
2017	7,841 (104.7)	1,331 (113.1)	892 (99.7)	2,968 (105.3)	472 (97.7)	6,103 (106.2)
2018	8,268 (105.4)	1,443 (108.4)	948 (106.3)	3,129 (105.4)	489 (103.6)	6,409 (105.0)
2019	8,026 (97.1)	1,352 (93.7)	885 (93.4)	2,968 (94.9)	450 (92.0)	6,235 (97.3)
2020	6,010 (74.9)	1,217 (90.0)	712 (80.5)	2,356 (79.4)	461 (102.4)	5,245 (84.1)
2021	7,940 (132.1)	1,096 (90.1)	851 (119.5)	2,616 (111.0)	520 (112.8)	6,068 (115.7)
2022	8,361 (105.3)	1,129 (103.0)	961 (112.9)	2,783 (106.4)	570 (109.7)	6,477 (106.8)
2023	8,553 (102.3)	1,054 (93.3)	995 (103.6)	2,995 (107.6)	649 (113.9)	7,184 (110.9)

注：鋳鉄鋳物には、鋳鉄管、可鍛鋳鉄を含む。

表2. 鉄鋳物の生産量推移

単位：千トン、()：対前年比%

年	合 計	鋳鉄鋳物	鋳鉄管	可鍛鋳鉄	鋳 鋼
2000	4,941 (104.2)	3,998 (106.2)	580 (91.3)	98 (96.4)	264 (102.6)
2005	5,036 (103.0)	4,299 (104.8)	403 (88.9)	58 (74.8)	277 (107.1)
2010	4,030 (123.9)	3,469 (132.4)	316 (79.1)	39 (104.9)	207 (104.3)
2014	4,058 (100.1)	3,482 (100.0)	360 (104.7)	44 (95.7)	172 (94.5)
2015	3,929 (96.8)	3,331 (95.7)	398 (110.6)	43 (97.6)	157 (91.1)
2016	3,736 (95.1)	3,237 (97.1)	310 (77.9)	41 (95.3)	150 (95.6)
2017	3,887 (104.0)	3,434 (106.1)	249 (80.3)	42 (102.4)	162 (107.9)
2018	3,967 (102.1)	3,511 (102.2)	249 (100.0)	40 (95.0)	168 (103.6)
2019	3,745 (94.4)	3,323 (94.6)	231 (92.7)	38 (94.9)	153 (91.2)
2020	3,153 (84.2)	2,768 (83.3)	234 (101.3)	29 (77.6)	122 (79.7)
2021	3,557 (112.8)	3,170 (114.5)	224 (95.7)	30 (101.3)	133 (109.0)
2022	3,486 (98.0)	3,115 (98.3)	205 (91.7)	29 (98.4)	137 (103.0)
2023	3,433 (98.5)	3,080 (98.9)	193 (94.0)	29 (98.4)	131 (95.7)

表3. 精密鋳造品・非鉄金属鋳物の生産量推移

単位：トン、()：対前年比%

年	精密鋳造品	銅合金	アルミ鋳物	ダイカスト
2000	7,345 (111.4)	87,093 (105.3)	412,824 (104.6)	833,223 (109.4)
2005	7,380 (97.9)	97,794 (92.7)	412,483 (103.7)	1,064,866 (108.1)
2010	5,899 (136.0)	79,293 (105.3)	386,812 (132.5)	980,850 (129.3)
2014	6,702 (105.4)	77,113 (105.0)	417,299 (100.8)	1,001,099 (101.6)
2015	5,824 (86.9)	77,884 (101.0)	418,556 (100.3)	977,481 (97.6)
2016	5,441 (93.4)	77,477 (99.4)	423,646 (101.2)	980,413 (100.3)
2017	5,353 (98.4)	75,387 (97.3)	441,837 (104.3)	1,043,558 (106.4)
2018	5,053 (94.4)	74,559 (98.9)	454,069 (102.8)	1,074,522 (103.0)
2019	4,172 (82.6)	70,963 (95.2)	437,339 (96.3)	1,022,064 (95.1)
2020	3,859 (92.5)	57,019 (80.4)	343,652 (78.6)	839,132 (82.1)
2021	4,713 (122.1)	59,585 (104.5)	374,042 (108.8)	925,287 (110.3)
2022	4,439 (94.2)	58,870 (98.8)	363,861 (97.3)	894,912 (96.7)
2023	4,210 (94.8)	57,440 (97.6)	390,913 (107.4)	961,949 (107.5)

II. 協会活動の概要

2023年度は、前年度に引き続き「鑄造産業ビジョン2017（2017年9月）」が目指すべき姿を実現するためのアクションプランにおいて課題とした「IoTなどの新しい技術を取り入れた設備投資とスマートファウンドリーの実現」に向けた検討を行うとともに、前年度からの継続として、①技術開発による商品開発力の向上、②経営基盤強化と健全な取引による事業発展、③同業／異業／地域との積極的な連携による競争力強化、④海外との連携、⑤人材育成の充実、⑥環境・エネルギー対策の強化に基づく事業計画に従って協会事業活動を推進した。

2023年度の主な事業活動は次のとおり。

1. 「新鑄造産業ビジョン2017」で提唱したIoT等の推進を図るため、IoT推進特別委員会を10名の委員及びアドバイザーで2回開催し、セミナー2回、IoT LTを1回、工場見学会1回を企画・開催した。
2. 世界的に高まる温室効果ガス削減への動きから、我が国においてもカーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減目標が政府より示されている。鑄造業界においてもこの政府目標を達成するため、カーボンニュートラル特別委員会及びWGを開催し温室効果ガス（主にCO₂）削減の講ずべき対策を検討した。
3. 令和6年度予算・税制要望として政府、鑄物議連等に対して、①取引慣行適正化の推進、②エネルギーコスト高騰に対する支援、③鉄スクラップ等の原材料・副資材の安定供給、④物流業界の2024年問題への対策の徹底、⑤温室効果ガス削減に向けた工程表の提供、支援策の拡充、⑥特定技能外国人材制度及び外国人技能実習制度の柔軟な運用、⑦経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底、⑧大学等における鑄造分野の技術取得の専門課程の拡充などを要望した。
4. 「未来志向型の取引慣行に向けて」に基づき、素形材産業適正取引に関する自主行動計画を関係11業界団体とともに改定した。また、取引適正化への取組みに関するフォローアップ調査を行うとともに、政府へ報告した。また、取引価格適正化では、エネルギー価格ならびに円安、ウクライナ情勢に伴う物価高騰、労務費や2024年物流問題に伴う運送費の上昇等、設備維持管理費の負担増に対して、2024年1月に会長名文書「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」を発行した。ほかにも、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（2023年11月）、下請取引の適正化について（2023年12月通達）を周知徹底し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。
5. 経営部会市場調査委員会では、四半期毎に実施している景況調査において、原材料、副資材、エネルギー価格、労務費上昇分の転嫁状況を収集・確認し、会員企業へのフィードバックならびに各種会合等において調査結果を報告するとともに、政府や鑄物議連等の要望に反映した。
6. 環境分野では、引き続き、環境・エネルギー対策となるCO₂削減に関してのアンケートを実施するとともに、カーボンニュートラル特別委員会および鑄造ジャーナルにおいて調査結果を公表した。他にも2023年12月には、会員企業への省エ

ネ・CN情報の提供を目的とした省エネセミナーおよびパネル展示会を開催し、セミナーに60名、パネル展示会に12社が参加した。

7. 標準化では、2022年度に公示された「JIS G 5502 球状黒鉛鋳鉄品」に対する改正規格（追補）原案を作成した。これは2022年度に改正原案を提出した「JIS G 5503 球状黒鉛鋳鉄品」の改正規格とともに2024年3月公示された。JIS規格では他にも「JIS Z 5903 鋳鉄製又は鋳鋼製のショット及びグリット」の改正原案を作成し、2024年2月に納品した。また、ISO/TC25 国内審議会の活動として第34回ISO/TC25 全体会議に参加し、鋳鉄品のISO規格の改正動向の共有等を図った。
8. 国際交流として、GIFA及び欧州工場の視察団を6月に派遣するとともに、日独米の若手経営者・技術者の情報交換の場となるYoung Professional Program (YPP) の日本大会を3月に岡山・広島地区で開催した。
9. 将来の鋳物工場の経営者や工場長の育成を目指す人材育成事業「鋳造カレッジ」は、地区共通Web講義を全国的に導入し、関東、東海、中国四国地区にて開催した。受講生は鋳鉄コース70名、鋳鋼コース8名、合計78名。なお、延期となっていた2022年度軽合金インターンシップを実施した。
10. 若手社員を対象とした新人教育研修プログラム「鋳造入門講座（鋳鉄・アルミニウム鋳物コース）」は、4月～9月にかけて対面とオンラインの両形式を取り入れて開講し57名が受講（自己都合による途中辞退等2名）し、本講座の修了生は、2023年度で累計719名となった。
11. 課題解決型専門コースである「鋳造カレッジ上級コース（鋳鉄材料・砂型コース）」は、応募者が最少催行人数未達のため今年度は順延とし、開講を見合わせた。
12. 専門研修としては、現場技術者及び作業者を対象として、鋳造の基礎技術に関する講座「鋳造技術研修会」を、オンライン講義にて実施。「溶解・築炉」（8月・10月）、「方案・欠陥」（1月・3月）の延べ4日開催し、167名が受講した。また、「3D-CAD技能研修会」を7月に実施し、11名が受講した。
13. 地方組織の活性化を推進するため、東海支部、北陸支部、中国四国支部の3支部活動を支援して地域活動を展開した。併せて、島根県鋳造関連産業振興協会との交流を実施した。
14. 大会事業としては、5月に社員総会に併せて春季大会（協会賞表彰式、鋳造技士・上級鋳造技士認定証授与式、懇親会）、10月に京都地区で秋季大会（懇親会・講演会・懇親ゴルフ大会）を開催した。また、若手経営者全国大会を9月に北海道（講演会・懇親会・工場見学会）と2月に横浜（講演会・懇親会）に於いて開催した。

Ⅲ. 会議に関する事項

1. 会議に関する事項

本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議決定するため、総会1回、理事会、正副会長会5回、協会役員会4回、監事会1回をそれぞれ開催し、事業の円滑な推進を図った。また、次期の理事・協会役員等の選任を審議、会長へ答申するため役員選考委員会を3回開催した。

(1) 社員総会開催日程

第11回社員総会 2023年5月23日(火) 機械振興会館

(2) 理事会 (①以外は協会役員会と合同開催)

- ① 第50回 2023年4月25日(火) 機械振興会館
- ② 第51回 2023年5月23日(火) 機械振興会館
- ③ 第52回 2023年10月12日(木) ホテルグランヴィア京都
- ④ 第53回 2024年1月23日(火) 東京プリンスホテル
- ⑤ 第54回 2024年3月15日(金) 機械振興会館

(3) 正副会長会

- ① 第93回 2023年4月25日(火) 機械振興会館
- ② 第94回 2023年7月14日(金) 機械振興会館
- ③ 第95回 2023年9月19日(火) 機械振興会館
- ④ 第96回 2023年12月8日(金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ⑤ 第97回 2024年2月22日(木) 機械振興会館

(4) 協会役員会 (理事会と合同開催)

- ① 第38回 2023年5月23日(火) 機械振興会館
- ② 第39回 2023年10月12日(木) ホテルグランヴィア京都
- ③ 第40回 2024年1月23日(火) 東京プリンスホテル
- ④ 第41回 2024年3月15日(金) 機械振興会館

(5) 監事会

2023年4月19日(水) 機械振興会館にて監事会を開催し、2022(令和4)年度事業報告書、同収支決算書及び財産目録について監査を行った。

(6) 役員選考委員会 (委員長 大田 喜穂)

- ① 第1回 2023年10月2日(月) 機械振興会館
- ② 第2回 2023年11月29日(水) 機械振興会館
- ③ 第3回 2024年2月2日(金) 機械振興会館

2. 部会に関する事項

(1) 総務部会

佐藤孝造総務部会長の下に、総務部会を4回開催し、本会の財務・経理及び組織・運営(他の部会に属するものを除く)に関する事項について審議した。

- ① 第1回 2023年6月26日(月) 機械振興会館
- ② 第2回 2023年9月13日(水) 機械振興会館
- ③ 第3回 2023年11月17日(金) (株)高岡製作所 会議室
- ④ 第4回 2024年2月9日(金) 機械振興会館

(2) 経営部会

武山尚生経営部会長の下に、経営部会を4回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討及び会員の企業経営に役立つ情報の提供ならびに行事等の企画・立案について審議した。なお、今年度は、(1)人材確保、定着

化を図るため、賃上げできる環境の整備、(2)引き続き、取引適正化の推進を図る。特に労務費など進捗の遅れている項目や新しく負担となる項目について優先事項として推進する。の2項目を重点項目として活動を実施した。

- ① 第70回 2023年 6月 28日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ② 第71回 2023年 10月 3日(火) Web
- ③ 第72回 2023年 12月 14日(木) 機械振興会館
- ④ 第73回 2024年 2月 15日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)

また、業界の動向を把握し、統計データ、最近の鑄造業界動向、原材料副資材コスト動向の会員への情報提供を行った。

(3) 技術・環境部会

石田吉孝技術・環境部会長の下に、技術部会を4回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討及び委員会運営等に関する事項について審議した。また、第4回には茨城県勝田地区の工場見学会を開催した。

- ④ 第1回 2023年 7月 5日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ② 第2回 2023年 10月 6日(金) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ③ 第3回 2023年 12月 22日(金) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ④ 第4回 2024年 3月 7日(木) ホテルクリスタルパレス(ハイブリッド)

(4) 国際部会

岡村富雄国際部会長の下に、国際部会を4回開催し、国際交流、海外視察・調査等に関する事項について審議した。

- ① 第1回 2023年 6月 1日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ② 第2回 2023年 9月 20日(水) 株式会社木村鑄造所 会議室(ハイブリッド)
- ③ 第3回 2023年 11月 30日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ④ 第4回 2024年 2月 1日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)

(5) 機材部会

渡辺兼三機材部会長の下に、機材部会を4回開催し、機材部会としての活動方針・計画等に関する事項について審議した。

- ① 第1回 2023年 7月 6日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ② 第2回 2023年 10月 17日(火) シアーズホーム(ハイブリッド)
- ③ 第3回 2023年 12月 5日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)
- ④ 第4回 2024年 2月 6日(火) 機械振興会館(ハイブリッド)

IV. スマートファウンドリー化の推進(鑄造産業ビジョン2017)

2017年9月に策定した「鑄造産業ビジョン2017」では、会員企業の取組みへの提言として、目指すべき姿を実現するためのアクションプランの課題に「IoTなどの新しい技術を取り入れた設備投資とスマートファウンドリーの実現」を掲げてきた。この課題実現への取組みとして、技術・環境部会及び機材部会では、既存委員会の重点テーマとして、主に技術面から会員企業のスマートファウンドリー化の推進を検討。また、鑄造工場のIoT化を経営戦略の観点から機動的に推進するため2019年度に設置した「IoT推進特別委員会」においては、鑄造IoTTLT(Lightning Talk)及び工場見学会を引き続き開催した。加えて、2018年度に実施したIoTアンケートに新たにAI等の項目を追加の上、改めて調査を実施し、前回との比較ならびにIoT化の現状について確認、フィードバックした。

(1) IoT推進特別委員会(委員長 藤原 宏嗣)

- ① 第1回 2023年 7月 11日(火) Web

- ② 第2回 2023年12月11日(月) Web
- (2) セミナー、鑄造IoTTLT
 - ① 2024年2月29日(木) Web セミナー
 - ② 2024年3月4日(月) セミナー、IoTTLT Vol.8
- (3) 工場見学会
 - ① 2023年11月2日(木) (株)樋口製作所
- (4) アンケート
 - ① 2024年2月～3月実施 44社回答

V. カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

世界的に高まる温室効果ガス削減への動きから、我が国においてもカーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減目標が政府より示されている。鑄造業界においてもこの政府目標を達成するため、温室効果ガス(主にCO₂)削減に向けて講ずべき対策を検討する「カーボンニュートラル特別委員会」を発足し、委員会とともに調査・セミナーWG、削減計画WG、モデル工場実態調査WGの3つのWGを設置し活動を実施。削減計画WGでは、施策項目についての評価リスト「バージョン0」作成し協会ホームページ(会員専用ページ)に公開した。

- (1) カーボンニュートラル特別委員会(委員長 岡村 富雄)
 - ① 第9回 2023年8月30日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ② 第10回 2023年10月25日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ③ 第11回 2023年12月18日(月) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ④ 第12回 2024年2月28日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
- (2) 実態調査・セミナーWG(エネルギー削減委員会と合同開催)
 - ① 第1回 2023年6月7日(金) Web
 - ② 第2回 2023年9月13日(月) Web
 - ③ 臨時 2023年12月1日(金) Web
 - ④ 第3回 2024年1月26日(金) Web
 - ⑤ 第4回 2024年3月14日(木) Web
- (3) 削減計画WG
 - ① 第1回 2023年7月26日(水) Web
 - ② 第2回 2023年10月16日(月) Web
 - ③ 第3回 2023年12月8日(金) Web
 - ④ 第4回 2024年2月8日(木) Web
- (4) モデル工場実態調査WG
 - ① 第1回 2023年12月27日(水) (株)ハイキャスト

VI. 事業活動に関する事項

1. 大会及び講演会・講習会・懇親会等の開催に関する事項

- (1) 2024年 新年賀詞交歓会
 - 2024年1月23日(火) 東京プリンスホテル マグノリアホール 参加者数267名
 - ・来賓参加: 新藤 義孝 経済再生担当大臣(衆議院議員)
 - 経済産業省 大臣官房 橋本 真吾 審議官 他
- (2) 2023年度春季大会の開催
 - 2023年5月23日(火) 春季大会の一連の行事として、機械振興会館ならびに東京プリンスホテルに於いて、社員総会、理事会・協会役員会、協会賞表彰式、

鑄造技士・上級鑄造技士認定証授与式、懇親会を開催した（懇親会参加者数 108 名）。

(3) 2023 年度秋季大会の開催

2023 年 10 月 12 日（木）～ 14 日（土）於 京都他

① 懇親会

2023 年 10 月 12 日（木）参加者数 109 名 ホテルグランヴィア京都

② 講演会

2023 年 10 月 13 日（金）参加者数 91 名 ホテルグランヴィア京都

演 題	講演者他（所属）
(1) 国際部会企画 【GIFA2023 視察団報告】	
① 2023 GIFA 展示会および欧州鑄造工場視察報告	(株)マツバラ 松原 史尚(団長)
② GIFA2023 視察報告書（非鉄）	(株)木村鑄造所 福尾 太志(団長)
③ 2024 タイ鑄造工業視察団について	事務局
(2) 機材部会企画 【機材企業からの省力化、省エネ化等の事例紹介】	
① シェル中子のバリ取り自動化に向けた取り組み	(株)ツチヨシ・マテック 尾鼻 美規
② 乾燥レスの CN 対応耐火物開発やアルミ炉の 熱間作業低減等	日本ルツボ(株) 鈴木 裕之
③ Monitizer® Digital Solution スマートファウンドリーへ向けて	デイサ(株) 田中 重徳
④ 鑄造工場における ロボット化 自動化のご紹介	三明機工(株) 遠藤 公洋
⑤ スライドミキサの活用による省力化事例	太洋マシンリー(株) 藤島 和博
(3) 技術・環境部会企画 【技術開発賞講演他】	
① 電気式取鍋加熱装置の開発	日本ルツボ(株) 鈴木 裕之
② キュポラのカーボンフリー燃料部分転換	マツダ(株) 田中 裕一
③ PRTR マニュアルの改定	事務局
(4) 経営部会企画 【「人材確保は、現在(いま)、最大の経営課題」 ～選ばれる会社ですか】	
① 女性の活躍推進	丹羽鑄造(株) 丹羽 龍
② 選ばれる企業となるために	昭和電気鑄鋼(株) 手塚 加津子
③ よりよき明日へ	ヨシワ工業(株) 吉野 正弘

③ 親睦ゴルフ大会

2023 年 10 月 14 日（土）参加者数 14 名 滋賀県 瀬田ゴルフコース東コース

(4) 若手経営者全国大会

若手経営者委員会が企画・運営する全国大会を夏季・冬季の2回開催した。

①夏季大会（北海道）

【講演会】2023年9月7日（木）ANA クラウンプラザホテル札幌

参加者数 104 名

演 題	講 演 者 (所 属)
「素形材産業の概況について ～エネルギー、国際的視点を加えた考察～」	経済産業省 製造産業局 素形材産業室長 星野 昌志
「ものづくりはひとつづくりーSDGs を考慮し た素形材産業の未来」	室蘭工業大学 教授 (公社) 日本鑄造工学会 会長 清水 一道
「ナッジで人を動かす」	青森大学 客員教授 竹林 正樹

【工場見学会】参加者数 70 名

A コース：佐藤鑄工(株)、シンセメック(株)

B コース：(株)光合金製作所、札幌高級鑄物(株)

C コース：(株)日邦バルブ、いすゞエンジン製造北海道(株)

②冬季大会（素形材団体との交流会）

【講演会】2024年 2月 16日（金）横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）

参加者数 講演会 137 名、懇親会 131 名

演 題	講 演 者 (所 属)
「日本の素形材産業の展望」	経済産業省 製造産業局 素形材産業室長 星野 昌志
「がんばれ日本のものづくり ～日本の産業化の歴史と、 EV化なども含めた今後の展望～」	産業遺産情報センター センター長 加藤 康子

(5) 非鉄情報交換会

参加企業による地域及び業界動向、価格転嫁についての情報交換を行い、協会非鉄関連事業の紹介と報告を併せて実施した。

① 春季非鉄情報交換会（第 17 回）参加者数 23 名

2023年 6月 2日（金）セミナー・情報交換会 機械振興会館

セミナー：「カーボンニュートラルについて」

講 師：沖 寿之（(株)木村鑄造所 システム改革部）

② 秋季非鉄情報交換会（第 18 回）参加者数 48 名

2023年 11月 10日（金）工場見学・情報交換会

工場見学会：寿工業(株)

情報交換会：名古屋市 The Opera

(6) 安全衛生対策セミナー

労働災害の減少を図るため、「災害未然防止」と「メンタルヘルス」をテーマにしたオンラインセミナーを（一社）日本鋳鍛鋼会、（一社）日本ダイカスト協会及び（一社）日本鍛造協会と合同で開催した。

参加者数 22 名（4 団体合計 56 名）

日 時：2023 年 12 月 5 日（火）10：20～16：10

場 所：Web（東京交通会館ビル第二会議室）

プログラム

演 題		講 演 者 (所 属)
【講義 1】 10:30～12:00		
職場のメンタルヘルス対策		中央労働災害防止協会 山口 英郎
1	働く人のストレスとメンタルヘルス対策	
2	管理監督者の役割	
3	【実習】「積極的傾聴法」または「事例検討」	
4	クレーン・玉掛け改善事例	
【講義 2】 13:10～16:00		
明日からできる労働安全衛生活動の活性化		(一社) 中部産業連盟 小島 康幸
1	労働災害の現状と企業への影響を知る	
2	こんなところが危ない！職場の危険箇所を知る	
3	自社の安全活動の活性化を知る	
4	活性化の基本的要件の備え方	
5	活性化するための従業員の巻き込み方	
6	活性化企業の事例を知る	

(7) 5 団体共催セミナー

(一社) 日本ダイカスト協会、(一社) 日本鍛造協会、(一社) 日本鋳鍛鋼会及び高度ポリテクセンター*の 5 団体合同で、各協会の会員に対して、以下に示す基礎的な研修セミナーを開催した。本会からは延べ 32 名（全体で 37 名）の参加があった。

① 2次元CADによる機械製図技術【AutoCAD】

2023 年 5 月 30 日（火）～ 31 日（水）4 名（全 5 名）

② 一人前に近づく 鋼の熱処理

2023 年 6 月 14 日（水）～ 15 日（木）3 名（全 3 名）

③ 3次元CADを活用したソリッドモデリング技術【SolidWorks】

2023 年 10 月 24 日（火）～ 25 日（水）6 名（全 6 名）

④ 生産設備を故障させないための機械保全

2024年1月18日(木)～19日(金)7名(全9名)

⑤ 工業・製品図面読み方のポイント

2024年2月5日(月)、9(金)、13(火)、3月1日(金)12名(全14名)

* (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度職業能力開発促進センター

(8) 鋳造用 3D-CAD 研修会

2023年7月5日(木)～6日(金) 機械振興会館 参加者数 11名

プログラム

コース	内 容	講習時間
2D/3D 標準基礎 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容説明、CAD モデル活用例の紹介 (鋳造 CAE) ・基本操作：メニュー、画面操作、ビュー、座標系 ・基本作図・モデリング：ソリッドモデリング、レイアウト作成、サーフェスの基本 ・編集機能：形状修正、変形、複写・移動 ・便利機能：マスク、断面、計測、マスプロパティ ・各種設定・カスタマイズ 	1 日目 10:00～ 17:00
3D 鋳造特有 の操作	<ul style="list-style-type: none"> ・標準基礎教育 (復習) ・完品図から素材図への展開 (穴削除、R 作成) ・鋳造方案作成：湯口、湯道 ・鋳造方案作成：堰、湯だまり ・鋳造方案作成：押湯、STL 出力 ・鋳造方案変更：押湯変更、スリーブ、冷金の追加 ・外部ファイル出力：STL 出力(鋳造 CAE 用データ) 	2 日目 9:30～ 16:30

(9) 第 6 回省エネセミナー

2023年12月12日(火) 機械振興会館 参加者数 60名

(公社)日本鋳造工学会、(一社)日本ダイカスト協会の協賛により、昨年同様「鋳造業におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み」を副題とし、下記の内容で開催した。

プログラム

演 題	講 演 者
パネル展示会：設備メーカーの取り組み(パネル展示会にて、出展者と交流)	
出展者(12社、ブース番号順)： 日本ルツボ(株)、太洋マシナリー(株)、(株)セーフウェイジャパン、インダクトサームグループジャパン(株)、新東工業(株)、富士電機(株)、油圧機工業(有)、大阪特殊合金(株)、(株)南武、WINOA IKK JAPAN(株)、(株)ナニワ炉機研究所、(株)IHI	

セミナー第一部： 鑄造工場における改正省エネ法への対応		
1	最近の省エネルギー政策の動向について	資源エネルギー庁 省エネルギー課 中嶋 佑
2	お客様の脱炭素に関する課題に寄り添った関西電力の「ゼロカーボンパッケージ」活動について	関西電力(株) 生島正之助
3	鑄造分野における LCA 視点の CN 推進	トヨタ自動車(株) 古川 雄一
セミナー第二部：鑄造工場における省エネ事例		
4	アルミニウム合金鑄物の熱処理の省エネ	いすゞ自動車(株) 茂泉 健
5	軽合金鑄造における省エネ活動	(株)田島軽金属 駒木 博
6	鑄造工場における省エネ活動	アイシン高丘(株) 鑄造生技部 宮崎 剛
7	鑄鉄自硬性工場における電力の見える化と省エネ活動	(株)ハイキャスト 牧元 貴史

2. 国際競争力を発揮できる環境の整備に関する事項

(1) 鑄物産業振興議員連盟への要望

2023年6月16日に開催された自由民主党「第23回鑄物産業振興議員連盟 総会（会長：麻生太郎衆議院議員）」に併せて情報交換会を実施し、議員連盟及び経済産業省他官公庁に向けて、下記の施策・税制要望ならびに情報交換を行った。

【重点項目】

1. 取引慣行適正化の推進
2. エネルギーコスト高騰に対する支援
 - ①電力、ガス等のエネルギー価格高騰に対する支援
 - ②原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給
 - ③FIT 制度及び FIP 制度における賦課金の抑制および減免制度の入口要件の見直し
3. 鉄スクラップ等の原材料・副資材の安定供給
4. 物流業界の 2024 年問題への対策の徹底
5. 温室効果ガス削減に向けた工程表の提供、支援策の拡充

【施策関連要望】

1. 特定技能外国人材制度及び外国人技能実習制度の柔軟な運用
2. 経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底
3. 大学等における鑄造分野の技術取得の専門課程の拡充

【予算・税制要望】

1. ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金等の生産性向上や事業再構築のための補助金制度の存続
2. 電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の拡充
3. 中小企業に配慮した人材育成等への助成の復活・拡充
4. 地球温暖化対策税の用途拡大や安易な課税拡大の反対

5. 中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長
- (2) 経営基盤強化に係る政策制度への対応
2023年11月2日に開催された自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」において下記の令和6年度の予算・税制要望を行った。

【重点項目】

1. 取引慣行適正化の推進
2. エネルギーコスト高騰に対する支援
 - ①電力、ガス等のエネルギー価格高騰に対する支援
 - ②原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給
 - ③FIT制度及びFIP制度における賦課金の抑制および減免制度の入口要件の見直し
3. 鉄スクラップ等の原材料・副資材の安定供給
4. 物流業界の2024年問題への対策の徹底
5. 温室効果ガス削減に向けた工程表の提供、支援策の拡充

【施策関連要望】

1. 特定技能外国人材制度及び外国人技能実習制度の柔軟な運用
2. 経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底
3. 大学等における鑄造分野の技術取得の専門課程の拡充

【予算・税制要望】

1. ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金等の生産性向上や事業再構築のための補助金制度の存続
2. 電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の特例
3. 中小企業に配慮した人材育成等への助成の復活・拡充
4. 地球温暖化対策税の用途拡大や安易な課税拡大の反対
5. 中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置

3. 鑄造業の経営改善・振興対策、その他に関する事項

(1) 取引条件適正化の推進

- ① 素形材産業取引適正化委員会（丹羽副会長が委員）
2023年8月31日、10月30日、オンラインにて開催。素形材産業適正取引自主行動計画改訂、徹底プランの策定について審議し、12月20日に公表された。
- ② 素形材産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画策定検討委員会（武山副会長が委員）
2023年8月4日、10月30日、オンラインにて開催。物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画改訂について審議し、12月20日に公表された。
- ③ 中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会取引問題小委員会
2024年3月8日に取引問題小委員会が開催され、鈴木専務理事が参加し、2024年自主行動計画フォローアップ結果を報告した。
- ④ 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画、素形材産業自主行動計画の改訂、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（2023年11月）、「下請取引の適正化について」（2023年12月通達）、3月、9月の「価格交渉促進月間」等について、経営部会、組合代表者会等で周知したほか、協会ホームページ等で周知徹底し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。

- ⑤ 自主行動計画フォローアップ調査（経産省）
自主行動計画フォローアップ調査を会員鑄造企業（受注側・発注側）に対して実施し、調査結果の概要を協会ホームページへの掲載等周知した。
 - ⑥ 日本自動車部品工業会と素形材産業 8 団体との懇談会
2023 年 7 月 25 日（オンライン）及び 2024 年 3 月 26 日（対面）に開催し、岡村副会長及び鈴木専務理事が参加。自動車部品工業会より取引適正化等に係る取組み、素形材産業各団体より自主行動計画フォローアップ調査の結果等を説明し、取引適正化等に向けた意見交換を行った。
 - ⑦ 「会長名お願い文書」発行
エネルギー価格ならびに物価高騰、労務費上昇などに対し、2024 年 1 月、会長名の「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」を発行し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。
- (2) 再生エネルギー固定買取制度（FIT）減免制度への対応
減免基準（製造業平均の 8 倍）を満たせず、減免措置が認定されない可能性がある企業があることから、同基準算出方法の変更および柔軟な運用について経済産業省に要望し、該当企業を調査の上、一部の企業が同省資源エネルギー庁より算出方法についてアドバイスを受けた。
- (3) 2024 年物流問題に関し、業界の現状、課題、政府への要望に関するアンケートを行い、取りまとめたうえで経産省へ提出した。また、人材確保につなげるべく「年間休日・労働時間に関するアンケート」を実施し、業界の実態を取りまとめ、2023 年 10 月に会員企業にフィードバックした。
- (4) 日本鉄鋼連盟他電力多消費産業（団体）との情報交換会
2023 年 8 月 22 日に鉄鋼会館にて情報交換会が開催され、事務局が参加した。
- (5) 電気料金等の高騰への対応
省エネ支援策パッケージや電気・ガス価格激変緩和対策、地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等の政府施策を会員企業に周知徹底した。
- (6) 景況の把握と困りごとの収集
市場調査委員会で実施している四半期毎の景況調査において、新たな調査項目として原材料、副資材、エネルギー価格、労務費上昇分の転嫁状況等ならびに困りごと等を収集、確認した。本集計結果は鑄造ジャーナル、協会ホームページ、各種会合等で報告するとともに、市場調査委員会・経営部会において精査・分析の上、政府や鑄物議連等の要望に反映した。
- (7) 経済産業省会員企業視察
以下の日程で経済産業省の会員企業への工場視察ならびに情報交換会を実施した。
- ① 2023 年 5 月 31 日（水）広島県の会員企業 1 社 視察者：素形材産業室
 - ② 2023 年 6 月 9 日（金）茨城県の会員企業 1 社 視察者：素形材産業室
 - ③ 2023 年 8 月 3 日（木）愛知県・岐阜県の会員企業 2 社
視察者：素形材産業室
 - ④ 2023 年 9 月 6 日（水）埼玉県の会員企業 1 社
視察者：製造産業局長、素形材産業室
 - ⑤ 2023 年 9 月 8 日（金）若手経営者夏季全国大会工場見学会
視察者：素形材産業室

4. 同業との連携に関する事項

(1) 量産銑鉄鋳物委員会（委員長 竹内 英貴）

量産銑鉄鋳物企業による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に情報交換と機械振興会館・オンラインによる会合を計4回開催した。

- ① 第61回 2023年 6月 2日（金）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第62回 2023年 10月 18日（水）ゴルフオートとやま
10月 19日（木）コマツ 氷見工場 見学
- ③ 第63回 2023年 12月 8日（金）機械振興会館
- ④ 第64回 2024年 3月 7日（木）機械振興会館（ハイブリッド）

(2) 非量産銑鉄鋳物委員会（委員長 若林 誠）

非量産銑鉄鋳物企業による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に4回開催した。

- ① 第46回 2023年 7月 24日（月）洲崎鋳工(株) 見学・委員会
7月 25日（火）五位堂工業(株) 見学
- ② 第47回 2023年 9月 22日（金）機械振興会館（ハイブリッド）
- ③ 第48回 2023年 11月 27日（月）機械振興会館（ハイブリッド）
- ④ 第49回 2024年 3月 12日（火）機械振興会館（ハイブリッド）

(3) 精密鋳造経営委員会（委員長 今西 寛文）

- ① 第71回 2023年 6月 16日（金）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第72回 2023年 9月 15日（金）機械振興会館（ハイブリッド）
- ③ 第73回 2024年 1月 26日（金）機械振興会館（ハイブリッド）

(4) 非鉄委員会（委員長 井上 晃）

- ① 第1回 2023年 7月 19日（水）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第2回 2023年 12月 15日（金）機械振興会館（ハイブリッド）

(5) 軽合金委員会（委員長 田島 正明）

- ① 第1回 2023年 7月 4日（火）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第2回 2023年 10月 5日（木）機械振興会館（ハイブリッド）
- ③ 第3回 2024年 3月 8日（金）機械振興会館（ハイブリッド）

5. 調査研究に関する事項

市場調査委員会（委員長 武山 尚生）を開催し、景況調査結果による分析、会員企業の困りごとの把握。また、原材料・副資材、エネルギー価格高騰等の状況ならびに対応について審議した。

- ① 第37回 2023年 6月 28日（水）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第38回 2023年 12月 14日（木）機械振興会館
- ③ 第39回 2024年 2月 15日（木）機械振興会館

6. 鋳造業に係る施策・税制等の要望・陳情に関する事項

令和6年度予算・税制等要望として、6月に自由民主党の鋳物産業振興議員連盟、11月に自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」に対して鋳造業界の要望を行った。

7. 中小企業振興に関する事項

(1) 組合代表者会（委員長 丹羽 龍）

組合代表者会を事務局長会と合同で以下のとおり開催した。

- ① 第 62 回 2023 年 7 月 13 日 (木) 機械振興会館
 - ② 第 63 回 2023 年 9 月 28 日 (木) Web
 - ③ 第 64 回 2023 年 12 月 7 日 (木) 機械振興会館
 - ④ 第 65 回 2024 年 3 月 14 日 (木) 機械振興会館
- (2) 組合事務局長会 (委員長 永井 克昌)
 上記第 62～65 回の組合代表者会と合同で組合事務局長会第 72、74～76 回を開催し、単独開催を以下のとおり実施した。
- ① 第 73 回 2023 年 9 月 1 日 (金) 事務局長会単独 機械振興会館
- (3) 若手経営者委員会 (委員長 吉野 正弘)
 若手経営者委員会を 5 回開催し、若手経営者全国大会 (夏・冬) の企画・運営他に関し審議した。
- ① 第 63 回 2023 年 6 月 30 日 (木) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第 64 回 2023 年 8 月 4 日 (金) ㈱トミナガ 会議室 (ハイブリッド)
 - ③ 第 65 回 2023 年 10 月 26 日 (木) Web
 - ④ 第 66 回 2023 年 12 月 6 日 (水) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ⑤ 第 67 回 2024 年 3 月 22 日 (金) Web
- (4) 組合だよりの発行
 組合員を対象に各組合の業況、組合代表者会の議事録・報告内容等を掲載した「組合だより」を毎月 (計 12 回) 発行した。

8. 技術開発に関する事項

- (1) キュポラ操業研究委員会 (委員長 米田 博幸)
 テーマ：カーボンニュートラル(CN)及びバイオ原料に関する意見交換
 *)外部組織キュポラ共創 WG と連携
- ① 第 1 回 2023 年 6 月 9 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第 2 回 2023 年 9 月 8 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ③ 第 3 回 2023 年 12 月 7 日 (木) Web
 - ④ 第 4 回 2024 年 3 月 6 日 (水) ㈱マツバラ 見学・委員会
- (2) 電気炉操業研究委員会 (委員長 菅野 利猛)
 テーマ：委員アンケートに基づき、溶湯に関する話題 (溶湯処理、熱分析、溶解法)、品質管理、新 JIS などの議題を討議
- ① 第 1 回 2023 年 6 月 2 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第 2 回 2023 年 9 月 1 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ③ 第 3 回 2023 年 12 月 8 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ④ 第 4 回 2024 年 3 月 1 日 (金) ㈱ハイキャスト会議室 (ハイブリッド)
- (3) 鋳型技術委員会 (委員長 間瀬 和之)
 テーマ：鋳物砂、造型システムに関する最新情報の提供及び討議
- ① 第 1 回 2023 年 6 月 30 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第 2 回 2023 年 9 月 15 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ③ 第 3 回 2023 年 12 月 15 日 (金) ㈱ExONE、㈱コイワイ 見学
 - ④ 第 4 回 2024 年 3 月 15 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- 小 Gr での活動：JACT 試験法改正のため、全体打合せを 5 回開催。
- ① 第 1 回 2023 年 6 月 30 日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第 2 回 2023 年 9 月 7 日 (木) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ③ 第 3 回 2023 年 10 月 19 日 (木) Web
 - ④ 第 4 回 2023 年 11 月 19 日 (水) Web

- ⑤ 第5回 2024年 2月14日(木) Web
- (4) 精密鑄造技術委員会(委員長 登 勇氣)
 - テーマ：精密鑄造用3Dワックス模型の適用検討、海外技術情報の交換、他見学会(1回)：第4回にて物質・材料研究機構(つくば市千現地区)を訪問(公社)日本鑄造工学会精密鑄造研究部会との共同開催で実施した。
 - ① 第1回 2023年 5月26日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ② 第2回 2023年 8月25日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ③ 第3回 2023年 11月14日(火) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ④ 第4回 2024年 2月22日(木) 物質・材料研究機構(ハイブリッド)
- (5) 銅合金技術委員会(委員長 丸山 徹)
 - テーマ：金型分科会(青銅合金の金型鑄造)、標準化分科会、及びJIS分科会(JIS H 5120CAC400系及びCAC500系鑄物へのBi,Sの影響の調査)他
 - ① 第1回 2023年 7月26日(水) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ② 第2回 2023年 10月23日(月) ユラックス熱海(ハイブリッド)
 - ③ 第3回 2023年 12月21日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ④ 第4回 2024年 3月12日(火) 機械振興会館(ハイブリッド)

9. 環境に関する事項

- (1) エネルギー削減委員会(委員長 守田 有道)
 - 【委員会】(カーボンニュートラル特別委員会WG1と共同開催)
 - ① 第1回 2023年 6月 7日(木) Web
 - ② 第2回 2023年 9月13日(水) Web
 - ③ 臨時 2023年 12月 1日(火) Web
 - ④ 第3回 2024年 1月26日(金) Web
 - ⑤ 第4回 2024年 3月14日(木) Web
 - 【エネルギー使用量調査の実施・結果の公表】
 - 調査を実施し、鑄造ジャーナル2024年2月・3月号に調査結果を公表した。
- (2) PRTRマニュアル(改訂版)の発行
 - 2023年12月『PRTRマニュアル(改訂版)』を発行、2024年1月より書籍の販売を開始した。

10. 指導・教育・人材育成に関する事項

- (1) 人材育成特別委員会(委員長 大田 喜穂)
 - ① 第1回 2023年 6月29日(木) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ② 第2回 2024年 3月28日(木) 機械振興会館
- (2) 鑄造カレッジ企画運営委員会(委員長 大田 喜穂)
 - (日本鑄造工学会の人材育成委員会と鑄造カレッジ合同委員会を運営)
 - 2023年度鑄造技士認定及び鑄造カレッジ受講者選定の審議にあたっては、書面会議を実施。
 - ① 第1回鑄造カレッジ合同委員会 2023年 5月16日(火) 機械振興会館(ハイブリッド)
 - ② 第2回鑄造カレッジ合同委員会 2024年 3月 5日(火) Web
- (3) 鑄造カレッジ現地責任者会議(幹事長 北澤 幸廣)
 - ① 2023年 4月27日(木) 鑄造カレッジ軽合金インターンシップ打合せ
 - ② 2023年 5月29日(月) 鑄造カレッジ関東地区現地責任者打合せ Web
 - ③ 2023年 6月 1日(木) 鑄造カレッジ現地責任者打合せ Web

- ④ 2023年 6月 20日 (月) 日本鋳造工学会オンデマンド事業意見交換会
- ⑤ 2023年 6月 26日 (月) 鋳造カレッジ東海地区打合せ Web
- ⑥ 2023年 10月 2日 (月) 鋳造カレッジ現地責任者会議
- ⑦ 2023年 12月 22日 (金) 鋳造カレッジ現地責任者会議 機械振興会館
(ハイブリッド)

(4) 上級カレッジ委員会 (委員長 佐藤 万企夫)

- ① 第1回 2023年 5月 12日 (金) Web
- ② 第2回 2024年 3月 4日 (月) 機械振興会館 (ハイブリッド)

(5) 新人教育研修プログラム委員会 (委員長 北澤 幸廣)

- ① 事前打合せ 2023年 9月 19日 (火) Web
- ② 第1回 2023年 11月 14日 (火) Web
- ③ 第2回 2024年 2月 27日 (火) 機械振興会館

(6) 2023年度鋳造カレッジは全地区共通 Web 講義を導入し、関東、東海、中国四国地区にて開催。また、鋳造入門講座も一部 Web 講義を導入し実施した。

- ① 2023年 4月 14日 (金) 入門講座開講式
- ② 2023年 4月 15日 (土) 入門講座
- ③ 2023年 5月 23日 (火) 鋳造技士・上級技士セミナー、授与式
- ④ 2023年 5月 26日 (金) ~ 27日 (土) 入門講座 Web
- ⑤ 2023年 6月 5日 (月) ~ 9日 (金) 2022年度鋳造カレッジ
軽合金インターンシップ

- ⑥ 2023年 6月 22日 (木)、24日 (土) 入門講座
- ⑦ 2023年 6月 23日 (金) 入門講座 現地研修
- ⑧ 2023年 7月 1日 (土) 鋳造カレッジ 関東地区開講式
- ⑨ 2023年 7月 7日 (金) 鋳造カレッジ 東海地区開講式
- ⑩ 2023年 7月 14日 (金) 鋳造カレッジ 中国四国地区開講式
- ⑪ 2023年 7月 15日 (土) 鋳造カレッジ 関東地区、中国四国地区
- ⑫ 2023年 7月 21日 (金) 鋳造カレッジ 東海地区
- ⑬ 2023年 7月 21日 (金) ~ 22日 (土) 入門講座
- ⑭ 2023年 7月 29日 (土) 鋳造カレッジ 関東地区
- ⑮ 2023年 8月 4日 (金) 鋳造カレッジ 東海地区
- ⑯ 2023年 8月 18日 (金) 鋳造カレッジ 共通 Web
- ⑰ 2023年 8月 25日 (金) ~ 26日 (土) 入門講座 Web
- ⑱ 2023年 9月 1日 (金) 鋳造カレッジ 共通 Web
- ⑲ 2023年 9月 11日 (月) ~ 15日 (金) 鋳造カレッジ

関東地区インターンシップ

- ⑳ 2022年 9月 12日 (火) ~ 15日 (金) 鋳造カレッジ鋳鋼コース専門講義
- ㉑ 2023年 9月 16日 (土) 鋳造カレッジ 中国四国地区
- ㉒ 2023年 9月 22日 (金) 鋳造カレッジ 東海地区
- ㉓ 2023年 9月 29日 (金) 入門講座
- ㉔ 2023年 9月 30日 (土) 入門講座 修了式
- ㉕ 2023年 10月 6日 (金) 鋳造カレッジ 共通 Web
- ㉖ 2023年 10月 20日 (金) 鋳造カレッジ 共通 Web
- ㉗ 2023年 11月 2日 (金) 鋳造カレッジ 共通 Web
- ㉘ 2023年 11月 9日 (木)、11日 (土) 入門講座修了生活動 特別講演他
- ㉙ 2023年 11月 10日 (金) 入門講座修了生活動 現地研修
- ㉚ 2023年 11月 17日 (金) 鋳造カレッジ 東海地区、中国四国地区

- ③① 2023年 11月 18日 (土) 鑄造カレッジ 関東地区、中国四国地区
- ③② 2023年 12月 1日 (金) 鑄造カレッジ 東海地区
- ③③ 2023年 12月 2日 (土) 鑄造カレッジ 関東地区
- ③④ 2023年 12月 8日 (金) 鑄造カレッジ 東海地区・中国四国地区 工場見学
- ③⑤ 2023年 12月 9日 (土) 鑄造カレッジ 中国四国地区
- ③⑥ 2023年 12月 11日 (月) ~ 15日 (金) 鑄造カレッジ
東海地区インターンシップ
- ③⑦ 2024年 1月 22日 (月) ~ 26日 (金) 鑄造カレッジ
中国四国地区インターンシップ
- ③⑧ 2024年 2月 2日 (金) ~ 3日 (土) 鑄造カレッジ 関東地区 工場見学
- ③⑨ 2024年 2月 19日 (月) ~ 23日 (金) 鑄造カレッジ
鑄鋼コースインターンシップ

(7) 日本鑄造工学会意見交換会

- ① 2023年 6月 20日 (火) 機械振興会館
- ② 2024年 2月 5日 (月) 機械振興会館
- ③ 2024年 2月 21日 (水) 機械振興会館 (ハイブリッド)

(8) 鑄造技術研修会

- ① 鑄鉄第1回 2023年 8月 22日 (火) 「築炉・溶解」 Web 44名参加
- ② 鑄鉄第2回 2023年 10月 4日 (水) 「築炉・溶解」 Web 40名参加
- ③ 鑄鉄第3回 2024年 1月 19日 (金) 「方案・欠陥」 Web 40名参加
- ④ 鑄鉄第4回 2024年 3月 8日 (金) 「方案・欠陥」 Web 40名参加

(9) 精密鑄造技術研修会

2023年 7月 13日 (木)、14日 (金) 機械振興会館 15名参加

(10) 軽合金鑄造技術研修会

2023年 11月 16日 (木)、17日 (金) 機械振興会館 17名参加

(11) 鑄造製造現場のQ&A集改訂編集委員会

- ① 2023年 6月 12日 (月) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ② 2023年 9月 28日 (木) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ③ 2023年 12月 15日 (金) 機械振興会館

1.1. 鑄造技士会活動に関する事項

鑄造カレッジを一定の成績で終了した受講生に対する協会認定制度「鑄造技士 (Foundry Expert)」は、2023年度で1,292名を認定するに至った。この鑄造技士の技術のさらなる向上とネットワークの維持強化を図るための組織として、鑄造カレッジの7つの開催地区ごとに鑄造技士会を設立している。2023年度の各地区鑄造技士会活動は下記のとおり。

【北陸技士会】

鑄造技術講座 2023年 11月 24日 (金) (日本鑄造工学会北陸支部との共催)
特別講演会 2024年 2月 16日 (金) (北陸支部との共催)

【東海鑄造技士会】

工場見学、意見交換会、交流会 2024年 2月 9日 (金)

【関西鑄造技士会】

講演会、交流会 2024年 3月 15日 (金)

1.2. 標準化に関する事項

- (1) 標準化委員会 (委員長 清水 一道)

JIS 及び ISO に関する審議を行った。

1) 全体会議

- ① 第1回 2023年 5月 8日(月)～19日(金)(メール委員会)
- ② 第2回 2023年 11月 28日(火) Web

2) 「JIS G 5502 球状黒鉛鋳鉄品」の改正原案(追補)を作成。2023年8月に日本規格協会に納品の上 JISC 審議対応を実施。3月に公示。

【分科会】

- ① 第4回 2023年 4月 10日(月) Web
- ② 臨時 2023年 6月 7日(水) Web
- ③ 臨時 2023年 12月 25日(火) Web
- ④ 臨時 2024年 1月 17日(水) Web
- ⑤ 臨時 2024年 1月 24日(水)～26日(金) 書面審議

【委員会】

- ⑥ 第2回 2023年 5月 8日(月)～19日(金)(メール委員会)

3) 「JIS G 5503 オーステンパ球状黒鉛鋳鉄品」について2022年度提出の改正原案の JISC 審議会対応を行った。

【分科会】

- ① 臨時 2023年 10月 2日(月) Web
- ② 臨時 2023年 10月 4日(月) Web
- ③ 臨時 2023年 12月 25日(火) Web
- ④ 臨時 2024年 1月 17日(水) Web
- ⑤ 臨時 2024年 1月 24日(水)～26日(金) 書面審議

4) 「新 JIS 耐摩耗鋳鉄品」原案作成(新 JIS 原案作成準備委員会)
原案掲載用の技術データ取得とその進捗の確認

- ① 第9回 2023年 10月 21日(金) 於 郡山市

5) 「JIS G 5903 鋳鉄製又は鋳鋼製のショット及びグリット」

改正原案を改正原案作成委員会にて作成し、2024年2月に日本規格協会に納品した。

【分科会】

- ① 第1回 2023年 7月 11日(金) 機械振興会館
- ② 第2回 2023年 9月 12日(火) Web
- ③ 第3回 2023年 11月 27日(月)(ハイブリッド)
- ④ 第4回 2024年 2月 27日(火)～29日(木) 書面審議

【委員会】

- ⑤ 第1回 2023年 10月 11日(水) Web
- ⑥ 第2回 2024年 1月 19日(金)(ハイブリッド)

6) 「JIS G 0417 鉄及び鋼—化学成分定量用試料の採取及び調整」の原案作成支援
(注: 原案作成団体は日本鉄鋼連盟)

鋳鉄品製造者への不利益が生じないように鋳鉄関連部分の原案を作成。

- ① 第1回 2024年 2月 6日(水) Web
- ② 第2回 2024年 2月 20日(火) Web
- ③ 第3回 2024年 3月 11日(月) Web

(2) ISO/TC25 国内審議委員会(委員長 浅野 和典)

ISO/TC25 の規格改定等に関する審議を行った。

- ① ISO 1083:2018 (Ed2) の5年毎の改定確認投票
規格名 Spheroidal graphite cast irons — Classification

依頼日 2023 年 4 月 15 日、投票日 2023 年 6 月 1 日

対応 JIS 規格 … JIS G 5502:2022「球状黒鉛鋳鉄品」

委員会にてメール審議の結果、修正無で投票（投票結果も修正無）。

- ② WG16：ISO/DTR 10809-1（2023）（Cast irons—Part 1: Materials and properties for design）2023 年 2 月に発行。11 月 29 日の国際会議での PR 文書の公開をもって本 WG は活動休止が決定した。
- ③ 第 35 回 ISO / TC 25 鋳鉄&銑鉄の全体会議
国内審議委員会：2023 年 11 月 20 日（月） Web
国際会議（ロンドン）：2023 年 11 月 29 日（水） Web
日本より浅野委員長他が参加し、TC261/JG77 との Liaison 報告として、日本提案の AM 砂型（ISO59191）の原案作成状況を説明。来年の国際会議でも進捗を報告する。

国内審議委員会：2024 年 1 月 9 日（木）～1 月 22 日（金）（メール会議）

※このほか、他団体主催の TC25 に関連する以下 ISO 国内審議委員会へオブザーバー参加している。

- ・ ISO/TC213 国内審議委員会（主催：（一財）日本規格協会）
ISO/TC213 グループ A 国内委員会及び JIS 素案作成準備委員会
- ・ ISO/TC261 国内審議委員会（主催 TRAFAM）
- ・ ISO/TMB/SAG_Critical Minerals 国内委員会

1 3. 設備・原材料等に関する事項

- (1) ISO/TC306 国内審議委員会（委員長 平田 実）
ISO/TC306（鋳造機械規格）の国際規格制定等に関する審議を行った。
 - ① 2023 年 6 月 5 日（月）国内審議委員会 Web
 - ② 2023 年 9 月 28 日（木）国内審議委員会 Web
- (2) ISO/TC306 国際会議
 - ① 2023 年 11 月 2 日（木）～3 日（金）国際総会（ハイブリッド）
 - ② 2023 年 11 月 6 日（月）WG4 国際会議 Web

1 4. 国際交流に関する事項

- (1) 国際会議・海外セミナー等への参加
 - ① 海外協会との交流、会議
 - 2023 年 5 月 10 日（水）AFA 国際会議 ビデオ録画参加
 - 2023 年 11 月 22 日（水）～24 日（金）台湾鋳造工学会総会
日本より岡村部会長他参加
 - ② 世界精密鋳造会議（WCIC）、国際精密鋳造セミナー（ISIC）等精密鋳造関係 WCIC/ ISIC 実行委員会（委員長 高橋 元）
精密鋳造国際企画委員会（委員長 木塚 勝典）
 - 2023 年 5 月 7 日（日）～10 日（水）第 30 回 EICF（欧州精密鋳造協会）
ブレゲンツ市（オーストリア）
WCIC2025 の PR 活動
 - 2023 年 7 月 18 日（火）第 9 回 WCIC/ ISIC 実行委員会 機械振興会館
 - 2023 年 8 月 12 日（土）～17 日（木）第 70 回 ICI（米国精密鋳造協会）
ピッツバーグ市（米国）
WCIC2025 の PR

- 2023年 9月 4日(月) 第7回精密鑄造国際委員会・
第10回 WCIC/ ISIC 実行委員会 機械振興会館
- 2023年 11月 13日(月) 第11回 WCIC/ ISIC 実行委員会
大同特殊鋼(株) 健保会館 会議室
- 2024年 3月 13日(水) 第8回精密鑄造国際委員会・
第12回 WCIC/ ISIC 実行委員会 機械振興会館

③ YPP (Young Professional Program) 委員会 (委員長 高橋 健太郎)

YPP 日本大会に向けた準備及び実施。

2023年 7月 13日(木) 草野産業(株) 会議室 ハイブリッド

2023年 10月 20日(金) Web

2023年 12月 20日(水) Web

2024年 3月 5日(火) Web

2024年 3月 17日(日)～21日(木) YPP 日本大会 (岡山・広島)

④ GIFA2023 及び欧州工場の視察団の派遣

2023年 6月 14日(水)～6月 23日(金)

GIFA2023 の視察 (デュセルドルフ、ドイツ)

工場見学ツアー (鑄鉄コース・ドイツおよび非鉄コース・スペイン)

⑤ 海外協会との交流

2023年 8月 22日(火) 中国鑄造協会 工場見学会

訪問先: (株)老子製作所、(株)能作

2023年 9月 5日(火)～9月 7日(木) 台湾鑄造学会 工場見学会

訪問先: アイシン高丘(株)、中央可鍛工業(株)、新東工業(株)、トヨタ自動車(株)、(株)カスタム

2023年 10月 24日(火) ベトナム鑄造協会来訪 機械振興会館

2023年 12月 12日(火) 中国鑄造協会 GAO 副会長来訪 機械振興会館

2023年 12月 13日(水)～14日(木) 中国鑄造協会 工場見学会

訪問先: アイシン高丘(株)、(株)木村鑄造所

15. 労働安全衛生に関する事項

鑄造業における安全衛生対策の推進のため、リスクアセスメントの普及活動として、4団体合同で研修会を開催した(詳細は、前掲「1.(6)安全衛生対策セミナー」を参照)。

16. 表彰に関する事項

(1) 協会賞の募集・選考・表彰

日本鑄造協会の協会賞として、2022年12月に協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞、小林英三賞、滝沢賞の募集を行い、3月に選考を行った。

2022(令和4)年度に決定した下記受賞者の表彰式を2023年5月の春季大会において行い、表彰状・記念品等を贈呈した。

【協会功労賞】

大亀 右問 氏 (元株式会社大亀製作所)

柳澤 忠幸 氏 (株式会社IJTT)

【技術開発賞】

田中 裕一 氏 (マツダ株式会社)

伊藤 正晴 氏 (日本ルツボ株式会社)

【技術賞】

長島 俊輔 氏（錦正工業株式会社）
間瀬 和行 氏（ASK ケミカルズジャパン株式会社）
三好 洋平 氏（島根県銑鉄鋳物工業組合）

【小林英三賞】

早川 勇 氏（富山県鋳物工業協同組合）
瀬戸 浩嗣 氏（全九州銑鉄鋳物工業組合）

17. 会員の叙勲・褒章の受章候補者の推薦ならびに申請

2023 年度に会員企業の叙勲（含叙位）候補者を経済産業省に推薦・申請し、授与された。

【旭日双光章】大亀 明人 氏

（元副会長、元株式会社大亀製作所 代表取締役）
令和 5 年（2023 年）秋

【正六位】 故 田中 保昭 氏

（元副会長、大和重工株式会社 代表取締役会長）
令和 6 年（2024 年）2 月（平成 29 年秋 旭日小綬章）

18. 広報、普及啓蒙及び情報資料の提供に関する事項

（1）機関誌編集委員会（委員長 紺野 敏之）・「鑄造ジャーナル」の発行

「鑄造ジャーナル」を企画・編集する機関誌編集委員会を開催し、毎月年 12 回発行した。また、各月の掲載内容が分かるよう協会ホームページに鑄造ジャーナルの目次を掲載した。

- ① 2023 年 4 月 10 日（月）機械振興会館
- ② 2023 年 5 月 10 日（水）機械振興会館
- ③ 2023 年 6 月 9 日（金）機械振興会館
- ④ 2023 年 7 月 5 日（水）三条市 燕三条地場センター
（4～5 日 中越地区 5 社工場視察）
- ⑤ 2023 年 8 月 9 日（水）機械振興会館
- ⑥ 2023 年 9 月 6 日（水）機械振興会館
- ⑦ 2023 年 10 月 10 日（火）機械振興会館
- ⑧ 2023 年 11 月 10 日（金）機械振興会館
- ⑨ 2023 年 12 月 8 日（金）機械振興会館
- ⑩ 2024 年 1 月 9 日（火）機械振興会館
- ⑪ 2024 年 2 月 9 日（金）機械振興会館
- ⑫ 2024 年 3 月 8 日（金）機械振興会館

（2）協会ホームページによる情報提供

協会ホームページの会員専用ページと E メールを活用し、各種情報の迅速な提供を行い情報発信の強化を行った。

（3）最近の鑄造業界動向の発行

本会の四半期調査、毎月調査及び鑄造に関連する公的統計から鑄造業界に関する動向をまとめた「最近の鑄造業界動向」を毎月計 12 回発行した。

（4）その他広報事業

- ① 新聞・雑誌等に業界 PR 記事の提供

報道機関に対する広報活動として、日本経済新聞、日刊工業新聞、鉄鋼新聞他の専門紙の担当記者へのプレスリリースを行い、資料の提供等取材に協力した。

- ② 需要業界における各種調査研究資料の収集と提供を行った。
- ③ 経済産業省等関係官庁からの公報・情報収集活動と会員への提供を行った。
- ④ その他、業界発展のための広報・情報活動を行った。

(5) 普及啓蒙事業

- ① 経営、技術及び海外情報に関する相談業務
- ② 新技術開発・新製品開発に関する紹介

(6) その他情報の提供

- ① 法律、制度、経営、技術及び労働に関する情報の提供
- ② 会員（賛助会員を含む）に関する情報の提供
- ③ 内外の関係情報の提供

19. 会員の催物に対する協力及び協賛に関する事項

- (1) 経営、技術、労務関係、教育図書、視聴覚教育資料等の斡旋
- (2) 工場視察及び見学会の斡旋
- (3) 記念行事、催物における表彰状若しくは感謝状の授与
- (4) 会員主催の行事、催物等への協賛及び参加

20. その他本協会の目的を達成するために必要な事項

以上の他、定款の目的に沿った各種事業を行った。

VII. 支部・地域活動、地方組織に関する事項

1. 東海支部（支部長 下田 正生）

- (1) 総会 2023年 4月 13日（木）ウイंकあいち+Web 配信
講演会（総会に合わせて開催）

- ① 老舗鋳物メーカーの生き残りをかけた挑戦
～おもいのフライパン誕生秘話

講師 石川鋳造(株) 代表取締役社長 石川 鋼逸

- ② カーボンニュートラル実現のための製造業
GX IoT で労務費と CO₂を同時に削減

講師 i Smart Technologists, Executive Manager 都築 敏

※他日本鋳造工学会東海支部と協賛で開催

- (2) 工場見学会

- ① 【地区内・愛知県内】

日時 2023年 7月 18日（火）

工場見学先 石川鋳造(株)（愛知県碧南市）

JFE スチール(株) 知多工場（愛知県半田市）

参加者数 29名

- ② 【地区外・北陸地区】

日時 2023年 11月 15日（水）～16日（木）

工場見学先 北陸アルミ(株)（富山県富山市）

鋳物工房利三郎（富山県高岡市）

(株)老子製作所（富山県高岡市）

参加者数 14名

(3) 講習会（鋳造工学会事業に協賛）

- ①鋳鉄の基礎講座、②鋳鉄の中級講座、③アルミニウム鋳造講座Ⅰ、④アルミニウム鋳造講座Ⅱ、⑤アルミニウム鋳造講座Ⅲ、⑥鋳造技術講習会、⑦鋳物技術講演会

(4) 役員会、本部報告会

- ① 前期 日時 2023年 4月 13日（木）
会場 ウィンクあいち（ハイブリッド）
② 後期 日時 2024年 2月 16日（金）
会場 ウィンクあいち

2. 北陸支部（支部長 金森 敬）

(1) 総会 2023年 4月 14日（金）高岡市生涯学習センター

講演会「より強い経営を目指して」（40年のものづくり人生からの提言）

講師（一社）日本鋳造協会 顧問 中谷 兼武

(2) 講演会・技術講習会

① 技術講習会

※2024年度全国講演富山大会準備期間のため中止

② 鋳造初級講座（鋳造工学会北陸支部と共催）

日時 2023年 7月 31日（月）、8月 1日（火）

会場 座学 ポリテクセンター富山

工場見学（株）協和製作所

③ 現場改善事例発表会（鋳造工学会北陸支部と共催）

日時 2023年 9月 15日（金）

会場 Web 開催

④ 鋳造技術講座（鋳造工学会北陸支部、北陸鋳造技士会と共催）

日時 2023年 11月 24日（金）

会場 ポリテクセンター富山

⑤ 特別講演会（北陸鋳造技士会と共催）

日時 2024年 2月 16日（金）

会場 高岡市生涯学習センター

(3) 工場見学会

※新型コロナウイルス感染予防のため中止

(4) 役員会、本部報告会

① 前期 日時 2023年 4月 14日（金）

会場 高岡市生涯学習センター

② 後期 日時 2024年 2月 20日（火）

会場 金沢市「寿司若」

3. 中国四国支部（支部長 藤原 慎二）

(1) 総会 2023年 4月 6日（木）TKP ガーデンシティ広島駅前大橋 65名参加

講演会「価格転嫁・取引適正化対策～最近の動きと今後の方針」

講師 中小企業庁 事業環境取引課 課長 鮫島 大幸

(2) 秋季講演会

2023年 11月 28日（火）岡山市ピュアリティまきび 参加者数 73名

講演会 ①「素形材産業の概況について～取引適正化、人材育成への対応等

講師 経済産業省 製造産業局 素形材産業室長 星野 昌志

②「ラドン温泉の効用〈放射線の人体影響〉」

講師 岡山大学学術研究院 保険学息准教授 片岡 隆裕

(3) 理事会

第1回 2023年 4月 6日(木) TKP ガーデンシティ広島駅前大橋

第2回 2023年 8月 3日(木) 広島県鋳物工業協同組合 会議室

第3回 2023年 11月 28日(火) 岡山市ピュアリティまきび

第4回 2024年 2月 14日(水) 広島県鋳物工業協同組合 会議室

(4) 教育事業

・鋳造カレッジ中国四国地区開催

講義：2023年 7月 14日(金)～12月 9日(土) 11日間、30コマ

インターンシップ：2024年 1月 22日(月)～26日(金) 5日間

講義は対面 15コマを広島市工業技術センター・広島県鋳物工業協同組合にて実施。Web 講義 15を関東地区・東海地区と合同で実施。

インターンシップは、ヨシワ工業(株)本社工場にて4日間、広島県工業技術センターにて1日実施。

受講者 26名(鋳鉄コース 24名、鋳鋼コース 2名)

VIII. 関係官庁等への協力に関する事項

1. 適正取引推進のための各種委員会への委員推薦・出席

(1) 素形材産業取引適正化委員会(丹羽副会長が委員)

・2023年 8月 31日、10月 30日 オンラインにて開催

(2) 素形材産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画策定検討委員会(武山副会長が委員)

・2023年 8月 4日、10月 30日 オンラインにて開催

2. 中央能力開発協会への技能検定委員推薦、技能検定の型の斡旋

(1) 中央技能検定委員の推薦

「鋳造(鋳鉄鋳物鋳造作業)」「鋳造(鋳鋼鋳物鋳造作業)」「金属溶解(鋳鉄溶解作業)」「基礎級 鋳造(非鉄金属鋳物鋳造作業)」「鋳造(非鉄金属鋳物鋳造作業)」及び「金属溶解(軽合金溶解炉溶解作業)」について委員を推薦した。

(2) 型の斡旋

技能検定実技試験模型(鋳造1級、鋳造2級(含随時)、鋳造3級(含随時))の作製を斡旋した(16件 計29型)。

3. 「中小企業経営強化法」関連の証明書発行

中小企業等経営強化法の設備に係る仕様等証明書を発行した(63件)。

IX. 関係団体との交流に関する事項

1. 素形材関連団体連絡会

素形材に関する交流促進や普及啓発を議論し実施する場として、(一財)素形材センターが主催する素形材団体交流委員会に鈴木専務理事が委員として出席した。

2. 素形材産業優良従業員表彰委員会

(一財)素形材センターが主催する素形材産業優良従業員表彰委員会に、鈴木専務理事が委員として出席した。

3. 鋳物関連団体への協力

- (1) (公社) 日本鋳造工学会の講演大会、各支部におけるセミナー、工場見学会を後援
- (2) (一財) 素形材センターの素形材月間事業 (11 月) への後援
- (3) 島根県鋳造関連産業振興協議会総会 (8 月 31 日・松江市) に藤原会長及び鈴木専務理事が出席し、本会の活動概要等を報告した。

X. 会員及び組織に関する事項

1. 組織拡充強化に関する事項

- (1) 未加入の企業、組合員の正会員への加入を促進した (6 社加入)。
- (2) 本協会の目的・事業に協力いただく賛助会員の加入を促進した (1 社加入)。

2. 会員及び組織に関する事項

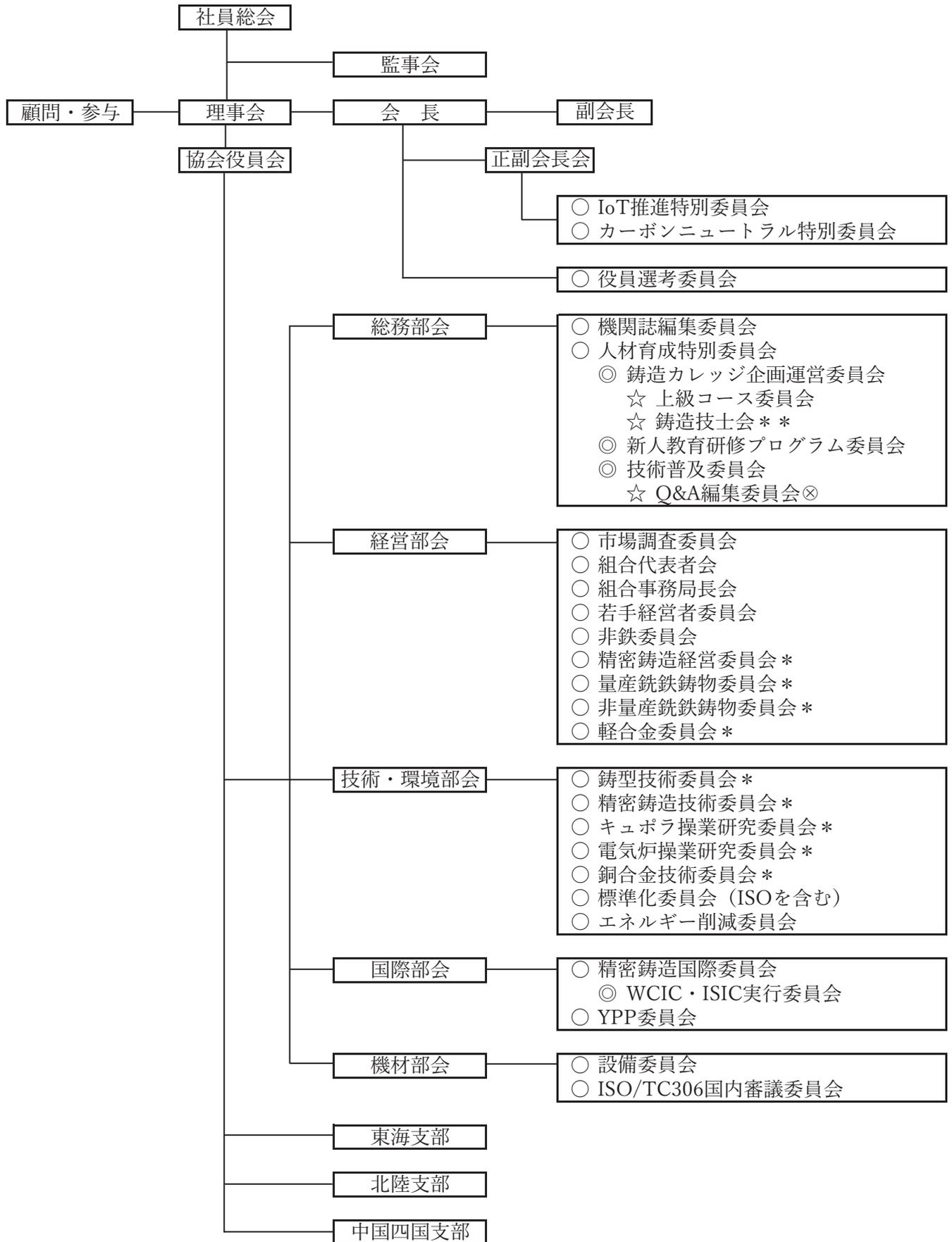
- (1) 正会員及び賛助会員 (2024 年 3 月 31 日現在)
 - ① 法人正会員 337 社
 - ② 団体正会員 32 組合 (448 社)
 - ③ 賛助会員 50 社
- (2) 理事・監事・協会役員・顧問・参与名簿 (別紙 1 参照)
- (3) 協会事業運営組織図 (別紙 2 参照)
- (4) 部会委員・支部長名簿 (別紙 3 参照)
- (5) 協会事務局組織図 (別紙 4 参照)
- (6) 協会活動状況一覧表 (別紙 5 参照)

2023年度 理事・監事・協会役員・顧問・参与名簿

2024年3月31日現在

常勤／非常勤	役 職	氏 名	地区	企業・組合名 役職
非常勤	会 長	藤原 慎二	岡山	岡山県鋳造工業協同組合 理事長 (アサゴエ工業(株) 代表取締役会長)
〃	副会長	丹羽 龍	岐阜	岐阜県鋳物工業協同組合 理事長 (丹羽鋳造(株) 取締役会長)
〃	〃	武山 尚生	愛知	中央可鍛工業(株) 代表取締役会長
〃	〃	石田 吉孝	茨城	(株)JTT 常務執行役員
〃	〃	佐藤 孝造	北海道	佐藤鋳工(株) 代表取締役社長
〃	〃	渡辺 兼三	大阪	大洋マシナリー(株) 代表取締役社長
〃	〃	岡村 富雄	愛知	アイシン高丘(株) 執行幹部 生産技術本部本部長
〃	〃	井上 晃	北海道	(株)光合金製作所 代表取締役社長
常 勤	副会長・専務理事	鈴木 晴光	東京	事務局
非常勤	監 事	大久保 正志	東京	日本ルツボ(株) 代表取締役会長
〃	〃	草野 泰道	東京	草野産業(株) 代表取締役会長
〃	〃	深牧 義男	東京	深牧税理士事務所 税理士
〃	協会役員	村瀬 充	北海道	北海道鉄鋳物工業組合 理事長 (株)村瀬鉄工所 代表取締役
〃	〃	奥山 和敏	青森	高周波鋳造(株) 常務取締役
〃	〃	登坂 明弘	福島	福島製鋼(株) 代表取締役社長
〃	〃	若林 誠	福島	(株)キャスト 代表取締役社長
〃	〃	岡本 実利	栃木	(株)プロテリアル 真岡工場 工場長
〃	〃	佐藤 克彦	栃木	(株)真岡製作所 取締役社長
〃	〃	新井 光浩	群馬	群栄化学工業(株) 執行役員
〃	〃	手塚 加津子	群馬	昭和電気鋳鋼(株) 代表取締役社長
〃	〃	橋本 実	群馬	前橋橋本合金(株) 代表取締役社長
〃	〃	伊藤 幸司	茨城	(株)伊藤鋳造鉄工所 取締役会長
〃	〃	佐々木 正	茨城	(株)佐々木鋳工所 代表取締役社長
〃	〃	石川 義明	埼玉	川口鋳物工業協同組合 理事長 (石川金属機工(株) 代表取締役社長)
〃	〃	高橋 健太郎	埼玉	(株)ハイキャスト 代表取締役
〃	〃	田島 正明	埼玉	(株)田島軽金属 代表取締役社長
〃	〃	堀口 幹夫	埼玉	(株)堀口鋳工所 代表取締役
〃	〃	高階 重昭	東京	花王クエーカー(株) 代表取締役社長
〃	〃	財部 剛	東京	東京合金鋳造工業協同組合 副理事長 (株)双葉 代表取締役社長
〃	〃	平塚 勝朗	東京	(株)ニッチュー 代表取締役
〃	〃	三戸 和重	新潟	(株)リケン 国際事業本部 海外事業部 グローバル生産企画推進部 部長
〃	〃	邵 宗義	長野	長野県鋳物工業協同組合 理事長 (株)ヤマトインテック 代表取締役
〃	〃	木村 寿利	静岡	(株)木村鋳造所 代表取締役社長
〃	〃	久保田 和雄	静岡	三明機工(株) 代表取締役社長
〃	〃	栗田 鉄也	静岡	静岡県鋳物協同組合 理事長 (栗田工業(株) 代表取締役社長)
〃	〃	杉山 大	静岡	(株)スギヤマ 取締役
〃	〃	松下 隆彦	静岡	(株)松下工業 代表取締役社長 (日本鋳物中子工業会 副会長)
〃	〃	大和田 芳郎	愛知	(株)トウチュウ 取締役 RCS事業部長
〃	〃	下田 正生	愛知	トヨタ自動車(株) 開発試作部 部長
〃	〃	多賀谷 泰三	愛知	三井ミーンハナイト・メタル(株) 顧問
〃	〃	武山 光治	愛知	愛知県鋳物工業協同組合 理事長 (武山鋳造(株) 取締役会長)
〃	〃	富田 康裕	愛知	(株)富田鋳工所 代表取締役社長
〃	〃	永井 淳	愛知	新東工業(株) 代表取締役社長 執行役員
〃	〃	中原 修二	愛知	(株)大同キャスティングス 常務取締役
〃	〃	増田 朋和	愛知	寿工業(株) 代表取締役社長
〃	〃	松原 史尚	岐阜	(株)マツバラ 代表取締役社長
〃	〃	三輪 和弘	三重	三重県鋳物工業協同組合 (株)三輪鋳造 代表取締役
〃	〃	金森 敬	富山	KANAMORI SYSTEM Inc. 代表取締役社長
〃	〃	奈部 和弘	富山	富山県鋳物工業協同組合 理事長 (株)高岡製作所 取締役会長
〃	〃	山本 洋	富山	コマツ氷見工場 鋳造部 部長
〃	〃	明石 隆史	石川	(株)明石合銅 代表取締役専務
〃	〃	梶 精能	石川	(株)梶鋳工所 代表取締役社長
〃	〃	洲崎 章弘	京都	京都府鋳物工業協同組合 代表理事 (洲崎鋳工(株) 代表取締役社長)
〃	〃	南野 隆弘	大阪	大阪鋳鉄工業組合 顧問 (株)南野産業 代表取締役社長
〃	〃	宮脇 成志	大阪	大阪特殊合金(株) 代表取締役社長
〃	〃	堀部 康彦	大阪	(株)クボタ 素形材事業ユニット 担当部長
〃	〃	山本 幹雄	兵庫	虹技(株) 代表取締役社長
〃	〃	三好 洋平	島根	島根県鉄鋳物工業組合 理事長 (ヒラタ工業(株) 代表取締役社長)
〃	〃	秋岡 義典	岡山	(株)アキオカ 取締役会長
〃	〃	中島 英晶	岡山	ナカシマプロベラ(株) 専務取締役
〃	〃	大田 喜徳	広島	広島県鋳物工業協同組合 理事長 (株)大田鋳造所 代表取締役
〃	〃	北川 宏	広島	(株)北川鉄工所 代表取締役副会長
〃	〃	小林 敏彦	広島	福山地方鋳造工業協同組合 理事長 (福山鋳造(株) 代表取締役会長)
〃	〃	田中 宏典	広島	大和重工(株) 代表取締役社長
〃	〃	戸田 拓夫	広島	(株)キャストム 代表取締役社長
〃	〃	浅井 武	福岡	日之出水道機器(株) 代表取締役社長
〃	〃	安田 敏剛	福岡	全九州鉄鋳物工業組合 理事長 (戸畑鉄工(株) 代表取締役社長)
〃	顧 問	児玉 洋介		元日本鋳物工業会会長
〃	〃	加藤 喜久雄		元日本鋳造協会会長
〃	〃	中谷 兼武		元日本鋳造協会会長
〃	〃	木村 博彦		元日本鋳造協会会長
〃	〃	伊藤 光男		前日本鋳造協会会長
〃	参 与	木口 昭二		近畿大学教授
〃	〃	堀江 皓		岩手大学名誉教授
〃	〃	米田 博幸		元近畿大学教授
〃	〃	清水 一道		日本鋳造工学会会長

2023年度事業運営組織図



⊗ : 臨時委員会
 * : 参加会費制委員会
 ** : 北海道・関東・東海・北陸・関西・中国四国

1. 部会委員名簿 (2023年5月～2024年5月)

2023年3月31日現在

	総務部会		経営部会		技術・環境部会		国際部会		機材部会	
部会長	佐藤 孝造	佐藤 鑄工(株)	武山 尚生	中央可鍛工業(株)	石田 吉孝	(株)JT	岡村 富雄	アイシン高丘(株)	渡辺 兼三	太洋マシンリー(株)
副部会長	石川 義明	川口組合	丹羽 龍	岐阜組合	堀部 康彦	(株)クボタ	木村 寿利	榎木村鑄造所	永井 淳	新東工業(株)
〃	堀口 幹夫	(株)堀口鑄工所	井上 晃	(株)光合金製作所			山本 洋	(株)小松製作所		
1	奥山 和敏	高周波鑄造(株)	秋岡 義典	(株)アキオカ	明石 隆史	(株)明石合銅	栗田 鉄也	静岡組合	新井 光浩	群栄化学工業(株)
2	小林 敏彦	福山組合	浅井 武	日之出水道機器(株)	新井 光浩	群栄化学工業(株)	下田 正生	トヨタ自動車(株)	金森 敬	KANAMORI SYSTEM Inc.
3	杉山 大	(株)スギヤマ	大田 喜穂	広島組合	伊藤 幸司	(株)伊藤鑄造鉄工所	高橋 健太郎	(株)ハイキヤスト	久保田 和雄	三明機工(株)
4	財部 剛	東京合金組合	梶 精能	(株)梶鑄工所	岡本 実利	(株)プロテリアル	田中 宏典	大和重工(株)	高階 重昭	花王クエーカー(株)
5	武山 光治	愛知組合	北川 宏	(株)北川鉄工所	大和田 芳郎	(株)トウチユウ	邵 宗義	長野組合	平塚 勝朗	(株)ニッチュー
6	手塚 加津子	昭和電気鑄鋼(株)	佐藤 克彦	(株)真岡製作所	佐々木 正	(株)佐々木鑄工所	戸田 拓夫	(株)キヤステム	宮脇 成志	大阪特殊合金(株)
7	富田 康裕	(株)富田鑄工所	多賀谷 泰三	三井ミナト・タカ(株)	洲崎 章弘	京都組合	永井 淳	新東工業(株)	大久保 正志*	日本ルツボ(株)
8	奈部 和弘	富山組合	田島 正明	(株)田島軽金属	橋本 実	前橋橋本合金(株)	中島 英晶	ナカシマプロペラ(株)	大滝 久明*	(株)コーヨー
9	三輪 和弘	三重組合	南野 隆弘	大阪組合	松下 隆彦	(株)松下工業	中原 修二	(株)大同キヤスティングス	國遠 正章*	東久(株)
10	村瀬 充	北海道組合	登坂 明弘	福島製鋼(株)	三戸 和重	(株)リケン	増田 朋和	寿工業(株)	竹内 肇*	伊藤機工(株)
11	安田 敏剛	全九州組合	山本 幹雄	虹技(株)	三好 洋平	島根組合	松原 史尚	(株)マツバラ	西村 有司*	日本ルツボ(株)
12	金森 敬*	KANAMORI SYSTEM Inc.	若林 誠	(株)キヤスト	朴 龍雲*	日本ルツボ(株)	久保田 和雄*	三明機工(株)	村田 康博*	(株)ナニワド機関研究所
13			草野 泰道*	草野産業(株)	村田 康博*	(株)ナニワド機関研究所	西村 有司*	日本ルツボ(株)		
14			平塚 勝朗*	(株)ニッチュー						

注1) *：専門委員

注2) 斜字は機材部会の委員等が部会交流として参加

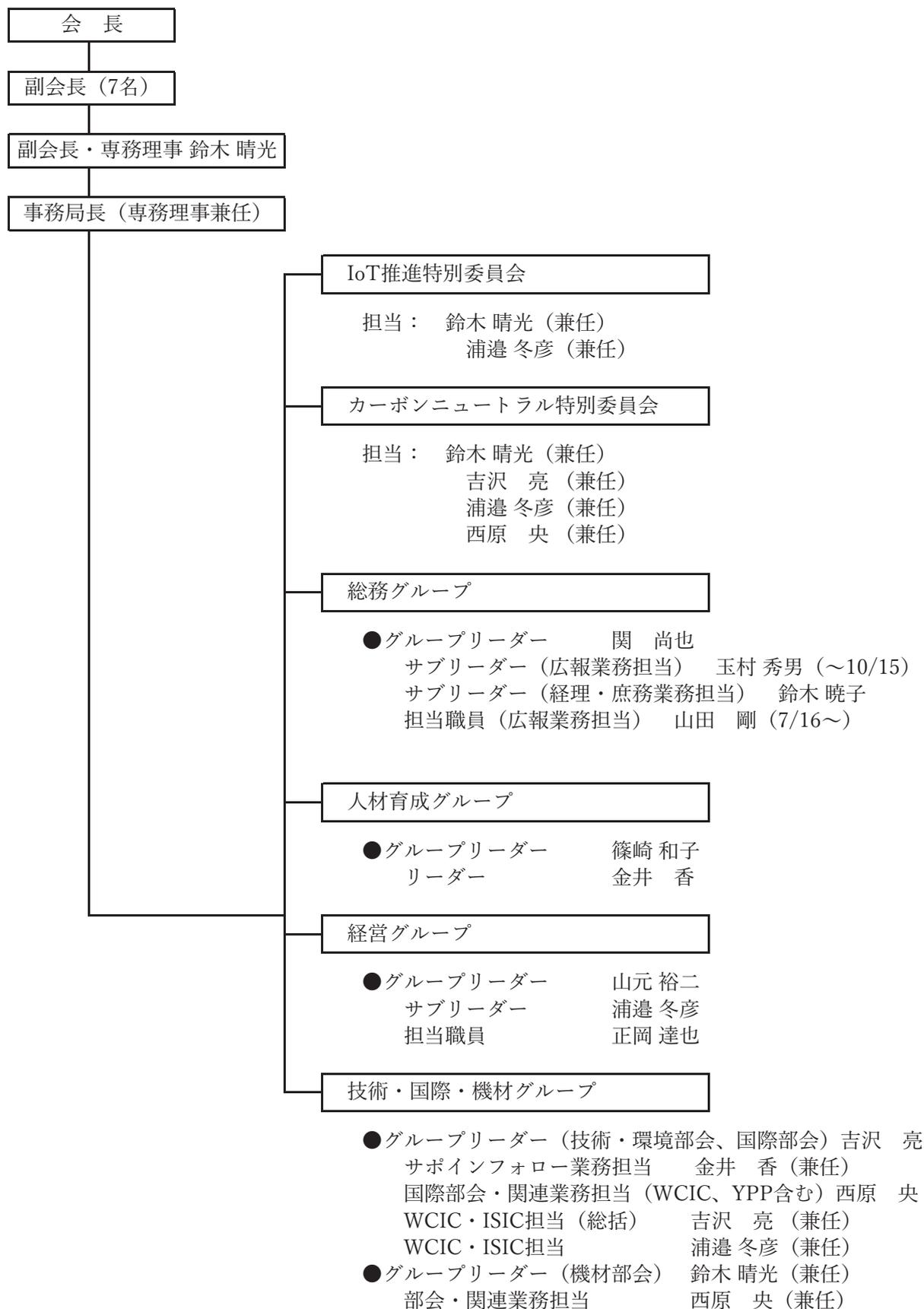
2. 支部長名簿

東海支部 下田 正生 (トヨタ自動車(株))

北陸支部 金森 敬 (KANAMORI SYSTEM Inc.)

中国四国支部 藤原 慎二 (アサゴエ工業(株))

2023年度事務局組織図



事務局役職員：12名（13名 7/16～10/15期間）

2023年度活動状況一覧表

事業名	2023年										2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
会 議													
社員総会		23											
理事会	25	23					12			23		15	
協会役員会		23					12			23		15	
正副会長会	25			14		19			8		22		
監事会	19												
役員選考委員会							2	29			2		
自民党鋳物産業振興議員連盟総会・情報交換会			16										
協 会 事 業													
春秋大会講演会							13						
鋳造カレッジ（関東地区）				1,15,29	18(W)	1(W),11-15	6(W),20(W)	2(W),18	2		2~3		
鋳造カレッジ（東海地区）				7,21	4,18(W)	1(W),22	6(W),20(W)	2(W),17	1,8,11~15				
鋳造カレッジ（中国四国地区）				14,15	18(W)	1(W),16	6(W),20(W)	2(W),17,18	8,9	22~26			
鋳造カレッジ（鋳鋼）						12~15		2(W)			19~23		
鋳造入門講座	14,15	26,27(W)	22~24	21,22	25,26(W)	29,30			9~11				
鋳鉄鋳造技術研修会					22(W)		4(W)			19(W)		8(W)	
鋳造用3D-CAD技能研修会				6-7									
精密鋳造技術研修会				13-14									
軽合金鋳造技術研修会								16-17					
技術普及委員会			2(混)			28(混)			15				
若手経営者全国大会（夏季・冬季）						7~8					16		
非鉄情報交換会			2					10					
省エネセミナー									12				
安全衛生対策セミナー									5(W)				
5団体共催セミナー 7コース		30~31	14~15					24~25		18~19	5,9,13	1	
IoT推進委員会				11(W)					11(W)				
IoT LT												4(混)	
IoTセミナー											29(W)	4(混)	
IoT工場見学								2					
カーボンニュートラル特別委員会					30		25		18		28		
第1WG			7(W)		21(W),31(W)	13(W)			1(W)	26(W)			
第2WG				26(W)			16(W)		8(W)				
第3WG									27(W)				
総務部会			26			13		17			9		
人材育成特別委員会・合同委員会・上級委員会		16(混)	29(混)									4(混),5(W)	
新人教育研修プログラム委員会								14(W)			27		
機関誌編集委員会	10	10	9	4~5	9	6	10	10	6	10	10	10	
経営部会			28(混)				3(W)		14		15(混)		
市場調査委員会			28(混)						14		15		
*精密鋳造経営委員会			16(混)			15(混)				26(混)			
*量産鋳鉄鋳物委員会			2(混)				18~19		8			7(混)	
*非量産鋳鉄鋳物委員会				24~25		22(混)		27(混)				12(混)	
*非鉄委員会				19(混)					15(混)				
*軽合金委員会				4(混)			5					8(混)	
組合代表者会				13		28(W)			7		14		
組合事務局長会				13		1,28(W)			7		14		
若手経営者委員会			30(混)		4		26(混)		6(混)		22(W)		
技術・環境部会				5(混)			6(混)		22(混)	22-25(書)	7-8(混)		
*キュボラ操業研究委員会, 含 工場見学会			9(W)			8(混)			7(W)		4(混)		
*鋳型技術委員会, 含 工場見学会			30(混)			7,15(混)	19(W)	17(W)	15(混)		14(混)		
*電気炉操業研究委員会, 含 工場見学会			2(混)			1(混)			8(混)		1(混)		
*精密鋳造技術委員会		26(混)			25(混)			14(混)			22(混)		
*鋼合金技術委員会				26(混)			22(混)		22(混)		21(混)		
エネルギー削減推進委員会			7(W)		21(W),31(W)	13(W)			1(W)	26(W)		14(W)	
標準化委員会								28(W)					
ISO/TC25 国内審議委員会								20(W)		9-19(書)			
ISO/TC25 Pre-nary Meeting								29(W)					
JIS G 5502 原案作成分科会/委員会/JISC対応	10(W)	9-19(書)	(30-)2(書)						25(W)	17(W) 24-26(書)			
JIS G 5503 原案作成分科会(JISC対応)									25(W)	17(W) 24-26(書)			
JIS G 5903 改正原案作成分科会/委員会				11(混)		12(W)	11(混)	27(W)	13(W)	19(混)	27-29(書)		
新JIS(耐摩耗鋳鉄品) 原案作成分科会								21					
国際部会			1(混)			20(混)		30(混)			1(混)		
精密鋳造国際委員会						4(混)						13(混)	
WCIC・ISIC実行委員会				18(混)		4(混)		13(混)				13(混)	
YPP委員会、YPP日本大会				13			20		20(W)			5(W),17-22	
機材部会				6(混)			17(混)		5(混)		6(混)		
ISO/TC306国内審議委員会			5(W)			28(W)							
ISO/TC306国際会議								1-3,6					
支 部													
東海支部 総会・役員会・講演会・工場見学会	13(混)			18				15,16			16		
北陸支部 総会・役員会・講演会・工場見学会	14										20		
中国四国支部 総会・役員会・講演会・工場見学会	6				3			28			14		

*：参加会費制委員会
 無印：対面会議
 (W)：Web会議
 (混)：対面・Web混合会議
 (書)：書面審議

2023年度事業報告 附属明細書

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

2024年5月
一般社団法人日本鑄造協会

2023年度決算書（案）

貸借対照表

2024年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1.流動資産			
現 金	398,940	274,369	124,571
預 金	309,983,436	312,175,412	△ 2,191,976
棚 卸 資 産	2,061,978	2,715,060	△ 653,082
未 収 金	2,328,100	235,500	2,092,600
前 払 金	0	637,010	△ 637,010
流動資産計	314,772,454	316,037,351	△ 1,264,897
2.固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	19,429,073	15,429,073	4,000,000
協会賞基金預金	55,307,468	56,409,553	△ 1,102,085
鑄造技術者育英基金	17,300,000	16,000,000	1,300,000
若手経営者全国大会運営基金	8,113,440	8,460,025	△ 346,585
WCIC/ISIC 日本開催運営基金	21,008,093	24,921,964	△ 3,913,871
インターンシップ基金	549,915	549,915	0
特定資産計	121,707,989	121,770,530	△ 62,541
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	87,120	145,200	△ 58,080
什器備品	194,846	131,310	63,536
電話加入権	80,000	80,000	0
敷 金	2,422,000	2,422,000	0
その他固定資産計	2,783,966	2,778,510	5,456
固定資産合計	124,491,955	124,549,040	△ 57,085
資産合計	439,264,409	440,586,391	△ 1,321,982
II. 負債の部			
1.流動負債			
未 払 金	3,737,180	4,967,036	△ 1,229,856
前 受 金	20,000	660,000	△ 640,000
預 り 金	2,776,120	2,407,715	368,405
流動負債計	6,533,300	8,034,751	△ 1,501,451
2.固定負債			
退職給付引当金	19,429,073	15,429,073	4,000,000
固定負債計	19,429,073	15,429,073	4,000,000
負債合計	25,962,373	23,463,824	2,498,549
III. 正味財産の部			
1.一般正味財産	396,002,036	401,122,567	△ 5,120,531
(うち特定資産への充当額)	(84,978,916)	(90,341,457)	(△ 5,362,541)
2.指定正味財産	17,300,000	16,000,000	1,300,000
(うち特定資産への充当額)	(17,300,000)	(16,000,000)	(1,300,000)
正味財産合計	413,302,036	417,122,567	△ 3,820,531
負債及び正味財産合計	439,264,409	440,586,391	△ 1,321,982

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	97,600,860	98,353,544	△ 752,684
法人正会員受取会費	68,096,140	68,894,890	△ 798,750
団体正会員受取会費	24,184,720	24,258,654	△ 73,934
賛助会員受取会費	5,320,000	5,200,000	120,000
② 受取入会金	320,000	150,000	170,000
受 取 入 会 金	320,000	150,000	170,000
③ 特定資産運用益	456	479	△ 23
特 定 資 産 受 取 利 息	456	479	△ 23
④ 支援事業収益	49,229,746	42,626,970	6,602,776
受取鑄造カレッジ収入	30,325,000	16,946,000	13,379,000
受取新人研修収入	10,252,000	10,345,000	△ 93,000
受取鑄造カレッジ上級コース収入	0	8,294,000	△ 8,294,000
受取技術研修事業収入	3,496,700	2,655,400	3,496,700
受取ISO取得支援収入	5,156,046	4,386,570	769,476
⑤ 受取負担金	18,022,550	8,361,000	9,661,550
受取大会事業費負担金	1,263,000	791,000	472,000
受取専門委員会負担金	6,502,000	7,570,000	△ 1,068,000
受取国際交流負担金	10,257,550	0	10,257,550
⑥ 受取補助金収入	331,710	235,500	96,210
受取JKA補助事業収入	331,710	235,500	96,210
⑦ 機関誌等収益	16,279,000	18,987,609	△ 2,708,609
受取機関誌広告料	14,038,148	17,200,533	△ 3,162,385
受取機関誌購読料	1,462,568	1,504,656	△ 42,088
受取書籍購読料	778,284	282,420	495,864
⑧ 受取寄付金収入	2,026,730	0	2,026,730
受 取 寄 付 金 収 入	2,026,730	0	2,026,730
⑨ 受取寄付金振替額	700,000	0	700,000
指 定 寄 付 金 受 入 額	700,000	0	700,000
⑩ 受取雑益	1,310,360	1,363,476	△ 53,116
受 取 利 息	163,594	131,832	31,762
受 取 雑 収 入	1,146,766	1,231,644	△ 84,878
経常収益計	185,821,412	170,078,578	15,742,834
(2) 経常費用			
① 事業費	148,655,403	126,798,040	21,857,363
1. 大会費	1,268,410	1,379,893	△ 111,483
総会懇親会費	518,450	229,796	288,654
若手経営者全国大会費	346,585	848,735	△ 502,150
賀詞交歓会費	403,375	301,362	102,013
2. 会議費	3,495,438	4,089,703	△ 594,265
総 会 費	1,149,074	1,215,329	△ 66,255
理 事 会 監 事 会 費	212,178	529,482	△ 317,304

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
役 員 会 費	750,531	1,029,673	△ 279,142
そ の 他 会 議 費	1,383,655	1,315,219	68,436
3.表彰費	1,463,578	1,000,423	463,155
協 会 賞 表 彰 費	1,162,252	551,414	610,838
そ の 他 表 彰 費	301,326	449,009	△ 147,683
4.研究研修費	11,322,729	10,018,819	1,303,910
講 演 ・ 大 会 事 業 費	1,540,628	1,473,619	67,009
専 門 委 員 会 費	4,349,415	6,736,832	△ 2,387,417
原 材 料 需 要 動 向 説 明 会 費	0	0	0
鑄 造 技 術 研 修 会 費	3,620,470	1,808,368	1,812,102
特 別 委 員 会 費	1,812,216	0	1,812,216
5.業務改善費	1,407,561	1,520,892	△ 113,331
地 区 訪 問 説 明 会 費	140,972	52,390	88,582
ビ ジ ョ ン 普 及 活 動 費	268,709	267,202	1,507
ホ ー ム ペ ー ジ 管 理 費	944,680	1,019,700	△ 75,020
広 報 費	53,200	181,600	△ 128,400
6.国際交流費	11,794,490	1,126,560	10,667,930
海 外 交 流 費	1,692,476	0	1,692,476
国 際 会 議 費	10,102,014	1,126,560	8,975,454
7.WCIC/ISIC日本開催運営費	3,913,871	3,485,392	428,479
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,913,871	3,485,392	428,479
8.鑄造カレッジ運営費	23,717,659	20,479,669	3,237,990
講 師 謝 金 費	4,015,916	2,948,820	1,067,096
講 義 費 及 び 実 習 費	9,441,448	9,224,506	216,942
管 理 諸 費	10,260,295	8,306,343	1,953,952
9.インターンシップ施設費	0	0	0
インターンシップ施設費	0	0	0
10.新人研修運営費	8,334,135	9,614,791	△ 1,280,656
講 義 費	3,479,596	5,119,545	△ 1,639,949
管 理 諸 費	4,854,539	4,495,246	359,293
11.鑄造カレッジ 上級コース運営費	286,690	7,315,122	△ 7,028,432
講 義 費	0	4,659,168	△ 4,659,168
管 理 諸 費	286,690	2,655,954	△ 2,369,264
12. I S O 取 得 支 援 費	4,163,846	4,278,770	△ 114,924
I S O 取 得 支 援 費	4,163,846	4,278,770	△ 114,924
13.補助金	355,460	314,000	41,460
J K A 補 助 事 業 費	355,460	314,000	41,460
14.機関誌等発行費	20,256,928	17,467,391	2,789,537
機 関 誌 印 刷 費	11,846,020	12,259,817	△ 413,797
機 関 誌 編 集 費	5,456,126	4,818,660	637,466
書 籍 印 刷 費	2,954,782	388,914	2,565,868
15.人件費	53,018,165	41,747,603	11,270,562
職 員 給 与 手 当	44,562,349	34,512,763	10,049,586
厚 生 福 利 費	8,455,816	7,234,840	1,220,976
16.負担金及び交付金	790,000	800,000	△ 10,000
関 連 団 体 会 費	790,000	800,000	△ 10,000
17.鑄造技士会運営費	424,732	126,276	298,456
鑄 造 技 士 会 運 営 費	424,732	126,276	298,456

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
18.各部会運営費	2,641,711	2,032,736	608,975
総務部会費	265,226	267,740	△ 2,514
経営部会費	620,541	662,225	△ 41,684
技術・環境部会費	1,255,952	726,374	529,578
国際部会費	206,336	115,907	90,429
機材部会費	293,656	260,490	33,166
②事務・管理費	42,286,540	40,756,175	1,530,365
管理職員給与手当	15,769,645	13,017,372	2,752,273
福利厚生費	3,049,666	2,608,526	441,140
退職給付費用	4,000,000	3,000,000	1,000,000
賃借料	7,871,611	7,837,718	33,893
旅費交通費	163,538	227,313	△ 63,775
印刷費	160,974	442,220	△ 281,246
通信費	1,083,439	912,843	170,596
リース料	2,102,826	2,059,008	43,818
図書費	248,200	250,647	△ 2,447
渉外費	382,244	193,996	188,248
諸謝金	2,359,500	2,288,000	71,500
租税公課	3,453,100	5,943,732	△ 2,490,632
消耗品費	884,774	1,194,438	△ 309,664
減価償却費	128,543	186,179	△ 57,636
雑費	628,480	594,183	34,297
経常費用計	190,941,943	167,554,215	23,387,728
当期経常増減額	△ 5,120,531	2,524,363	△ 7,644,894
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,120,531	2,524,363	△ 7,644,894
一般正味財産期首残高	401,122,567	398,598,204	2,524,363
一般正味財産期末残高	396,002,036	401,122,567	△ 5,120,531
II 指定正味財産増減の部			
①寄付金収入	2,000,000	2,000,000	0
受取寄付金収入	2,000,000	2,000,000	0
②一般正味財産への振替額	△ 700,000	2,000,000	△ 2,700,000
指定寄付金振替額	△ 700,000	2,000,000	△ 2,700,000
当期指定正味財産増減額	1,300,000	2,000,000	△ 700,000
指定正味財産期首残高	16,000,000	14,000,000	2,000,000
指定正味財産期末残高	17,300,000	16,000,000	1,300,000
III. 正味財産期末残高	413,302,036	417,122,567	△ 3,820,531

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取会費	97,600,860					97,600,860
法人正会員受取会費	68,096,140					68,096,140
団体正会員受取会費	24,184,720					24,184,720
賛助会員受取会費	5,320,000					5,320,000
②受取入会金	320,000					320,000
受 取 入 会 金	320,000					320,000
③特定資産運用益	456					456
特定資産受取利息	456					456
④支援事業収益	49,229,746					49,229,746
受取鑄造カレッジ収入	30,325,000					30,325,000
受取新人研修収入	10,252,000					10,252,000
受取鑄造カレッジ上級コース収入	0					0
受取技術研修事業収入	3,496,700					3,496,700
受取ISO取得支援収入	5,156,046					5,156,046
⑤受取負担金	16,759,550	400,000	0	1,763,000	900,000	18,022,550
受取大会事業費負担金	0			1,263,000		1,263,000
受取専門委員会負担金	6,502,000					6,502,000
受取国際交流負担金	10,257,550					10,257,550
受取本部負担金	0	400,000	0	500,000	900,000	0
⑥受取補助金収入	331,710					331,710
受取JKA補助事業収入	331,710					331,710
⑦機関誌等収益	16,279,000					16,279,000
受取機関誌広告料	14,038,148					14,038,148
受取機関誌購読料	1,462,568					1,462,568
受取その他書籍購読料	778,284					778,284
⑧受取寄付金収入	2,026,730					2,026,730
受 取 寄 付 金 収 入	2,026,730					2,026,730
⑨受取寄付金振替額	700,000					700,000
指 定 寄 付 金 受 入 額	700,000					700,000
⑩受取雑益	1,299,536	1	10,814	9		1,310,360
受 取 利 息 収 入	163,580	1	4	9		163,594
受 取 雑 収 入	1,135,956	0	10,810	0		1,146,766
経常収益計	184,547,588	400,001	10,814	1,763,009	900,000	185,821,412
(2) 経常費用						
①事業費	147,512,829	382,576	150,676	1,509,322	900,000	148,655,403
1. 大会費	(1,211,410)	(57,000)	()	()	()	(1,268,410)
総会懇親会費	461,450	57,000				518,450
若手経営者全国大会費	346,585					346,585
賀詞交歓会費	403,375					403,375
2. 会議費	(2,412,002)	(325,576)	(8,358)	(749,502)	()	(3,495,438)
総 会 費	290,905	181,266	8,358	668,545		1,149,074
理 事 会 監 事 会 費	212,178					212,178

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合 計
役 員 会 費	750,531					750,531
そ の 他 会 議 費	1,158,388	144,310		80,957		1,383,655
3. 表彰費	(1,463,578)	()	()	()	()	(1,463,578)
協 会 賞 表 彰 費	1,162,252					1,162,252
そ の 他 表 彰 費	301,326					301,326
4. 研究研修費	(10,525,292)	()	(37,617)	(759,820)	()	(11,322,729)
講 演 ・ 大 会 事 業 費	743,191		37,617	759,820		1,540,628
専 門 委 員 会 費	4,349,415					4,349,415
原 材 料 需 要 動 向 説 明 会 費	0					0
鋳 造 技 術 研 修 会 費	3,620,470					3,620,470
特 別 委 員 会 費	1,812,216					1,812,216
5. 業務改善費	(1,407,561)	()	()	()	()	(1,407,561)
地 区 訪 問 説 明 会 費	140,972					140,972
ビ ジ ョ ン 普 及 活 動 費	268,709					268,709
ホ ー ム ペ ー ジ 管 理 費	944,680					944,680
広 報 費	53,200					53,200
6. 国際交流費	(11,794,490)	()	()	()	()	(11,794,490)
海 外 交 流 費	1,692,476					1,692,476
国 際 会 議 費	10,102,014					10,102,014
7. WCIC/ISIC日本開催運営費	(3,913,871)	()	()	()	()	(3,913,871)
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,913,871					3,913,871
8. 鋳造カレッジ運営費	(23,717,659)	()	()	()	()	(23,717,659)
講 師 謝 金 費	4,015,916					4,015,916
講 義 費 及 び 実 習 費	9,441,448					9,441,448
管 理 諸 費	10,260,295					10,260,295
9. インターンシップ施設費	(0)	()	()	()	()	(0)
インターンシップ施設費	0					0
10. 新人研修運営費	(8,329,010)	()	(5,125)	()	()	(8,334,135)
講 義 費	3,479,596					3,479,596
管 理 諸 費	4,849,414		5,125			4,854,539
11. 鋳造カレッジ上級コース運営費	(286,690)	()	()	()	()	(286,690)
講 義 費	0					0
管 理 諸 費	286,690					286,690
12. ISO取得支援費	(4,163,846)	()	()	()	()	(4,163,846)
ISO取得支援費	4,163,846					4,163,846
13. 補助金	(355,460)	()	()	()	()	(355,460)
J K A 補 助 事 業 費	355,460					355,460
14. 機関誌等発行費	(20,256,928)	()	()	()	()	(20,256,928)
機 関 誌 印 刷 費	11,846,020					11,846,020
機 関 誌 編 集 費	5,456,126					5,456,126
書 籍 印 刷 費	2,954,782					2,954,782
15. 人件費	(53,018,165)	()	()	()	()	(53,018,165)
職 員 給 与 手 当	44,562,349					44,562,349
厚 生 福 利 費	8,455,816					8,455,816
16. 負担金及び交付金	(1,690,000)	()	()	()	(900,000)	(790,000)
関 連 団 体 会 費	790,000					790,000
地 方 支 部 交 付 金	900,000				900,000	0
17. 鋳造技士会運営費	(325,156)	()	(99,576)	()	()	(424,732)
鋳造技士会運営費	325,156		99,576			424,732

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合 計
18. 各部会運営費	(2,641,711)	()	()	()	()	(2,641,711)
総務部会費	265,226					265,226
経営部会費	620,541					620,541
技術・環境部会費	1,255,952					1,255,952
国際部会費	206,336					206,336
機材部会費	293,656					293,656
②管理費	42,244,672	8,492	2,842	30,534		42,286,540
管理職員給与手当	15,769,645					15,769,645
福利厚生費	3,049,666					3,049,666
退職給付費用	4,000,000					4,000,000
賃借料	7,871,611					7,871,611
旅費交通費	155,538	8,000				163,538
印刷費	160,974					160,974
通信費	1,082,137		1,302			1,083,439
リース料	2,102,826					2,102,826
図書費	248,200					248,200
渉外費	382,244					382,244
諸謝金	2,359,500					2,359,500
租税公課	3,453,100					3,453,100
消耗品費	884,282	492				884,774
減価償却費	98,933			29,610		128,543
雑費	626,016		1,540	924		628,480
經常費用計	189,757,501	391,068	153,518	1,539,856	900,000	190,941,943
当期經常増減額	△ 5,209,913	8,933	△ 142,704	223,153	0	△ 5,120,531
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益	0					0
經常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用	0					0
經常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,209,913	8,933	△ 142,704	223,153	0	△ 5,120,531
一般正味財産期首残高	399,739,805	105,518	592,877	684,367	0	401,122,567
一般正味財産期末残高	394,529,892	114,451	450,173	907,520	0	396,002,036
II. 指定正味財産増減の部						
① 寄付金収入	2,000,000					2,000,000
受取寄付金収入	2,000,000					2,000,000
② 一般正味財産への振替額	△ 700,000					△ 700,000
受取寄付金収入	△ 700,000					△ 700,000
当期指定正味財産増減額	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
指定正味財産期首残高	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000
指定正味財産期末残高	17,300,000	0	0	0	0	17,300,000
III. 正味財産期末残高	411,829,892	114,451	450,173	907,520	0	413,302,036

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 現金預金及び特定資産に含まれる金融債券の評価基準及び評価方法
商工中金の金融債券は、取得時の価格による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア、什器備品は、定率法による減価償却を行い直接法で処理している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を限度として計上している。なお、2024年3月末日現在、在籍従業員の期末退職給付の要支給額に対して5,778,356円の引当不足がある。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (5) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳書
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳書は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 当年度の鑄造技術研修事業費用（オンデマンド教材費）に対する振替額	700,000

2. 一般会計の事業別の資金異動は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名称・科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
中小企業振興事業	118,112,970	2,187,798	550	120,300,218
普通預金	18,112,970	2,187,798	550	20,300,218
金融債（商工中金）	100,000,000	0	0	100,000,000
技術開発普及事業	31,602,103	249	1,445,250	30,157,102
普通預金	31,602,103	249	1,445,250	30,157,102
非鉄金属鑄物振興事業	12,012,561	94	0	12,012,655
普通預金	12,012,561	94	0	12,012,655
JKA補助事業	3,958,044	322,354	490,820	3,789,578
普通預金	3,958,044	322,354	490,820	3,789,578

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	15,429,073	4,000,000	0	19,429,073
協会賞基金預金資産	56,409,553	60,456	1,162,541	55,307,468
小林英三賞基金	9,836,151	60,084	162,541	9,733,694
滝沢賞基金	16,299,117	138	0	16,299,255
技術開発賞基金	19,735,175	150	1,000,000	18,735,325
経営改善賞基金	9,170,764	73	0	9,170,837
前田シェルサービス基金	1,368,346	11	0	1,368,357
鑄造技術者育英基金預金資産	16,000,000	2,000,000	700,000	17,300,000

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
若手経営者全国大会運営基金預金資産	8,460,025	0	346,585	8,113,440
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金資産	24,921,964	0	3,913,871	21,008,093
インターンシップ施設基金預金資産	549,915	0	0	549,915
合 計	121,770,530	6,060,456	6,122,997	121,707,989

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
退職給付引当資産	19,429,073	(0)	(0)	(19,429,073)
協会賞基金預金資産	55,307,468	(0)	(55,307,468)	(0)
鑄造技術者育英基金預金資産	17,300,000	(17,300,000)	(0)	(0)
若手経営者全国大会運営基金預金資産	8,113,440	(0)	(8,113,440)	(0)
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金資産	21,008,093	(0)	(21,008,093)	(0)
インターンシップ施設基金預金資産	549,915	(0)	(549,915)	(0)
合 計	121,707,989	(17,300,000)	(84,978,916)	(19,429,073)

5. 固定資産の取得価額、当期償却額並びに減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目・名称	取得年月日	取得価額	耐用 年数	償却 率	月数	償却額	償却累計額	当期末残高
ソフトウェア PCA公益会計DX	令03.8.20	330,000	5	0.400	12	58,080	242,880	87,120
什 器 備 品 HS242KFIN耐火金庫	平18.3.31	105,890	20	0.109	12	1,608	92,743	13,147
ThinkPad E15 Gen 2 PC	令03.3.15	123,596	4	0.500	12	29,610	123,595	1
NAK-0200MP AI体温測定器	令03.12.23	167,200	5	0.400	12	34,778	115,034	52,166
PowerShot G7 X MarkIII カメラ	令06.3.25	133,999	5	0.400	1	4,467	4,467	129,532
合 計		860,685				128,543	578,719	281,966

6. 棚卸資産及び債権の金額の当期末残高

(単位：円)

科 目	金 額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
棚卸資産	2,061,978	0	2,061,978
未 収 金	2,328,100	0	2,328,100
合 計	4,390,078	0	4,390,078

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「3. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	15,429,073	4,000,000	0		19,429,073

財 産 目 録

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	一般本部会計	398,940
普通預金	みずほ銀行 神谷町支店	65,951,459
	同 上	30,002,815
	同 上 (技術開発普及事業)	30,157,102
	同 上 (非鉄金属铸件振興)	12,012,655
	同 上 (JKA補助事業)	3,789,578
	商工組合中央金庫 (中小企業振興事業)	20,300,218
	名古屋銀行 東郊通支店 (東海支部)	114,451
	北國銀行 金沢中央支店 (北陸支部)	450,173
	広島銀行 横川支店 (中国四国支部)	907,519
	りそな銀行 新橋支店	24,508,093
振替貯金	ゆうちょ銀行	188,194,063
金融債	商工組合中央金庫 (中小企業振興事業)	21,789,373
棚卸資産	『SEMによる鑄造欠陥の解析事例』在庫	100,000,000
未収金	2023年度YPP日本大会スポンサー費	2,061,978
	JKA補助事業 精算金	1,996,390
		331,710
流動資産合計		314,772,454
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当預金	みずほ銀行 神谷町支店 定期預金	19,429,073
協会賞基金預金		
小林英三賞	商工組合中央金庫押上支店 普通預金	9,733,694
滝沢賞	商工組合中央金庫押上支店 普通預金	16,299,255
技術開発賞	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	18,735,325
経営改善賞	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	9,170,837
前田シェル賞	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	1,368,357
鑄造技術者育英基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	17,300,000
若手経営者全国大会運営基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	8,113,440
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	21,008,093
インターンシップ施設基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	549,915
特定資産合計		121,707,989
(2) その他の固定資産		
ソフトウェア	PCA公益会計DX	87,120
什器備品	耐火金庫	13,147
	ThinkPad	1
	AI体温測定器	52,166
	カメラ	129,532
電話加入権		194,846
敷金	機械振興会館	80,000
その他の固定資産合計		2,422,000
固定資産合計		124,491,955
資産合計		439,264,409

科 目		金 額	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3月分給与	2,164,912	
	YPP日本大会立替未精算	23,353	
	2月分社会保険料	1,346,182	
	2・3月分印刷費	97,651	
	3月分通信費	105,082	3,737,180
前受金	4/25理事会 懇親会参加費		20,000
預り金	社会保険・雇用保険	359,813	
	源泉税・住民税	497,250	
	原稿料・顧問料源泉税	219,057	
	鑄造工学会正会員会費前受金	1,700,000	2,776,120
流動負債合計			6,533,300
2. 固定負債			
退職給付引当金	退職給付引当金		19,429,073
固定負債合計			19,429,073
負債合計			25,962,373
正味財産			413,302,036

2023年度収支決算書

自2023年4月 1日

至2024年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
(1) 会費収入	97,881,500	97,600,860	280,640
法人正会員会費収入	68,400,000	68,096,140	303,860
団体正会員会費収入	24,201,500	24,184,720	16,780
賛助会員会費収入	5,280,000	5,320,000	△ 40,000
(2) 入会金収入	300,000	320,000	△ 20,000
入会金収入	300,000	320,000	△ 20,000
(3) 特定資産運用収入	500	456	44
特定資産運用益収入	500	456	44
(4) 支援事業収入	51,878,000	49,229,746	2,648,254
鋳造カレッジ収入	22,530,000	30,325,000	△ 7,795,000
新人研修収入	10,428,000	10,252,000	176,000
鋳造カレッジ上級コース収入	9,570,000	0	9,570,000
技術研修事業収入	4,250,000	3,496,700	753,300
ISO取得支援収入	5,100,000	5,156,046	△ 56,046
(5) 負担金収入	18,469,000	18,022,550	446,450
大会事業費負担金収入	1,200,000	1,263,000	△ 63,000
専門委員会負担金収入	6,469,000	6,502,000	△ 33,000
国際交流負担金収入	10,800,000	10,257,550	542,450
本部負担金	0	0	0
(6) 補助金収入	3,243,000	331,710	2,911,290
JKA補助金収入	3,243,000	331,710	2,911,290
(7) 機関誌等収入	21,500,000	16,279,000	5,221,000
機関誌広告料収入	17,000,000	14,038,148	2,961,852
機関誌購読料収入	1,500,000	1,462,568	37,432
その他書籍購読料収入	3,000,000	778,284	2,221,716
(8) 寄付金収入	2,000,000	4,026,730	△ 2,026,730
一般寄付金収入	0	2,026,730	△ 2,026,730
指定寄付金収入	2,000,000	2,000,000	0
(9) 雑益収入	1,510,004	1,310,360	199,644
受取利息収入	150,004	163,594	△ 13,590
雑収入	1,360,000	1,146,766	213,234
事業活動収入計	196,782,004	187,121,412	9,660,592
2.事業活動支出			
(1) 事業費支出	173,673,010	148,655,403	25,017,607
① 総会・大会費支出	(2,400,000)	(1,268,410)	1,131,590
総会懇親会費	650,000	518,450	131,550
若手経営者全国大会費	1,000,000	346,585	653,415
賀詞交歓会費	750,000	403,375	346,625
② 会議費支出	(3,946,010)	(3,495,438)	450,572
総会費	1,436,010	1,149,074	286,936
理事会監事会費	450,000	212,178	237,822
役員会費	800,000	750,531	49,469
その他会議費	1,260,000	1,383,655	△ 123,655

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
③表彰費支出	(1,460,000)	(1,463,578)	△ 3,578
協会賞表彰費	1,210,000	1,162,252	47,748
その他表彰費	250,000	301,326	△ 51,326
④研究研修費支出	(21,312,000)	(11,322,729)	9,989,271
講演・大会事業費	1,500,000	1,540,628	△ 40,628
専門委員会費	6,162,000	4,349,415	1,812,585
原材料需要動向説明会費	70,000	0	70,000
技術研修事業費	8,580,000	3,620,470	4,959,530
特別委員会費	5,000,000	1,812,216	3,187,784
⑤業務改善費支出	(2,150,000)	(1,407,561)	742,439
地区訪問説明会費	350,000	140,972	209,028
ビジョン普及活動費	500,000	268,709	231,291
ホームページ管理費	1,100,000	944,680	155,320
広報費	200,000	53,200	146,800
⑥国際交流費支出	(11,900,000)	(11,794,490)	105,510
海外交流費	2,550,000	1,692,476	857,524
国際会議費	9,350,000	10,102,014	△ 752,014
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(4,000,000)	(3,913,871)	86,129
WCIC/ISIC日本開催運営費	4,000,000	3,913,871	86,129
⑧鋳造カレッジ運営費支出	(22,530,000)	(23,717,659)	△ 1,187,659
講師謝金等	3,500,000	4,015,916	△ 515,916
講義費及び実習費	7,250,000	9,441,448	△ 2,191,448
管理諸費	11,780,000	10,260,295	1,519,705
⑨インターンシップ施設費支出	(0)	(0)	0
インターンシップ施設費支出	0	0	0
⑩新人研修運営費支出	(9,510,000)	(8,334,135)	1,175,865
講義費	4,510,000	3,479,596	1,030,404
管理諸費	5,000,000	4,854,539	145,461
⑪上級コース運営費支出	(9,550,000)	(286,690)	9,263,310
講義費	6,200,000	0	6,200,000
管理諸費	3,350,000	286,690	3,063,310
⑫ISO取得支援費支出	(4,550,000)	(4,163,846)	386,154
ISO取得支援費	4,550,000	4,163,846	386,154
⑬補助金支出	(4,325,000)	(355,460)	3,969,540
JKA補助事業費支出	4,325,000	355,460	3,969,540
⑭機関誌等発行費支出	(20,325,000)	(20,256,928)	68,072
機関誌印刷費	11,700,000	11,846,020	△ 146,020
機関誌編集費	5,525,000	5,456,126	68,874
書籍印刷費	3,100,000	2,954,782	145,218
⑮人件費支出	(50,815,000)	(53,018,165)	△ 2,203,165
職員給与手当	42,415,000	44,562,349	△ 2,147,349
厚生福利費	8,400,000	8,455,816	△ 55,816
⑯負担金及び交付金支出	(800,000)	(790,000)	10,000
関連団体会費	800,000	790,000	10,000
地方支部交付金	0	0	0
⑰鋳造技士会運営費支出	(950,000)	(424,732)	525,268
鋳造技士会運営費	950,000	424,732	525,268
⑱各部会運営費支出	(3,150,000)	(2,641,711)	508,289
総務部会費	400,000	265,226	134,774

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
経営部会費	1,000,000	620,541	379,459
技術・環境部会費	1,050,000	1,255,952	△ 205,952
国際部会費	250,000	206,336	43,664
機材部会費	450,000	293,656	156,344
(2)管理費支出	39,300,518	38,157,997	1,142,521
管理職員給与手当支出	13,550,000	15,769,645	△ 2,219,645
福利厚生費支出	2,900,000	3,049,666	△ 149,666
職員退職金支出	0	0	0
賃借料支出	8,220,000	7,871,611	348,389
旅費交通費支出	848,000	163,538	684,462
印刷費支出	700,000	160,974	539,026
通信費支出	1,215,000	1,083,439	131,561
リース料支出	2,200,000	2,102,826	97,174
図書費支出	350,000	248,200	101,800
渉外費支出	1,750,000	382,244	1,367,756
諸謝金支出	2,300,000	2,359,500	△ 59,500
租税公課支出	3,500,000	3,453,100	46,900
消耗品費支出	1,057,518	884,774	172,744
雑費支出	710,000	628,480	81,520
事業活動支出計	212,973,528	186,813,400	26,160,128
事業活動収支差額	△ 16,191,524	308,012	△ 16,499,536
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産預金取崩収入	11,210,000	6,062,997	5,147,003
退職給付金引当預金取崩収入	0	0	0
協会賞基金預金取崩収入	1,210,000	1,102,541	107,459
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	5,000,000	700,000	4,300,000
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	1,000,000	346,585	653,415
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	4,000,000	3,913,871	86,129
インターンシップ 施設基金預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	11,210,000	6,062,997	5,147,003
2.投資活動支出			
(1)特定資産預金支出	6,000,500	6,000,456	44
退職給付金引当預金支出	4,000,000	4,000,000	0
協会賞基金預金支出	500	456	44
鑄造技術者育英基金預金支出	2,000,000	2,000,000	0
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0	0	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0	0	0
インターンシップ 施設基金引当預金支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出	0	133,999	△ 133,999
什器備品	0	133,999	△ 133,999
投資活動支出計	6,000,500	6,134,455	△ 133,955
投資活動収支差額	5,209,500	△ 71,458	5,280,958
予備費支出	3,066,627	0	3,066,627
当期収支差額	△ 14,048,651	236,554	△ 14,285,205
前期繰越収支差額	308,002,600	308,002,600	0
次期繰越収支差額	293,953,949	308,239,154	△ 14,285,205

収支計算書内訳表

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位：円)

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
(1) 会費収入	97,600,860					97,600,860
法人正会員会費収入	68,096,140					68,096,140
団体正会員会費収入	24,184,720					24,184,720
賛助会員会費収入	5,320,000					5,320,000
(2) 入会金収入	320,000					320,000
入会金収入	320,000					320,000
(3) 特定資産運用収入	456					456
特定資産運用益収入	456					456
(4) 支援事業収入	49,229,746					49,229,746
鑄造カレッジ収入	30,325,000					30,325,000
新人研修収入	10,252,000					10,252,000
鑄造カレッジ上級コース収入	0					0
技術研修事業収入	3,496,700					3,496,700
I S O取得支援収入	5,156,046					5,156,046
(5) 負担金収入	16,759,550	400,000	0	1,763,000	900,000	18,022,550
大会事業費負担金収入	0			1,263,000		1,263,000
専門委員会負担金収入	6,502,000					6,502,000
国際交流負担金収入	10,257,550					10,257,550
本部負担金		400,000	0	500,000	900,000	0
(6) 補助金収入	331,710					331,710
JKA補助金収入	331,710					331,710
(7) 機関誌等収入	16,279,000					16,279,000
機関誌広告料収入	14,038,148					14,038,148
機関誌購読料収入	1,462,568					1,462,568
その他書籍購読料収入	778,284					778,284
(8) 寄付金収入	4,026,730					4,026,730
一般寄付金収入	2,026,730					2,026,730
指定寄付金収入	2,000,000					2,000,000
(9) 雑益収入	1,299,536	1	10,814	9		1,310,360
受取利息収入	163,580	1	4	9		163,594
雑収入	1,135,956		10,810			1,146,766
事業活動収入計	185,847,588	400,001	10,814	1,763,009	900,000	187,121,412
2.事業活動支出						
(1) 事業費支出	147,512,829	382,576	150,676	1,509,322	900,000	148,655,403
①総会・大会費支出	(1,211,410)	(57,000)	()	()	()	(1,268,410)
総会懇親会費	461,450	57,000				518,450
若手経営者全国大会費	346,585					346,585
賀詞交歓会費	403,375					403,375
②会議費支出	(2,412,002)	(325,576)	(8,358)	(749,502)	()	(3,495,438)
総会費	290,905	181,266	8,358	668,545		1,149,074
理事会監事会費	212,178					212,178
役員会費	750,531					750,531
その他会議費	1,158,388	144,310		80,957		1,383,655

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
③表彰費支出	(1,463,578)	()	()	()	()	(1,463,578)
協会賞表彰費	1,162,252					1,162,252
その他表彰費	301,326					301,326
④研究研修費支出	(10,525,292)	()	(37,617)	(759,820)	()	(11,322,729)
講演・大会事業費	743,191		37,617	759,820		1,540,628
専門委員会費	4,349,415					4,349,415
原材料需要動向説明会費	0					0
技術研修事業費	3,620,470					3,620,470
特別委員会費	1,812,216					1,812,216
⑤業務改善費支出	(1,407,561)	()	()	()	()	(1,407,561)
地区訪問説明会費	140,972					140,972
ビジョン普及活動費	268,709					268,709
ホームページ管理費	944,680					944,680
広報費	53,200					53,200
⑥国際交流費支出	(11,794,490)	()	()	()	()	(11,794,490)
海外交流費	1,692,476					1,692,476
国際会議費	10,102,014					10,102,014
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(3,913,871)	()	()	()	()	(3,913,871)
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,913,871					3,913,871
⑧鑄造カレッジ運営費支出	(23,717,659)	()	()	()	()	(23,717,659)
講師謝金等	4,015,916					4,015,916
講義費及び実習費	9,441,448					9,441,448
管理諸費	10,260,295					10,260,295
⑨インターンシップ施設費支出	(0)	()	()	()	()	(0)
インターンシップ施設費支出	0					0
⑩新人研修運営費支出	(8,329,010)	()	(5,125)	()	()	(8,334,135)
講義費	3,479,596					3,479,596
管理諸費	4,849,414		5,125			4,854,539
⑪上級コース運営費支出	(286,690)	()	()	()	()	(286,690)
講義費	0					0
管理諸費	286,690					286,690
⑫ISO取得支援費支出	(4,163,846)	()	()	()	()	(4,163,846)
ISO取得支援費	4,163,846					4,163,846
⑬補助金支出	(355,460)	()	()	()	()	(355,460)
JKA補助事業費支出	355,460					355,460
⑭機関誌等発行費支出	(20,256,928)	()	()	()	()	(20,256,928)
機関誌印刷費	11,846,020					11,846,020
機関誌編集費	5,456,126					5,456,126
書籍印刷費	2,954,782					2,954,782
⑮人件費支出	(53,018,165)	()	()	()	()	(53,018,165)
職員給与手当	44,562,349					44,562,349
厚生福利費	8,455,816					8,455,816
⑯負担金及び交付金支出	(1,690,000)	()	()	()	(900,000)	(790,000)
関連団体会費	790,000					790,000
地方支部交付金	900,000				900,000	0
⑰鑄造技士会運営費支出	(325,156)	()	(99,576)	()	()	(424,732)
鑄造技士会運営費	325,156		99,576			424,732
⑱各部会運営費支出	(2,641,711)	()	()	()	()	(2,641,711)
総務部会費	265,226					265,226

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
経営部会費	620,541					620,541
技術・環境部会費	1,255,952					1,255,952
国際部会費	206,336					206,336
機材部会費	293,656					293,656
(2)管理費支出	38,145,739	8,492	2,842	924		38,157,997
管理職員給与手当支出	15,769,645					15,769,645
福利厚生費支出	3,049,666					3,049,666
退職支出	0					0
賃借料支出	7,871,611					7,871,611
旅費交通費支出	155,538	8,000				163,538
印刷費支出	160,974					160,974
通信費支出	1,082,137		1,302			1,083,439
リース料支出	2,102,826					2,102,826
図書費支出	248,200					248,200
渉外費支出	382,244					382,244
諸謝金支出	2,359,500					2,359,500
租税公課支出	3,453,100					3,453,100
消耗品費支出	884,282	492				884,774
雑費支出	626,016		1,540	924		628,480
事業活動支出計	185,658,568	391,068	153,518	1,510,246	900,000	186,813,400
事業活動収支差額	189,020	8,933	△ 142,704	252,763	0	308,012
II 投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
(1)特定資産預金取崩収入	6,062,997					6,062,997
退職給付金引当預金取崩収入	0					0
協会賞基金預金取崩収入	1,102,541					1,102,541
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	700,000					700,000
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	346,585					346,585
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	3,913,871					3,913,871
インターンシップ 施設基金取崩収入	0					0
投資活動収入計	6,062,997	0	0	0		6,062,997
2.投資活動支出						
(1)特定資産預金支出	6,000,456					6,000,456
退職給付金引当預金支出	4,000,000					4,000,000
協会賞基金預金支出	456					456
鑄造技術者育英基金預金支出	2,000,000					2,000,000
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0					0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0					0
インターンシップ 施設基金引当預金支出	0					0
(2)固定資産取得支出	133,999					133,999
什器備品	133,999					133,999
投資活動支出計	6,134,455	0	0	0		6,134,455
投資活動収支差額	△ 71,458	0	0	0		△ 71,458
予備費支出	0	0	0	0		0
当期収支差額	117,562	8,933	△ 142,704	252,763		236,554
前期繰越収支差額	306,649,449	105,518	592,877	654,756		308,002,600
次期繰越収支差額	306,767,011	114,451	450,173	907,519		308,239,154

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、棚卸資産、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

科	目	前期末残高	当期末残高
現	金	274,369	398,940
預	金	312,175,412	309,983,436
棚	卸 資 産	2,715,060	2,061,978
未	収 金	235,500	2,328,100
前	払 金	637,010	-
合	計	316,037,351	314,772,454
未	払 金	4,967,036	3,737,180
前	受 金	660,000	20,000
預	り 金	2,407,715	2,776,120
合	計	8,034,751	6,533,300
次期繰越収支差額		308,002,600	308,239,154

3. 2023年度収支計算における補足説明

I. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(1) 会費収入

会費収入は、予算額 97,882 千円に対して 281 千円減の 97,601 千円となった。その内訳は、法人正会員の会費収入が予算額 68,400 千円に対して、304 千円減の 68,096 千円、団体正会員の会費収入が予算額 24,202 千円に対して、17 千円減の 24,185 千円、賛助会員の会費収入が予算額 5,280 千円に対して 40 千円増の 5,320 千円となった。

(2) 入会金収入

入会金収入は、予算額 300 千円に対して 20 千円増の 320 千円となった。なお、入会企業は正会員 7 社、賛助会員 2 社であった。

(3) 特定資産運用収入

特定資産運用益収入は、予算同額の 0.5 千円となった。

(4) 支援事業収入

① 鑄造カレッジ収入は、関東地区、東海地区、中国四国地区の 3 地区において一部 Web 講義を導入、合計 78 名が受講し、予算額 22,530 千円に対して、7,795 千円増の 30,325 千円となった。なお、前年度会場調整が難航し、本年度 6 月の

実施となった軽合金コースのインターンシップ受講料 660 千円は本年度の収入としている。

②新人研修収入は、対面講義と Web 講義の両形式にて合計 57 名が受講し、予算額 10,428 千円に対し、176 千円減の 10,252 千円となった。

③鑄造カレッジ上級コースは、応募人数が最小遂行人数に満たず、開講を見合わせたため、予算額 9,570 千円に対し、0 円となった。

④ISO 取得支援収入は予算額 5,100 千円に対し、56 千円増の 5,156 千円となった。

⑤技術研修事業収入は、7 月に「3D-CAD 技能研修会」を開催し、11 名が受講。8 月～3 月にかけて「鑄造技術研修会」を Web 講義にて延べ 4 回開催し、167 名が受講。ほか精密鑄造技術研修会、軽合金技術研修会、5 団体共催セミナー、省エネセミナー等の参加費収入として 3,497 千円となった。

⑥この結果、支援事業収入は予算額 51,878 千円に対し、2,648 千円減の 49,230 千円となった。

(5) 負担金収入

①大会事業費負担金収入は、中国四国支部の秋季講演会参加費収入として、1,263 千円となった。

②専門委員会負担金収入は、予算額 6,469 千円に対し、1 社参加企業が増えたことにより 33 千円増の 6,502 千円となった。

(6) 補助金収入

JKA 補助事業収入は、(公財)JKA からの補助を予算として 3,243 千円計上したが、決算額は 2,911 千円減の 332 千円となった。

(7) 機関誌等収入

①機関誌広告料収入は、予算額 17,000 千円に対し、2,962 千円減の 14,038 千円となった。

②機関誌購読料収入は、予算額 1,500 千円に対して、37 千円減の 1,463 千円となった。

③その他書籍購読料収入は、『鑄鉄鑄物製造現場の Q&A』(改訂版)の出版見送りにより予算額 3,000 千円に対して、2,222 千円減の 778 千円となった。

(8) 寄付金収入

寄付金収入は、予算どおり、鑄造技術者育英基金に草野産業株式会社からの 2,000 千円を計上するとともに、当初予算にはない日本鑄鉄漁礁協議会の解散に伴う当協会への寄付金 2,027 千円を新たに計上し、4,027 千円となった。

(9) 雑益収入

①受取利息収入は、予算額 150 千円に対し、14 千円増の 164 千円となった。

②雑収入は、「中小企業経営強化法」関連の証明書発行手数料や日本産業規格(JIS)の著作権料等の積み上げにより、予算額 1,360 千円に対し、213 千円減の 1,147 千円となった。

(10) 事業活動収入合計

2023年度事業活動収入は、予算 196,782 千円に対して、9,661 千円減の 187,121 千円となった。

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

①総会・大会費支出

- a. 若手経営者全国大会は、予算額 1,000 千円に対して、347 千円となった。
- b. 新年賀詞交歓会は、予算額 750 千円に対して、403 千円となった。

②会議費支出

- a. 総会費は、本部及び支部の総会開催に要する経費として、予算額 1,436 千円に対して本部 291 千円、東海支部 181 千円、北陸支部 8 千円、中国四国支部 669 千円となり、この結果、合計で 1,149 千円となった。
- b. 理事会監事会費は予算額 450 千円に対して 212 千円となった。
- c. 役員会費は、ホテル開催をふまえた予算額 800 千円に対して、751 千円となった。
- d. その他の会議費は、本部及び支部の会議経費として、本部は予算額 1,000 千円に対して 1,158 千円、支部は 3 支部の予算額 260 千円に対して 225 千円となり、この結果、合計で 1,384 千円となった。

③表彰費支出

- a. 協会賞表彰費は、予算額 1,210 千円に対して 1,162 千円となった。
- b. その他表彰費は、予算額 250 千円に対して 301 千円となった。

④研究研修費支出

- a. 講演・大会事業費は、本部及び支部の講演会開催に要する経費として、予算額 1,500 千円に対して、本部は 743 千円、北陸支部 38 千円、中国四国支部は 760 千円となり、この結果、合計で 1,541 千円となった。
- b. 専門委員会費は、予算額 6,162 千円に対して 4,349 千円となった。
- c. 原材料需要動向説明会費は予算の執行は無かった。
- d. 技術研修事業費は、鑄造技術研修会や 3D-CAD 技能研修会ほか、オンデマンド教材作成に要する経費として、予算 8,580 千円に対して 3,620 千円となった。
- e. 特別委員会費は、カーボンニュートラル特別委員会における委員会経費及び CO₂ 排出に関する実証研究を実施したモデル工場への補助金として、予算 5,000 千円に対して 1,812 千円となった。なお、当初モデル工場として 2 工場を想定していたが、2023 年度は 1 工場となった。

⑤業務改善費支出

- a. 地区訪問説明会費は、予算額 350 千円に対して 209 千円減の 141 千円となった。
- b. ビジョン普及活動費は、予算額 500 千円に対して、IoT 推進特別委員会の会議経費として 269 千円となった。
- c. ホームページ管理費は、予算額 1,100 千円に対して、945 千円となった。
- d. 広報費は、予算額 200 千円に対して、53 千円となった。

⑥国際交流費支出

- a. 海外交流費は、GIFA 及び欧州工場視察団派遣等に要する経費として、予算額 2,550 千円に対して、1,692 千円となった。なお、支出には担当職員の人件費 1,000 千円を含む。
- b. 国際会議費は、予算額 9,350 千円に対して、Young Professionals Program (YPP) の日本大会開催に伴う経費計上により 10,102 千円となった。

⑦WCIC/ISIC 日本開催運営費支出

2025 年の WCIC 日本開催に向けた準備に要する経費として、予算額 4,000 千円に対して、ほぼ予算額どおりの 3,914 千円となった。なお、支出には担当職員の人件費 696 千円を含む。

⑧鑄造カレッジ運営費支出

鑄造カレッジ運営費支出は、予算額 22,530 千円に対して、受講者数の増加及び 2022 年度より順延となっていた、軽合金コースのインターンシップ実施により、1,188 千円増の 23,718 千円となった。

⑨インターンシップ施設費支出

インターンシップ施設費の支出は無かった。

⑩新人研修運営費支出

新人研修運営費支出は、予算額 9,510 千円に対して、1,176 千円減の 8,334 千円となった。

⑪上級コース運営費支出

鑄造カレッジ上級コース運営費支出は、講座中止となったため講義費支出の計上は無かったが、委員会経費として予算額 3,350 千円に対して、3,063 千円減の 287 千円となった。

⑫ISO 取得支援費支出

ISO 取得支援費支出は、予算額 4,550 千円に対して、4,164 千円となった。

⑬補助金支出

JKA 補助事業費支出は、予算額 4,325 千円に対して、3,970 千円減の 355 千円となった。

⑭機関誌等発行費支出

- a. 機関誌印刷費は、予算額 11,700 千円に対して、146 千円増の 11,846 千円となった。
- b. 機関誌編集費は、予算額 5,525 千円に対して、5,456 千円となった。
- c. 書籍印刷費は、予算額 3,100 千円に対して、2,955 千円となった。
- d. この結果、機関誌等発行費支出は、予算額 20,325 千円に対して、ほぼ予算額どおりの 20,257 千円となった。

⑮人件費支出（事業費関係）

職員給与手当は、予算 42,415 千円に対して、2,147 千円増の 44,562 千円となった。厚生福利費は、予算 8,400 千円に対して、8,456 千円となった。

⑯負担金及び交付金支出

関連団体会費は、予算 800 千円に対して、790 千円となった。なお、3 支部の

地方支部交付金合計 90 千円については、支出科目毎に計上されるので、この支出明細では 0 円となる。

⑰ 鑄造技士会運営費支出

鑄造技士会運営費は、予算 950 千円に対して、東海、北陸、関西の 3 地区における活動費として 425 千円を計上した。

⑱ 各部会運営費支出

総務部会費は、予算額 400 千円に対して 265 千円となった。経営部会費は、予算額 1,000 千円に対して 621 千円となった。技術・環境部会費は、予算額 1,050 千円に対して、『PRTR マニュアル』改訂版発行費用などで 1,256 千円となった。国際部会費は、予算額 250 千円に対して 206 千円となった。機材部会費は、予算額 450 千円に対して 294 千円となった。合計では、予算額 3,150 千円に対して 2,642 千円となった。

(2) 管理費支出

① 管理職員給与手当支出は、予算額 13,550 千円に対して 15,770 千円となった。福利厚生費支出は、予算額 2,900 千円に対して 150 千円増の 3,050 千円となった。

② 賃借料支出は、予算額 8,220 千円に対して、7,872 千円となった。

③ 旅費交通費支出は、予算額 848 千円に対して、164 千円となった。

④ 印刷費支出は、予算額 700 千円に対して、161 千円となった。

⑤ 通信費支出は、予算額 1,215 千円に対して、1,083 千円となった。

⑥ リース料支出は、予算額 2,200 千円に対して、2,103 千円となった。

⑦ 図書費支出は、予算額 350 千円に対して、248 千円となった。

⑧ 渉外費支出は、予算額 1,750 千円に対して、382 千円となった。

⑨ 諸謝金支出は、予算額 2,300 千円に対して、2,360 千円となった。

⑩ 租税公課支出は、予算額 3,500 千円に対して、3,453 千円となった。

⑪ 消耗品費支出は、予算額 1,058 千円に対して、885 千円となった。

⑫ 雑費支出は、予算額 710 千円に対して、628 千円となった。

⑬ この結果、管理費支出として、予算額 39,301 千円に対して 1,143 千円減の 38,158 千円となった。

(3) 事業活動支出計

2023 年度事業活動支出は、予算 212,974 千円に対し 186,813 千円となった。

(4) 事業活動収支差額

2023 年度の事業活動収支差額は、大幅な支出を見込んだ予算△16,191 千円に対して、結果的にほぼ収支の合った 308 千円となった。

II. 投資活動収支の部

これは、当協会における内部取引となる。

1. 投資活動収入

収入については、協会賞基金預金、鑄造技術者育英基金預金、若手経営者全国大会運営基金及び WCIC/ISIC 日本開催運営基金の特定資産預金取崩収入 6,063 千円の計上となった。

2. 投資活動支出

支出については、退職給付金引当預金として 4,000 千円を積み立てた。協会賞基金預金は基金の利息 456 円、鑄造技術者育英基金預金支出として 2,000 千円、固定資産取得支出としてカメラ 134 千円の合計 6,134 千円となった。

3. 投資活動収支差額

この結果、投資活動収支差額は、△71 千円となった。

4. 予備費

予備費の支出はなかった。

5. 当期収支差額

当期収支差額は、当初予算△14,048 千円に対して、237 千円となった。この結果、次期繰越収支差額は 308,239 千円となった。

前記のとおり報告致します。

2024年5月23日

一般社団法人 日本鑄造協会

会 長 藤 原 慎 二 ⑩

2023年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書等の決算書類を監査し、いずれも適正なるものと認めます。

2024年4月22日

一般社団法人 日本鑄造協会

監 事 草野 泰道 ⑩

監 事 大久保 正志 ⑩

監 事 深牧 義男 ⑩

2024年度事業計画（案）

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

I. 事業方針

1. 本年度は、2017年9月に策定した「鑄造産業ビジョン2017」のアクションプラン「協会の取組み」に掲げた課題を重点項目として事業活動を展開する。
 - ① 技術・技能で商品力を高め攻めの経営
 - ② 経営基盤強化と健全な取引による事業発展
 - ③ 同業／異業／地域との新連携の構築
 - ④ 市場拡大のための海外展開
 - ⑤ グローバル人材も含めた積極的な人材の確保・育成
 - ⑥ 環境とエネルギー対策の強化
2. 本年度の重点項目に関する事業活動の企画・立案は、総務部会、経営部会、技術・環境部会、国際部会、機材部会の各部会が分担・連携して推進する。また、地方・地域での具体的な事業活動の展開は、支部・組合との連携の下に推進する。

II. CO₂削減への取組み

1. 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）が発足して以降、温室効果ガス（CO₂等）の削減に向けたより強固な合意が国際的になされてきている。特に、パリ協定では、気温上昇を2℃未満にするためには今世紀の後半にはCO₂排出量をゼロとすることを目的とした法的枠組みを求めているところ。

我が国における温室効果ガスの排出抑制の取組みについては、経済産業省や環境省が旗振り役となり、経団連をはじめ個別業界（自動車、鉄鋼等の様々業界）での取組みが進められている。特に、自動車業界においては企業グループでのグローバルにおける工場からのCO₂排出ゼロ（2050年）に向けた取組みが加速している。

このような状況の中、電力多消費産業であり、CO₂多排出産業と言える鑄造業界においても、CO₂排出抑制への圧力が顧客サイド等から発生してきており、鑄造業界として何らかの取組みを行う必要性が生じている状況にある。
2. CO₂削減に関する取組みを検討・実施するに当たっては、経営部会、技術・環境部会、国際部会及び機材部会と多くの部会が関係することから、昨年度、正副会長会傘下に設置した「カーボンニュートラル特別委員会」にて、CO₂削減（CO₂排出抑制）に向けた検討・実行、フォローアップを行う。なお、本事業は、2030年、2050年におけるCO₂削減に対する取組みであることから、長期的な取組みとする。

本年度は、以下の項目の検討等を実施する。

 - (1) 実態調査・セミナーWG（WG1）において、技術・環境部会エネルギー削減委員会と合同でエネルギー使用量調査を実施、分析するとともに省エネセミナーを開催する。
 - (2) 削減計画WG（WG2）において、電気炉操業研究委員会、キュポラ操業研究委員会、機材部会等の協力を得つつ、CO₂排出削減のための具体的な方策を検討する。また、CO₂排出削減に係る2030年目標及び2050年目標の検討、CO₂排出削

- 減（省エネ）事例の収集・展開を行う。
- (3) モデル工場実態調査 WG (WG3) において、モデル工場を選定の上、当該工場の各工程における消費エネルギーの実態調査や省エネ（CO₂排出抑制）手法の検討・実施・評価を行う。
 - (4) CO₂ 排出削減 PR 活動の継続、政府・自民党等への要望活動の継続、他国鑄造業界団体との情報交換などを実施する。

Ⅲ. 経営部会事業計画

1. 経営基盤強化による事業発展

- (1) 経営基盤の強化、事業発展につながる制度・政策等の関係機関への要望及び会員企業へ速やかな情報提供ならびにその理解と活用の推進を図る。
 - ① ものづくり中核人材育成事業補助金の復活・拡充や人材開発支援助成金の助成率の引き上げ
 - ② ものづくり関連補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）、中小企業等事業再構築促進事業の拡充と予算化の継続と活用事例の共有
 - ③ 省エネ関連補助金（省エネルギー投資促進支援事業費補助金、先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換事業費補助金）の拡充
 - ④ 中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制により生産性向上・経営力強化の推進
 - ⑤ IT 導入のための補助金（サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（IT 導入補助金）、）の拡充ならびに生産性向上の推進
 - ⑥ 中小企業信用保険法（セーフティネット保証 5 号）に基づく業種指定
 - ⑦ 再エネ賦課金の減免制度の継続および認定基準の見直し
 - ⑧ 特定技能外国人制度の柔軟な運用ならびに外国人技能実習制度の見直し
 - ⑨ 経営者保証に関するガイドラインの周知徹底
 - ⑩ 事業承継ガイドライン・事業承継税制の周知徹底
 - ⑪ その他緊急案件の立案・申請等
 - ⑫ 上記をはじめとする政府施策の導入事例、成功事例の周知活用
 - ⑬ 事業発展の阻害要因となる制度・政策への要望
 - ・エネルギー価格高騰に対する施策（電気・ガス価格激変緩和対策の継続・拡充）および電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の拡充
 - ・再エネ賦課金（FIT・FIP 制度）の抑制ならびに安全が確認された原発再稼働を含むエネルギーミックスによる安価で安定的なエネルギー供給
 - ・鉄スクラップ等の原材料、副資材の安定供給
 - ・地球温暖化対策税の用途拡大や安易な課税拡大の反対
 - ・働き方改革関連法
 - ・大学等、鑄造分野の技術習得の場の拡充
 - ⑭ その他（政府・関係機関への要望以外）
 - ・BCP 策定の推進ならびに、BCP への感染症対策の取組について情報収集と提供
 - ・2024 年度物流問題対策
 - ・人材確保、定着に向けた取り組みおよび環境整備（情報発信・職場環境の向上）
- (2) 賃上げできる環境整備にむけ、利益率向上のための施策、事例の情報提供な

らびに共有化を図る。

- (3) 働き方改革に関する制度改革および負担増に伴う影響について、情報交換ならびに取組状況の共有化を図る。
- (4) 主要需要業界の動向を把握し、会員への情報提供及びユーザー業界への理解促進を図る。
 - ① 鑄造ジャーナル、統計データ、組合だより、最近の鑄造業界動向、会員お知らせメール、原材料副資材動向の会員への情報提供と協会ホームページへの掲載
 - ② ユーザー等に対する会長名による各種お願い文書の作成・発行
 - ③ 業界環境に即したアンケート等の実施（鑄物関連企業数（木型や中子等）の実態そして業界に与える影響、カーボンニュートラルがスクラップ市場に与える影響ならびに情報収集等）
 - ④ ユーザー団体との協議、情報入手による会員への情報提供
- (5) カーボンニュートラルを推進するため、ユーザー企業の状況や省エネ活動、CO₂削減の取組等の情報交換や政府への要望を行い、会員企業の体質強化を図る。

2. ユーザーとの信頼関係をベースとした健全な取引慣行の強化による事業発展

(1) 公正な取引環境の実現

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ（2021年12月策定）」、改訂版「未来志向型の取引慣行に向けて（世耕プラン）（2020年6月策定）」、「取引適正化に向けた5つの取組」（2022年2月策定）」ならびに以下の法律・ツール等の周知徹底ならびに活用を推進し、取引先とのパートナーシップを構築及び取引慣行の適正化、付加価値の向上を図る。

また、適正取引に関わる調査ならびにフォローアップを適切に実施する。

【各種法律・通達等】

- ① 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）優越的地位の濫用ガイドライン
- ② 下請代金支払遅延等防止法（含 運用基準）
- ③ 下請中小企業振興法（含 振興基準）
- ④ 下請代金の支払手段について（令和3年通達）

【公平な取引環境の実現のための活用手段等】

- ① パートナーシップ構築宣言
- ② 「素形材産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」及びユーザー業界の自主行動計画
- ③ 素形材産業取引ガイドライン及びユーザー業界の取引ガイドライン
- ④ 型取引の適正化推進協議会報告書（含 型の取り扱いに関する覚書）
- ⑤ 価格交渉促進月間（3月・9月）
- ⑥ 労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針
- ⑦ 大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者へのしわよせ防止のための対策
- ⑧ 下請かけこみ寺・下請Gメン（中企庁）
- ⑨ 違反行為情報提供フォーム（公取委）
- ⑩ 型管理運用マニュアル
- ⑪ 鑄造業界労務費シミュレーションソフト

- ⑫ 鑄造商品取引基本契約書
- ⑬ 鑄物貸与模型の取り扱いに関する覚書（改訂版）
- ⑭ 取引適正化関連ホームページ

3. 同業（異業、地域）との新連携の構築

(1) 業種別専門委員会の開催

経営に役立つ情報を共有するために、専門委員会の活性化を図る。

- ① 精密鑄造経営委員会の開催
- ② 量産鋳鉄鑄物委員会の開催
- ③ 非量産鋳鉄鑄物委員会の開催
- ④ 軽合金委員会の開催

(2) 中小企業振興ならびに地方・組合活性化のための委員会等を開催する。

- ① 組合代表者会・組合事務局長会の開催
- ② 地区訪問による情報交換・説明会の実施

(3) 経営に役立つ調査、説明会・情報交換会、講演会等を実施する。

- ① 市場調査委員会による原材料・副資材動向、市場動向説明会の開催ならびに景況調査の実施
- ② 非鉄鑄物に係る情報交換等のための非鉄委員会・情報交換会の開催
- ③ 若手メンバーの交流ならびに研鑽のため、若手経営者委員会の企画・運営による若手経営者全国大会の開催
- ④ 昨年度をもって終了したIoT推進特別委員会の活動を引き継ぎ、スマートファウンドリー化の取組みを行うDX推進委員会（仮称）を設置し、情報提供のためのセミナー、IoTLT、工場見学会等の企画・開催
- ⑤ その他経営に関わる課題、テーマについての講演の企画・運営

IV. 技術・環境部会事業計画

1. 商品力・付加価値の向上

専門技術委員会の開催

最新技術情報の収集と技術力向上による会員企業の生産性向上を目指して、鑄型・鑄造方案関連、溶解技術関連の新技术・新商品に関する情報交換を行なうため、専門技術委員会を年4回開催する。本年度は、(公社)日本鑄造工学会の生型研究部会、特殊鑄型研究部会、および軽合金研究部会（軽合金分野）からも技術情報を収集し、関連委員会の運営に役立てる。

- (1) 鑄型技術委員会の開催
活動の一環として、JACT試験法（改訂版）の発行を目指す。
- (2) キュポラ操業研究委員会の開催
（活動活性化のため、外部主催のキュポラ共創WGとの連携を強化）
- (3) 電気炉操業研究委員会の開催
- (4) 精密鑄造技術委員会の開催（(公社)日本鑄造工学会との共催）
- (5) 銅合金合同技術委員会の開催（(公社)日本鑄造工学会との共催）

2. 技術の標準化

(1) 標準化委員会 *注)②～⑥のJIS情報は複写・転送厳禁

- ① 「会員に役立つ標準化の推進」を基本としてJISの見直し及び統廃合の検討を行うため、年2回程度の企画委員会及び各種原案作成分科会を適宜開催する。

- ② ISO21988:2006 (Abrasion-resistant cast irons 耐摩耗鋳鉄) をベースにした耐摩耗鋳鉄品の新規 JIS 制定のための委員会を立ち上げ、検討を継続する。
 - ③ JIS G 5903:2018 (鋳鉄製ショット及びグリッド) の改正原案を仕上げ、公示までフォローする。
 - ④ 2023 年度に改正した JIS G 5502: 2022 (球状黒鉛鋳鉄 Spheroidal graphite cast irons) の追補について、会員への周知活動を行う。
また、本 JIS G 5502 については、他にも改正すべき点が残っているため、新たに原案作成分科会を立ち上げ、改正原案の検討を開始する。
 - ⑤ 2023 年度に改正した JIS G 5503(オーステンパ球状黒鉛鋳鉄 Austemper spheroidal graphite cast irons) について会員への周知活動を行う。
 - ⑥ 鋳鉄品の各種 JIS に大きな影響を与える JIS G 0417(鉄及び鋼—化学成分定量用試料の採取及び調整) について、鋳鉄品に関わる記述を精査し、原案作成団体である日本鉄鋼連盟に対し、改正原案を提供する。
- (2) ISO/TC25 国内審議委員会
- ① ISO/TC25 (鋳鉄及び鋁鉄) の国内審議団体として、ISO 規格を中心とした海外の標準化状況を調査し情報を提供するため、年 2 回程度企画委員会を開催する。
 - ② 2024 年 11 月 27 日頃開催予定の第 36 回 ISO/TC25 全体会議に参加し、日本国内の要望を反映する (Web 会議の予定)。
 - ③ 日本金属継手協会との継続的情報交換を実施する。
 - ④ ISO/TC26 (銅及び銅合金: 日本伸銅協会担当)、TC79 (軽合金: 日本アルミニウム協会担当) との継続的情報交換を実施する。
 - ⑤ ISO/TC 213 (製品の幾何特性の仕様及び検認) グループ A 国内委員会
本 TC は TC25 国際委員会が情報共有している TC である。検討している規格の領域が鋳造部門と異なるため、オブザーバとして、鋳造関係の案件が生じたときのみ参加する。2024 年度も鋳造部門が関係する案件が生じるため、本年度も委員会に参加。
 - ⑥ 重要鉱物戦略的諮問委員会(SAG: Strategy Advisory Group)の国内委員会
2021 年 3 月に ISO に設立された、重要鉱物 SAG (戦略的諮問委員会: Strategy Advisory Group) の国内委員会に TC25 代表として参加する。技術・製品だけでなく、ESG 投資、調達、サプライチェーンでの環境負荷、人権配慮等も包括的に取組む方針であり、引き続き情報収集を行う。
- (3) ISO/TC261 国内審議委員会
- ① ISO/TC261 (積層造形技術 専門委員会、国内審議団体は TRAFAM) の国内審議委員会に参加し、鋳造用 AM(Additive Manufacturing)砂型に関する ISO 規格を中心とした海外の標準化状況に関する情報を調査し、必要に応じ会員に情報提供する。
 - ② 鋳造用 AM 砂型の ISO 規格制定コアメンバーとして、引き続き参加する。
 - ③ ②は TC25 と TC261 の Liaison 対象であることから、引き続き ISO/TC25 に情報提供する。

3. 安全・環境・エネルギー対策の強化

(1) エネルギー削減委員会

エネルギーコストの削減、カーボンニュートラル実現に向けた鋳造業界の取組みとして、効率的な省エネ化を推進するために、年 3~4 回の企画委員会を開催する。
*)カーボンニュートラル特別委員会の第 1WG(調査・セミナー)と共同開催とする。

- ① エネルギーコストの削減
 - a. 電気料金等のエネルギーコストの大幅な上昇に対して鑄造工場の省エネを推進するために、エネルギー削減に関する情報を公開し、エネルギー消費効率の向上のための活動を行う。
 - b. 溶解原単位の削減を目標に、鑄造工場及び溶解部門の消費エネルギーに関するアンケートを実施する。溶解部門以外についても情報収集活動を検討する。
- ② エネルギー消費量削減と省エネに寄与する諸情報を適宜展開
 - a. 省エネセミナー（EXEX2025等）の視察
 - b. 鑄造ジャーナル及び協会ホームページでの省エネ情報の紹介
 - c. エネルギー使用量アンケートの実施及び結果報告
- ③ a. 鑄造業に特化した省エネセミナー及び省エネ展示会の開催
（公社）日本鑄造工学会等関連団体と連携し、第7回省エネセミナーを12月頃に開催する。
- b. 優遇税制・補助金制度の紹介
- ④ CO₂排出量削減・省エネ設備導入時の優遇税制・補助金制度の活用等の省エネ資金の利用を図る。（エネルギー合理化補助金の活用等）
- (2) 改正PRTRマニュアル発行と会員への説明会の開催
2023年12月発行の「PRTRマニュアル(改訂版)」の説明会を開催する。

4. 技術情報の共有化

「技術担当者メーリングリスト」による情報発信の強化

5. 外部講演会への参加

- (1) (公社)日本鑄造工学会主催の各種技術講演会に参加し、会員及び技術系専門委員会に提供する技術情報を取得する。
 - ① 第183回全国講演大会への参加（2024.5.24-27、於 早稲田大学）
 - ② 第184回全国講演大会への参加（2024.10.25-28、於 富山）
 - ③ 支部主催の各種講演会、関東支部主催の現場技術研究会等への参加
- (2) その他、鑄造・素形材関連団体主催講演会への参加（素形材センター等）

6. 協会賞表彰の実施

2025年度の協会賞（技術賞、技術開発賞）を募集・推薦する。

7. アジア地区工場見学ツアーの実施検討

躍進著しいアジア地区における技術情報の収集を目的とし、工場見学ツアーの企画について検討を開始する。

V. 機材部会事業計画

1. 双方向（機材部会員とその他の会員企業）交流活動の推進

会員企業の事業活動に有効な情報収集ならびに提供を、双方向の交流を主軸とした活動として推進する。

(1) 部会全体としての活動

- ① カーボンニュートラル特別委員会とも連携を密にしつつ、省エネ対応設備機器や省人化・省力化対応設備機器などの紹介をJFSでの事業としての広報活動を推進し、併せて鑄造事業者へは各種補助金の活用方法も含めた提案営業を推進

する。

- ② 上記活動の一環として、秋季大会やその他セミナーなどの機会を利用して、鑄造事業者積極的に省エネなどの課題提起に努める。
 - ③ その成果物は鑄造ジャーナル、JFS のホームページへの掲載を検討していく。
 - ④ 設備・資材委員会と連携して、展示会開催の可能性を模索する。
- (2) 設備・資材委員会の活動
- ① 他協会・工業会との連携も含めて、展示会開催の可能性を模索する。
 - ② 機材部会諮問に応じて、各種検討を行う。

2. 国際標準化活動の推進・ISO/TC306（鑄造設備の世界安全規格）への対応

日系鑄造事業者との相互信頼関係強化策：ISO/TC306 国内審議委員会の活動

- ① 鑄造機械の安全規格(WG4:ブラスト機器)に対処していく。
- ② TC306 幹事国の中国 SAC とコアーP メンバーのドイツ VDMA とは相互協力関係を構築して、日本に不利にならないように進めていく。
- ③ WG4 以降の新しい規格提案に関しては SAC/VDMA と良好な関係を堅持していきむやみに新規 WG が設立されないようにして、ISO 化案件の維持メンテを含めた必要最低限の審議委員会の体制を維持していく。活動は前年度に続き JKA の補助金を活用する。

3. 国税、地方税の優遇税制等、補助金に関する迅速な情報収集と提供

- (1) 補助金関連の情報の早期収集と提供を推進する。
- (2) 優良中小企業の固定資産税（地方税）・法人税（国税）の優遇税制取得のため、生産性向上証明書等の早期承認作業を継続推進する。

VI. 国際部会事業計画

1. 精密鑄造国際委員会及び WCIC・ISIC 実行委員会

- (1) 精密鑄造関係者が参加している欧米協会との 4 年毎に持ち回り幹事で開催する WCIC、並びにアジアで日台及び中国が持ち回り開催する国際精密鑄造セミナー (ISIC) への参加、日本開催準備などを検討・実施
- (2) European Investment Casters' Federation (EICF) などの場を通じて、欧米協会との交流を行う。

2. 協会タイツアー

- (1) 発展を続けるタイ国の状況を把握するとともに、海外展開等に役立てるために、2024 年 11 月 25 日（月）～12 月 1 日（日）にかけて視察団を派遣する。

3. 海外協会との連携

- (1) Asia Foundry Association (AFA) の活動に参画するとともに、日本に AFA 会長の要請があれば検討する。
- (2) 中国鑄造協会 (CFA) 等からの工場見学要請があれば、要望工場の受け入れ可否を確認した上で確実に対処する。また、毎年開催される Metal China（上海：CFA から招待状が来る）に関しては可能な限り視察する。
- (3) 台湾鑄造学会（9 月 9 日～12 日）とドイツ（10 月 5 日～12 日）からの要望に応じて工場見学を受け入れる。
- (4) 先方の依頼があれば、欧州（スペインなど）、米国の対日視察団の受入れを行う。

4. 各委員会活動

国際部会傘下に設置されている以下の各委員会の活動を実施する。

- (1) 精密鑄造国際委員会及び WCIC・ISIC 実行委員会
概ね 4 年毎に開催している世界精密鑄造会議 (WCIC)、並びに日台中で連携して開催している国際精密鑄造セミナー (ISIC) について、検討するとともに、2025 年 9 月開催の WCIC 神戸大会の開催準備を進める。
- (2) YPP 委員会
日米独の YPP メンバーとの情報交換等を実施。

VII. 総務部会事業計画

1. 協会組織の強化

会員の増強

- (1) 鑄造企業の加入促進を図る。
- (2) 組合員企業の正会員への登録の推進を図る。

2. 次世代人材の育成

- (1) 鑄造カレッジの開催・運営 (鑄造カレッジ企画運営委員会)
 - ① 開催計画に基づき、2024 年度は、鑄鉄・軽合金・銅合金の 3 コースを関東・東海・関西の 3 地区で開催・運営する。
 - ② 昨年度に引き続き、カリキュラムの一部に全地区共通 Web 講座を導入し、運営体制、講師の選出・インターンシップの在り方などの見直しを図る。
 - ③ 2025 年度以降の開催希望地区の調査、開催地区と事業内容の決定、受講生の募集を行う。
 - ④ 鑄造教育の体系化・一貫化を推進する。
 - ⑤ カレッジ講師の後継者を育成し、スムーズな移行を図る。
 - ⑥ 日本鑄造工学会と連携しオンデマンド教材の作成を進める。
- (2) 鑄造カレッジ・上級コースの開催・運営 (上級コース委員会)
 - ① 2023 年度開講順延のため、2024 年度はその受講者の追加募集の形を取り 23 年度と同様のカリキュラム内容・実施形態で「鑄鉄材料・砂型コース」を開催・運営する。実験・実習は会場での対面式、特別講演等は Web 講義にて 1 月の第 6 回に纏めて実施する。また 8 月と 1 月の講義日は金土の 2 日間の進行とし、2024 年 6 月初旬から 25 年 2 月までの約 9 か月間を開講期間とする。
 - ② 砂型コースのテキストの印刷・発行について再検討のうえ推進する。
 - ③ 2025 年度以降の運営について開催頻度や開講目的について検討する。
- (3) 新人教育研修プログラム「鑄造入門講座」の実施・運営 (新人教育研修プログラム委員会) 会場版とオンライン版との年間 2 回開講する。
 - ① 会場版は座学 35 コマ (共通 22, 専門 13) で鑄鉄とアルミニウム鑄物との 2 コースを実施する。現地研修では 2 事業所の 3 工場を見学し、受講企業からの要望が大きい安全教室を出張体感で東京の会場で参加する。またグループ討議を計 4 回行いお互いの情報交換と共に鑄造業界の構成を話し合う。このような体験授業の充実を受けて開催日数を 1 日増やし以下要領で実施する。
 - ・開講期間：4 月下旬から 9 月末の約 6 か月間 (社会情勢対応の為 10 月 4 日 (土) を予備日とする) 6 月と 7 月は木～土の 3 日間で、計 14 日間となる。
 - ・実施方法：共通科目 機械振興会館 (対面)、主な専門科目 オンライン講義

- ・受講生の人数：55名
- ② オンライン版は座学24コマ（共通15、専門9）で鋳鉄とアルミニウム鋳物との2コースを実施する。現地研修等の対面式体験学習は行わない。
 - ・募集期間：8月中旬から9月末
 - ・開講期間：11月中旬から2025年2月下旬の約3か月間、計8日間となる。
 - ・実施方法：全てZoomによるオンライン講義
 - ・講座定員：30名
- ③ 各地区での初級講座開催を支援する。
- (4) 鋳造技士のフォローアップ（鋳造カレッジ企画運営委員会）
 - ① 北海道・東北・関東・東海・北陸・関西・中国四国地区の鋳造技士会の事業を支援する。
 - ② 上級鋳造技士の活動をバックアップする。

3. 技術的人材の育成

- (1) 鋳造技術に関する技術・技能研修事業の推進（技術普及委員会）
 - ① 鋳鉄鋳造技術研修会の開催

鋳鉄鋳物製造に関する「鋳造技術研修会」を開催し、鋳鉄鋳物製造の現場技術者及び作業者にとって必要と思われる基本技術、仕事に役立つ知識を提供するため、研修テキストをもとにテーマを絞った研修会をオンラインにて開催する。
 - ② 2013年2月に初版を発行し、2015年9月に増版、改訂作業を行った「鋳鉄鋳物製造現場のQ&A集」について、5月に発刊し普及、検証を進める。
- (2) 鋳造技能研修会（協力：技術・環境 Gr）
 - ① 鋳造3D-CAD操作技能研修会を東京で2024年7月に開催する。
- (3) 5団体共催セミナー

（一社）日本ダイカスト協会、（一社）日本鍛造協会、（一社）日本鋳鍛鋼会、高度ポリテクセンター及び当協会の5団体が合同で、各協会の会員に対して、次に示す基礎的な研修セミナーを開催する。

 - ① 生産設備を故障させないための機械保全
 - ② 金属材料と熱処理技術
 - ③ 工業・製品図面読み方のポイント
 - ④ 2次元CADによる機械製図技術【AutoCAD】
 - ⑤ 製造業における実践的生産管理
 - ⑥ 精密測定技術

4. 鋳造業に係る国家技能検定等の取得支援

会員企業の取得支援を行う。

5. 鋳造業に係る施策・税制等の要望・陳情

施策・税制等について他部会と連携して関係機関への要望を行う。

6. 鋳造業の労働安全教育の充実

- (1) 4団体（日本鋳造協会・日本ダイカスト協会・日本鋳鍛鋼会・日本鍛造協会）合同による安全衛生対策セミナーを実施する。
- (2) 安全対策に関する組織の設置を検討する。
- (3) 労働災害の注意喚起を図る。

7. 鑄造業界のイメージ向上(経営部会との連携)

会員企業・組合における地域住民、児童生徒を対象とした鑄物工場見学会、インターンシップの実施及び鑄物祭り等の催しにおいて鑄造業のPRを行う。

8. 広報体制の強化

- (1) 経営部会等と連携し、会員企業・組合の協力を得て、月刊機関誌「鑄造ジャーナル」の活用を通じた会員企業・組合の取組紹介の促進
- (2) 会員メーリングリストを活用した迅速な情報発信
- (3) 協会ホームページの会員専用ページによる情報提供
- (4) メディアへの積極的な協会事業に関する情報提供、業界PR広告の掲載等の普及啓蒙活動の推進
- (5) その他会員に役立つ情報提供

9. 大会及び講演会・講習会等の開催

- (1) 春季大会・総会を2024年5月23日(木)に東京にて開催する。
- (2) 秋季大会を2024年10月3日(木)～5日(土)に福岡県で開催する。3日懇親会、4日講演会、5日親睦ゴルフ大会を開催する。
- (3) 新年賀詞交歓会を2025年1月24日(金)に開催する。
- (4) その他講演会、セミナー、報告会等を適宜開催する。

10. 協会賞表彰の実施

2023年度に募集した協会賞(協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞)の表彰を5月総会時に行う。2024年度は、協会賞(協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞、小林英三賞、滝沢賞)を募集する。

11. 関係団体との交流促進

- (1) (公社)日本鑄造工学会との連携、産学交流の推進
- (2) (一財)素形材センター主催の素形材団体交流委員会への参加
- (3) 関係業界団体との交流(自動車工業会・自動車部品工業会・機械業界団体等との懇談会)

12. 関係官庁への協力

- (1) 関係官庁の主催する委員会等の委員推薦等
- (2) 厚生労働省関係中央技能検定委員会の委員推薦等
- (3) 「中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」の発行。
- (4) その他本協会に関係する事業に協力する。

13. 会員の叙勲・褒章の受章候補者の推薦ならびに申請

14. 法改正ならびに社会環境の変化等に伴った諸規定類の整備・充実

15. 協会ホームページ、サーバー等のセキュリティの向上とDX化の推進ならびに新制度への対応としてシステムの導入

16. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

VIII. 会議に関する事項

1. 総会・理事会等の開催

- (1) 社員総会を2024年5月23日(木)に開催する。
- (2) 理事会の開催
理事会を5回(2024年4月、5月、10月、2025年1月、3月)開催し、本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議・検討し決議する。
- (3) 正副会長会の開催
正副会長会を5回(2024年4月、7月、9月、12月、2025年、2月)開催し、次の事項を検討する。
 - ① 総会及び理事会・協会役員会に付議する事項
 - ② その他運営に重大な影響を及ぼす事項
- (4) 協会役員会の開催
協会役員会を理事会に併せて4回(2024年5月、10月、2025年1月、3月)開催し、本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議・検討し、理事会に答申する。
- (5) 顧問・参与会議を適宜開催する。
- (6) 監事会の開催
監事会を開催し、2023年度決算等の監査を行う。

IX. 支部に関する事項

1. 東海支部

- (1) 総会(2024年4月11日(木))の開催
- (2) 講演会を総会に合わせて実施
- (3) 工場見学会を地区内2024年7月、地区外10~11月に開催
※地区内は鑄造工学会主催、地区外は鑄造協会主催で相互補完することで協議中
- (4) 役員会を前期4月、後期2025年2月に開催
- (5) 本部連絡会を役員会・総会に併せ実施
- (6) 幹事会 随時開催し、工場見学会等の事業内容を検討する。
- (7) その他必要な事業の実施

2. 北陸支部

- (1) 総会(2024年4月19日(金))の開催
- (2) 役員会・本部情報連絡会(2025年2月)の開催
- (3) 講演会・技術講習会、工場見学会等の開催((公社)日本鑄造工学会北陸支部への共催を含む)
- (4) 本部事業計画と連携した支部事業の企画立案
- (5) その他必要な事業の実施

3. 中国四国支部

- (1) 総会(2024年4月9日(火))の開催
理事会(4月、7月、11月、2025年2月)の開催

- (2) 講演会・情報交換会等の開催（4月、11月）
- (3) (公社)日本鑄造工学会中国四国支部の各行事（総会、講演会、研究発表会、YFE行事等）への協賛・協力
- (4) 本部事業計画と連携した支部事業の企画立案
- (5) その他必要な事業の実施

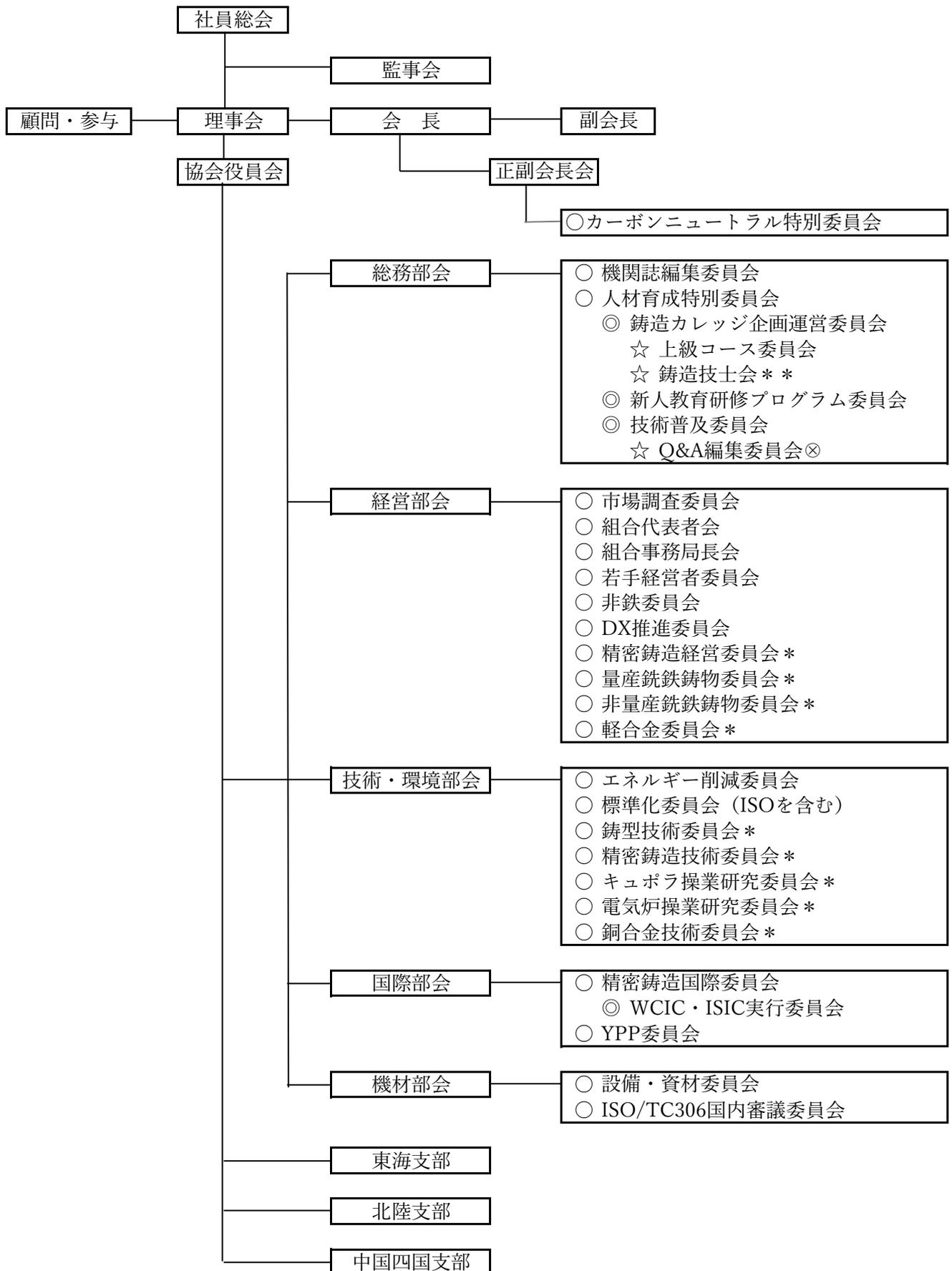
X. 2024年度協会組織

別紙1 協会事業運営組織図

別紙2 協会事務局組織図

参 考 2024年度主要行事日程

2024年度事業運営組織図



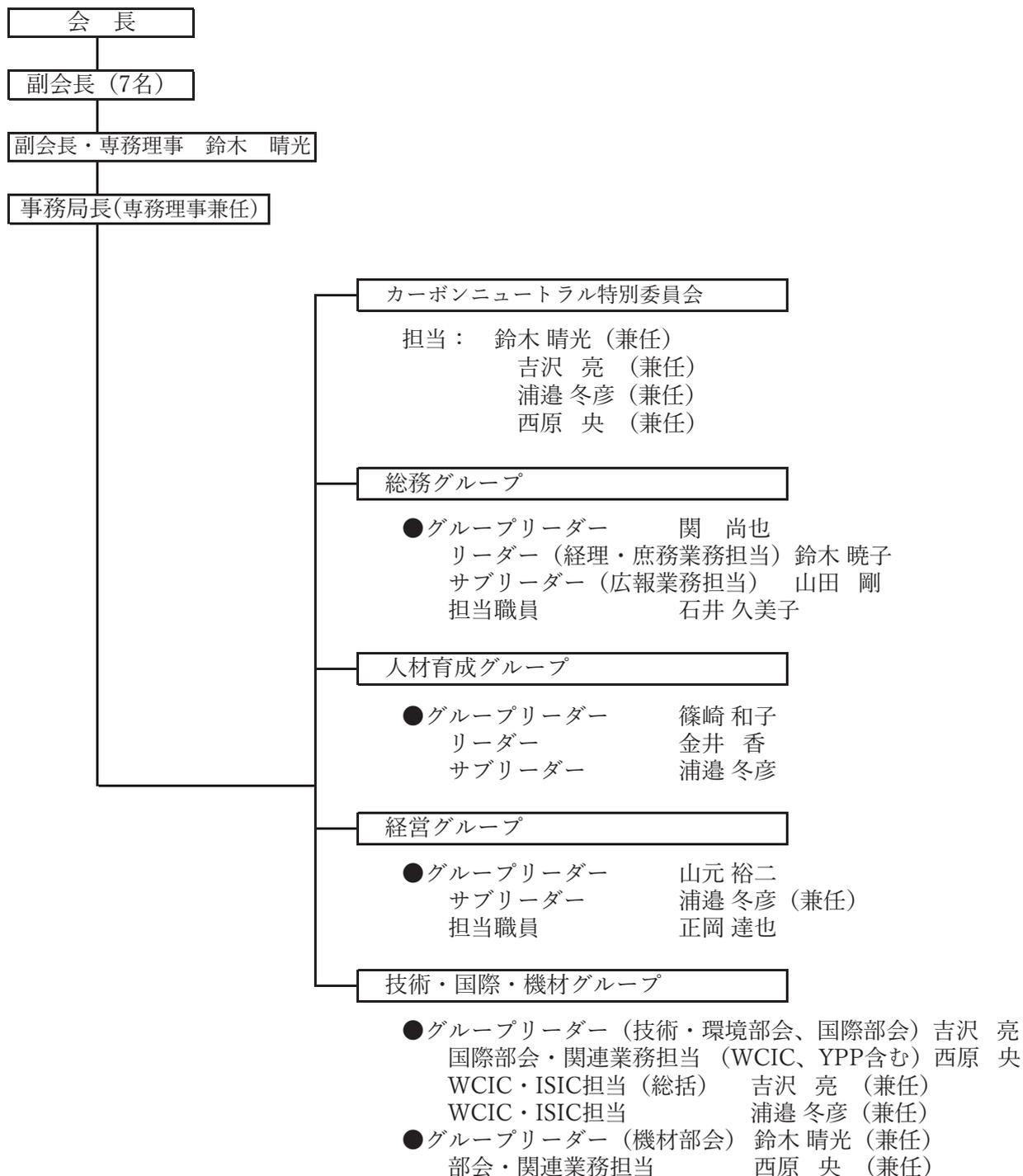
⊗ 臨時委員会

* : 参加会費制委員会

** : 北海道・関東・東海・北陸・関西・中国四国

2024年度事務局組織図

2024年4月1日現在



事務局役職員：12名

2024年度主要行事日程

2024年4月1日現在

月	総会	理事会	協会役員会	正副会長会	新年会・総会后懇親会	大会講演会等	国際会議等	海外視察団派遣・出展	支部総会・役員会等	
2024年4月		25(木)		25(木)					22 11 19 9 *5	22日：監事会 25日：正副会長会、決算理事会 11日：東海支部総会 19日：北陸支部総会 9日：中国四国支部総会 *5日：東海北陸鋳物組合協議会
5月	23(木)	23(木)	23(木)		23(木)					23日：春季大会 総会・理事会・協会役員会、協会賞表彰式、鋳造技士認定書授与式（機械振興会館）、懇親会（東京プリンスホテル） *24~27 *24~27日：工学会全国講演会大会@早稲田大学
6月									19(水)	自民党鋳物産業振興議員連盟総会
7月				12(金)					30	12日：正副会長会 30日：中国四国支部理事会
8月										
9月				24(火)		5~6(木金)	18~20			24日：正副会長会 5~6日：若手経営者夏季全国大会（浜松） 18~20日：アジア鋳造協会総会（バンコク）
10月		3(木)	3(木)			4~5(金土)				3日：秋季大会 理事会・協会役員会、懇親会（福岡） 4日：秋季大会講演会（福岡） 5日：親睦ゴルフ会（福岡周辺） *25~28 *25~28日：工学会全国講演会大会@富山
11月								25-12/1	21	21日：中国四国支部理事会・講演会（福山） 25-12/1：タイ国鋳造工場視察会
12月				13(金)						13日：正副会長会
2025年1月		24(金)	24(金)		24(金)					24日：理事会・協会役員会（東京プリンスホテル） 24日：新年賀詞交換会（東京プリンスホテル）
2月				26(水)		14(金)			14 14 ○ 12	26日：正副会長会 14日：若手経営者冬季全国大会 14日：東海支部後期役員会 ○ 北陸支部後期役員会 12日：中国四国支部理事会
3月		25(火)	25(火)							25日：予算理事会・協会役員会
4月		25(金)		25(金)					○ ○ ○	25日：決算理事会（単独）・正副会長会 ○ 東海支部総会 ○ 北陸支部総会 ○ 中国四国支部総会
5月	21(水)	21(水)	21(水)		21(水)				○ ○	○ 鋳造技士認定書授与式 21日：春季大会 総会・理事会・協会役員会、協会賞表彰式、懇親会 ○ *工学会全国講演会大会@東海

注：○は未定もしくは調整中

2024年度収支予算書(案)

自2024年4月1日

至2025年3月31日

(単位:円)

科目	A:2023年度予算	B:2024年度予算案	差 異A-B
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
(1) 会費収入	97,881,500	100,233,000	△ 2,351,500
法人正会員会費収入	68,400,000	71,717,000	△ 3,317,000
団体正会員会費収入	24,201,500	23,196,000	1,005,500
賛助会員会費収入	5,280,000	5,320,000	△ 40,000
(2) 入会金収入	300,000	300,000	0
入会金収入	300,000	300,000	0
(3) 特定資産運用収入	500	500	0
特定資産運用益収入	500	500	0
(4) 支援事業収入	51,878,000	57,738,000	△ 5,860,000
鑄造カレッジ収入	22,530,000	23,672,000	△ 1,142,000
新人研修収入	10,428,000	14,926,000	△ 4,498,000
鑄造カレッジ上級コース収入	9,570,000	9,790,000	△ 220,000
技術研修事業収入	4,250,000	4,250,000	0
ISO取得支援収入	5,100,000	5,100,000	0
(5) 負担金収入	18,469,000	20,720,000	△ 2,251,000
大会事業費負担金収入	1,200,000	1,885,000	△ 685,000
専門委員会負担金収入	6,469,000	6,535,000	△ 66,000
国際交流負担金収入	10,800,000	12,300,000	△ 1,500,000
本部負担金	0	0	
(6) 補助金収入	3,243,000	2,331,000	912,000
JKA補助金収入	3,243,000	2,331,000	912,000
(7) 機関誌等収入	21,500,000	19,615,000	1,885,000
機関誌広告料収入	17,000,000	16,000,000	1,000,000
機関誌購読料収入	1,500,000	1,500,000	0
その他書籍購読料収入	3,000,000	2,115,000	885,000
(8) 寄付金収入	2,000,000	0	2,000,000
一般寄付金収入	0	0	0
指定寄付金収入	2,000,000	0	2,000,000
(9) 雑益収入	1,510,004	1,165,000	345,004
受取利息収入	150,004	155,000	△ 4,996
雑収入	1,360,000	1,010,000	350,000
事業活動収入計	196,782,004	202,102,500	△ 5,320,496
2.事業活動支出			
(1) 事業費支出	173,673,010	171,378,000	2,295,010
①総会・大会費支出	(2,400,000)	(2,000,000)	400,000
総会懇親会費	650,000	500,000	150,000
若手経営者全国大会費	1,000,000	1,000,000	0
賀詞交歓会費	750,000	500,000	250,000
②会議費支出	(3,946,010)	(3,750,000)	196,010
総会費	1,436,010	1,350,000	86,010
理事会監事会費	450,000	450,000	0
役員会費	800,000	800,000	0
その他会議費	1,260,000	1,150,000	110,000

科 目	A:2023年度予算	B:2024年度予算案	差 異 A - B
③表彰費支出	(1,460,000)	(780,000)	680,000
協会賞表彰費	1,210,000	0	1,210,000
その他表彰費	250,000	780,000	△ 530,000
④研究研修費支出	(21,312,000)	(16,260,000)	5,052,000
講演・大会事業費	1,500,000	2,685,000	△ 1,185,000
専門委員会費	6,162,000	6,535,000	△ 373,000
原材料需要動向説明会費	70,000	70,000	0
技術研修事業費	8,580,000	3,970,000	4,610,000
特別委員会費	5,000,000	3,000,000	2,000,000
⑤業務改善費支出	(2,150,000)	(1,700,000)	450,000
地区訪問説明会費	350,000	350,000	0
ビジョン普及活動費	500,000	0	500,000
ホームページ管理費	1,100,000	1,250,000	△ 150,000
広報費	200,000	100,000	100,000
⑥国際交流費支出	(11,900,000)	(15,000,000)	△ 3,100,000
海外交流費	2,550,000	13,100,000	△ 10,550,000
国際会議費	9,350,000	1,900,000	7,450,000
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(4,000,000)	(4,550,000)	△ 550,000
WCIC/ISIC日本開催運営費	4,000,000	4,550,000	△ 550,000
⑧鑄造カレッジ運営費支出	(22,530,000)	(23,360,000)	△ 830,000
講師謝金等	3,500,000	4,400,000	△ 900,000
講義費及び実習費	7,250,000	7,400,000	△ 150,000
管理諸費	11,780,000	11,560,000	220,000
⑨インターンシップ施設費支出	(0)	(500,000)	△ 500,000
インターンシップ施設費支出	0	500,000	△ 500,000
⑩新人研修運営費支出	(9,510,000)	(13,410,000)	△ 3,900,000
講義費	4,510,000	6,450,000	△ 1,940,000
管理諸費	5,000,000	6,960,000	△ 1,960,000
⑪上級コース運営費支出	(9,550,000)	(9,550,000)	0
講義費	6,200,000	6,300,000	△ 100,000
管理諸費	3,350,000	3,250,000	100,000
⑫ISO取得支援費支出	(4,550,000)	(4,550,000)	0
ISO取得支援費	4,550,000	4,550,000	0
⑬補助金支出	(4,325,000)	(3,108,000)	1,217,000
JKA補助事業費支出	4,325,000	3,108,000	1,217,000
⑭機関誌等発行費支出	(20,325,000)	(17,000,000)	3,325,000
機関誌印刷費	11,700,000	11,000,000	700,000
機関誌編集費	5,525,000	5,000,000	525,000
書籍印刷費	3,100,000	1,000,000	2,100,000
⑮人件費支出	(50,815,000)	(51,310,000)	△ 495,000
職員給与手当	42,415,000	42,300,000	115,000
厚生福利費	8,400,000	9,010,000	△ 610,000
⑯負担金及び交付金支出	(800,000)	(800,000)	0
関連団体会費	800,000	800,000	0
地方支部交付金	0	0	0
⑰鑄造技士会運営費支出	(950,000)	(900,000)	50,000
鑄造技士会運営費	950,000	900,000	50,000

科 目	A:2023年度予算	B:2024年度予算案	差 異 A - B
⑧各部会運営費支出	(3,150,000)	(2,850,000)	300,000
総務部会費	400,000	500,000	△ 100,000
経営部会費	1,000,000	900,000	100,000
技術・環境部会費	1,050,000	900,000	150,000
国際部会費	250,000	250,000	0
機材部会費	450,000	300,000	150,000
(2)管理費支出	39,300,518	43,489,001	△ 4,188,483
管理職員給与手当支出	13,550,000	16,180,000	△ 2,630,000
福利厚生費支出	2,900,000	3,290,000	△ 390,000
職員退職金支出	0	0	0
賃借料支出	8,220,000	8,220,000	0
旅費交通費支出	848,000	604,000	244,000
印刷費支出	700,000	600,000	100,000
通信費支出	1,215,000	1,165,000	50,000
リース料支出	2,200,000	2,200,000	0
図書費支出	350,000	350,000	0
渉外費支出	1,750,000	1,750,000	0
諸謝金支出	2,300,000	2,300,000	0
租税公課支出	3,500,000	5,000,000	△ 1,500,000
消耗品費支出	1,057,518	1,075,000	△ 17,482
雑費支出	710,000	755,001	△ 45,001
事業活動支出計	212,973,528	214,867,001	△ 1,893,473
事業活動収支差額	△ 16,191,524	△ 12,764,501	△ 3,427,023
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産預金取崩収入	11,210,000	7,050,000	4,160,000
退職給付金引当預金取崩収入	0	0	0
協会賞基金預金取崩収入	1,210,000	0	1,210,000
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	5,000,000	1,000,000	4,000,000
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	4,000,000	4,550,000	△ 550,000
インターンシップ 施設基金預金取崩収入	0	500,000	△ 500,000
投資活動収入計	11,210,000	7,050,000	4,160,000
2.投資活動支出			
(1)特定資産預金支出	6,000,500	44,000,500	△ 38,000,000
退職給付金引当預金支出	4,000,000	4,000,000	0
協会賞基金預金支出	500	500	0
鑄造技術者育英基金預金支出	2,000,000	0	2,000,000
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0	0	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0	40,000,000	
インターンシップ 施設基金引当預金支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
投資活動支出計	6,000,500	44,000,500	△ 38,000,000
投資活動収支差額	5,209,500	△ 36,950,500	42,160,000
予備費支出	3,066,627	1,600,001	1,466,626
当期収支差額	△ 14,048,651	△ 51,315,002	37,266,351
前期繰越収支差額	308,002,600	308,239,154	△ 236,554
次期繰越収支差額	293,953,949	256,924,152	37,029,797

収支予算書内訳表（案）

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

（単位：円）

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
(1) 会費収入	100,233,000					100,233,000
法人正会員会費収入	71,717,000					71,717,000
団体正会員会費収入	23,196,000					23,196,000
賛助会員会費収入	5,320,000					5,320,000
(2) 入会金収入	300,000					300,000
入会金収入	300,000					300,000
(3) 特定資産運用収入	500					500
特定資産運用益収入	500					500
(4) 支援事業収入	56,738,000			1,000,000		57,738,000
鑄造カレッジ収入	23,672,000					23,672,000
新人研修収入	13,926,000			1,000,000		14,926,000
鑄造カレッジ上級コース収入	9,790,000					9,790,000
技術研修事業収入	4,250,000					4,250,000
I S O取得支援収入	5,100,000					5,100,000
(5) 負担金収入	18,835,000	1,135,000	0	1,200,000	450,000	20,720,000
大会事業費負担金収入	0	685,000		1,200,000		1,885,000
専門委員会負担金収入	6,535,000					6,535,000
国際交流負担金収入	12,300,000					12,300,000
本部負担金		450,000	0	0	450,000	0
(6) 補助金収入	2,331,000					2,331,000
JKA補助金収入	2,331,000					2,331,000
(7) 機関誌等収入	19,615,000					19,615,000
機関誌広告料収入	16,000,000					16,000,000
機関誌購読料収入	1,500,000					1,500,000
その他書籍購読料収入	2,115,000					2,115,000
(8) 寄付金収入	0					0
一般寄付金収入	0					0
指定寄付金収入	0					0
(9) 雑益収入	1,164,996			4		1,165,000
受取利息収入	154,996			4		155,000
雑収入	1,010,000					1,010,000
事業活動収入計	199,217,496	1,135,000	0	2,200,004	450,000	202,102,500
2.事業活動支出						
(1) 事業費支出	167,343,000	1,125,000	290,000	3,070,000	450,000	172,278,000
①総会・大会費支出	(2,000,000)	()	()	()	()	(2,000,000)
総会懇親会費	500,000					500,000
若手経営者全国大会費	1,000,000					1,000,000
賀詞交歓会費	500,000					500,000
②会議費支出	(2,500,000)	(440,000)	(80,000)	(730,000)	()	(3,750,000)
総会費	500,000	200,000	50,000	600,000		1,350,000
理事会監事会費	450,000					450,000
役員会費	800,000					800,000
その他会議費	750,000	240,000	30,000	130,000		1,150,000

科 目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
③表彰費支出	(780,000)	()	()	()	()	(780,000)
協会賞表彰費	0					0
その他表彰費	780,000					780,000
④研究研修費支出	(14,425,000)	(685,000)	(150,000)	(1,000,000)	()	(16,260,000)
講演・大会事業費	850,000	685,000	150,000	1,000,000		2,685,000
専門委員会費	6,535,000					6,535,000
原材料需要動向説明会費	70,000					70,000
技術研修事業費	3,970,000					3,970,000
特別委員会費	3,000,000					3,000,000
⑤業務改善費支出	(1,700,000)	()	()	()	()	(1,700,000)
地区訪問説明会費	350,000					350,000
ビジョン普及活動費	0					0
ホームページ管理費	1,250,000					1,250,000
広報費	100,000					100,000
⑥国際交流費支出	(15,000,000)	()	()	()	()	(15,000,000)
海外交流費	13,100,000					13,100,000
国際会議費	1,900,000					1,900,000
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(4,550,000)	()	()	()	()	(4,550,000)
WCIC/ISIC日本開催運営費	4,550,000					4,550,000
⑧鑄造カレッジ運営費支出	(23,360,000)	()	()	()	()	(23,360,000)
講師謝金等	4,400,000					4,400,000
講義費及び実習費	7,400,000					7,400,000
管理諸費	11,560,000					11,560,000
⑨インターンシップ施設費支出	(500,000)	()	()	()	()	(500,000)
インターンシップ施設費支出	500,000					500,000
⑩新人研修運営費支出	(12,060,000)	()	(10,000)	(1,340,000)	()	(13,410,000)
講義費	5,110,000			1,340,000		6,450,000
管理諸費	6,950,000		10,000			6,960,000
⑪上級コース運営費支出	(9,550,000)	()	()	()	()	(9,550,000)
講義費	6,300,000					6,300,000
管理諸費	3,250,000					3,250,000
⑫ISO取得支援費支出	(4,550,000)	()	()	()	()	(4,550,000)
ISO取得支援費	4,550,000					4,550,000
⑬補助金支出	(3,108,000)	()	()	()	()	(3,108,000)
JKA補助事業費支出	3,108,000					3,108,000
⑭機関誌等発行費支出	(17,000,000)	()	()	()	()	(17,000,000)
機関誌印刷費	11,000,000					11,000,000
機関誌編集費	5,000,000					5,000,000
書籍印刷費	1,000,000					1,000,000
⑮人件費支出	(51,310,000)	()	()	()	()	(51,310,000)
職員給与手当	42,300,000					42,300,000
厚生福利費	9,010,000					9,010,000
⑯負担金及び交付金支出	(1,250,000)	()	()	()	(450,000)	(1,700,000)
関連団体会費	800,000					800,000
地方支部交付金	450,000				450,000	0
⑰鑄造技士会運営費支出	(850,000)	()	(50,000)	(0)	()	(900,000)
鑄造技士会運営費	850,000		50,000			900,000

科 目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
⑱各部会運営費支出	(2,850,000)	()	()	()	()	(2,850,000)
総務部会費	500,000					500,000
経営部会費	900,000					900,000
技術・環境部会費	900,000					900,000
国際部会費	250,000					250,000
機材部会費	300,000					300,000
(2)管理費支出	43,339,550	124,451	15,000	10,000		43,489,001
管理職員給与手当支出	16,180,000					16,180,000
福利厚生費支出	3,290,000					3,290,000
退職支出	0					0
賃借料支出	8,220,000					8,220,000
旅費交通費支出	600,000	4,000				604,000
印刷費支出	600,000					600,000
通信費支出	1,150,000		5,000	10,000		1,165,000
リース料支出	2,200,000					2,200,000
図書費支出	350,000					350,000
渉外費支出	1,750,000					1,750,000
諸謝金支出	2,300,000					2,300,000
租税公課支出	5,000,000					5,000,000
消耗品費支出	999,550	65,450	10,000			1,075,000
雑費支出	700,000	55,001				755,001
事業活動支出計	210,682,550	1,249,451	305,000	3,080,000	450,000	214,867,001
事業活動収支差額	△ 11,465,054	△ 114,451	△ 305,000	△ 879,996	0	△ 12,764,501
II 投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
(1)特定資産預金取崩収入	7,050,000					7,050,000
退職給付金引当預金取崩収入	0					0
協会賞基金預金取崩収入	0					0
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	1,000,000					1,000,000
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	1,000,000					1,000,000
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	4,550,000					4,550,000
インターンシップ 施設基金預金取崩収入	500,000					500,000
投資活動収入計	7,050,000	0	0	0		7,050,000
2.投資活動支出						
(1)特定資産預金支出	44,000,500					44,000,500
退職給付金引当預金支出	4,000,000					4,000,000
協会賞基金預金支出	500					500
鑄造技術者育英基金預金支出	0					0
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0					0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	40,000,000					40,000,000
インターンシップ 施設基金引当預金支出	0					0
(2)固定資産取得支出	0					0
ソフトウェア	0					0
投資活動支出計	44,000,500	0	0	0		44,000,500
投資活動収支差額	△ 36,950,500	0	0	0		△ 36,950,500
予備費支出	1,427,305	0	145,173	27,523		1,600,001
当期収支差額	△ 49,842,859	△ 114,451	△ 450,173	△ 907,519		△ 51,315,002
前期繰越収支差額	306,767,011	114,451	450,173	907,519		308,239,154
次期繰越収支差額	256,924,152	0	0	0		256,924,152

2024年度収支予算書に関する補足説明資料

I. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

2024年度の事業活動収入は、2023年度予算196,782千円と比較して5,320千円増の202,103千円とした。費目ごとの説明は、次のとおり。

(1) 会費収入

- ① 法人正会員会費は、2023年度に実施した会員基礎資料調査の結果をふまえて3,317千円増額の71,717千円を計上。
- ② 団体正会員会費は、組合員の減少を考慮して、2023年度予算と比較して1,006千円減額の23,196千円を計上。
- ③ 賛助会員会費は、実績を考慮して40千円増額の5,320千円を計上。

(2) 入会金収入

入会金は2023年度予算と同額の300千円を計上。

(3) 特定試算運用収入

特定資産運用収入は、2023年度予算と同額の0.5千円を計上。

(4) 支援活動収入

- ① 鑄造カレッジは、3地区・2コースの募集定員より若干少ない68名の受講料収入23,672千円を計上。
- ② 新人研修は、鑄造入門講座の会場版・55名、オンライン版・25名の受講料収入と、中国四国地区で開催する基礎講座の受講料収入1,000千円を合わせた14,926千円を計上。
- ③ 鑄造カレッジ上級コースは、募集定員20名に対して15名の受講料収入9,790千円を計上。
- ④ 技術研修事業は、2023年度予算と同額の4,250千円を計上。

(5) 負担金収入

- ① 専門委員会負担金収入は、登録人数195名で6,535千円を計上。
- ② 国際交流負担金収入は、海外視察団（2024年度はタイ国を予定）の参加費収入12,300千円を計上した。

(6) 補助金収入

JKA補助金収入として、申請額の2,331千円を計上。

(7) 機関誌等収入

- ① 機関誌広告料収入は、2023年度実績を考慮して16,000千円を計上。
- ② 機関誌有料購読料収入は、例年実績より1,500千円を計上。
- ③ その他の書籍購読料収入は、Q&A集改訂版の収入を見込んだ2,115千円を計上。

(8) 寄付金収入

2023 年度をもって草野産業株式会社からの寄付金「鑄造技術者育英基金」が満了したため、収入計上していない。

(9) 雑収入

- ① 受取利息収入は、2023 年度実績から 155 千円を計上。
- ② 雑収入は、手数料収入等の積み上げにより 1,010 千円を計上。

2. 事業活動支出

2024 年度の事業活動支出は、2023 年度予算 212,974 千円と比較して 893 千円増額の 213,867 千円とした。費目ごとの説明は、次のとおり。

(1) 事業費支出

① 総会・大会費支出

- a) 総会懇親会費は、2023 年度実績を考慮して 500 千円計上とした。
- b) 若手経営者全国大会費は、例年と同額の 1,000 千円を計上。なお、この経費は若手経営者全国大会運営基金から支出額分の補填を予定している。
- c) 賀詞交歓会費は、2023 年度実績を考慮して 500 千円計上とした。

② 会議費支出

- a) 総会費は、本部経費を 2023 年度予算と同額の 500 千円とし、3 支部総計 850 千円を含む 1,350 千円を計上。
- b) 理事会監事会費及び役員会費は、2023 年度予算と同額の 450 千円、800 千円をそれぞれ計上した。その他会議費は、本部は 750 千円とし、3 支部会議費総計 400 千円を含む 1,150 千円を計上した。

③ 表彰費支出

2024 年度は、役員改選期にあたり功労賞の受賞者が増えるため、その他表彰費は、表彰候補者数をふまえた 780 千円を計上した。

④ 研究研修費支出

- a) 講演・大会事業費は、本部経費を 850 千円、3 支部総計 1,835 千円を含み 2,685 千円を計上。
- b) 専門委員会費は、人件費 2,250 千円を含め 6,535 千円を計上。
- c) 原材料需要動向説明会費は、2023 年度予算額と同額の 70 千円を計上。
- d) 技術研修事業費は、2023 年度の実績を考慮して 3,970 千円を計上。
- e) 特別委員会費は、カーボンニュートラル特別委員会における CO₂ 排出に関する実証研究やセミナー等の実施を前提に 3,000 千円を計上。

⑤ 業務改善費支出

- a) 地区訪問説明会費は、2023 年度予算額と同額の 350 千円を計上。
- b) ビジョン普及活動費は、IoT 推進特別委員会の終了により、支出計上していない。

- c) ホームページ管理費は、システムの修正等を考慮して 1,250 千円を計上。
- d) 広報費は、2023 年度の実績を考慮して 100 千円を計上。
- ⑥ 国際交流費支出
 - a) 海外交流費は、訪日海外団体対応費やタイ国視察団派遣費等の積み上げにより、13,100 千円を計上。
 - b) 国際会議費は、2025 年の WCIC 日本開催の広報活動も兼ねた EICF の参加費を追加経費として計上したことにより、1,900 千円を計上。
- ⑦ WCIC/ISIC 日本開催運営費支出

WCIC 日本開催運営費は、2025 年の開催に向けた準備費用として 4,550 千円を計上。なお、この経費は WCIC/ISIC 日本開催運営基金から支出額分の補填を予定している。
- ⑧ 鑄造カレッジ運営支出

開催 3 地区・2 コースの運営経費 23,360 千円を計上。
- ⑨ インターンシップ施設費支出

インターンシップ施設費は設備等の維持のため 500 千円を計上。
- ⑩ 新人研修運営費支出

受講生 80 名の運営経費 12,060 千円及び北陸支部 10 千円、中国四国支部の基礎講座等運営費 1,340 千円を含み、13,410 千円を計上。
- ⑪ 上級コース運営費支出

受講生 15 名の運営経費 9,550 千円を計上。
- ⑫ ISO 取得支援費支出

2023 年度予算額と同額の 4,550 千円を計上。
- ⑬ 補助金支出

JKA 補助事業費として、対象経費総額 3,108 千円を計上。
- ⑭ 機関誌等発行費支出

機関誌印刷費及び機関誌編集費は、2023 年度の実績を考慮して 11,000 千円、5,000 千円をそれぞれ計上。書籍印刷費は 1,000 千円とし、費目合計として 17,000 千円を計上した。
- ⑮ 事業費人件費支出

事業費人件費は、2023 年度予算額に比べて 495 千円増額の 51,310 千円を計上。
- ⑯ 負担金及び交付金支出

関連団体負担金は、2023 年度予算額と同額の 800 千円とした。地方支部交付金は、東海支部 450 千円、北陸支部・中国四国支部は前年度の繰越額により 0 円とした。なお、この経費は内部取引のため 0 円計上とする。
- ⑰ 鑄造技士会運営費支出

例年実績を考慮して本部経費を 2023 年度予算額 900 千円から 850 千円に減額し、支部の 50 千円を含み 900 千円とした。
- ⑱ 各部会運営費支出

各部会運営費は、2023 年度予算額に比べて 300 千円減額の 2,850 千円を計上した。

(2) 管理費支出

全体的には、2023 年度予算に比べて 3,188 千円増額の 42,489 千円を計上。以下 2023 年度予算と差異のある科目について説明する。

- A) 管理費人件費支出は、人員の雇用形態等の変更により、2023 年度予算に比べて 2,630 千円増額の 16,180 千円を計上。それに伴い厚生福利費も、390 千円増額の 3,290 千円を計上した。
- B) 租税公課支出は、インボイス制度の影響を考慮して 2023 年度予算額 3,500 千円から 1,500 千円増額し、5,000 千円を計上した。
- C) 雑費支出は、例年実績を考慮して 755 千円を計上した。

(3) 事業活動収支差額

2024 年度の事業活動収支差額は、 $\Delta 12,764$ 千円と 2023 年度予算に比べて 3,427 千円の減額を見込む。

II. 投資活動収支の部

これは、当協会における内部取引となる。

1. 投資活動収支差額

投資活動収入として、鑄造技術者育英基金取崩収入 1,000 千円、若手経営者全国大会運営基金取崩収入 1,000 千円、WCIC/ISIC 日本開催運営基金取崩収入 4,550 千円、インターンシップ施設基金預金取崩収入 500 千円を計上。一方、投資活動支出として、退職給付金引当預金支出 4,000 千円、WCIC/ISIC 日本開催運営基金支出 40,000 千円を計上し、収支差額は $\Delta 36,951$ 千円を見込む。

2. 予備費

予備費として、1,600 千円を計上した。

3. 当期収支差額

以上の結果、2024 年度の当期収支差額は、 $\Delta 51,315$ 千円を見込む。

2024年度常勤役員報酬等（案）

定款第12条（社員総会の権限）第3号及び第26条（役員の報酬等）に基づく2024年度常勤役員（副会長兼専務理事）の報酬総額の範囲は、以下のとおりとする。

＜常勤役員の報酬総額の範囲＞

- 報酬総額は、常勤役員報酬規程第2条に基づき年俸給及び通勤手当とする。
- 年俸給（額）の範囲は、常勤役員報酬規程第3条に基づき基本年俸額（11,000,000円）の±25%の範囲内（8,250,000円～13,750,000円）とする。

（参考：常勤役員報酬規程（抜粋））

（報酬）

第2条 常勤役員には、報酬を支給し、その報酬は年俸給及び通勤手当とする。

（年俸額）

第3条 常勤役員の年俸額は、次の掲げる基本年俸額を基準とし、この基本年俸額の±25%の範囲内で、協会の財務状況、会員企業の水準、当該常勤役員の業務実績等を勘案して毎年度理事会においてこれを定める。

基本年俸額 11,000,000円

以上

任期満了に伴う理事及び監事の選任（案）

